

## 過去の災害一覧

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
599	推古	7	599/5/28	-	奈良県北部				倒壊家屋の発生		日本初の被害地震記録	・地震の事典
679	天武	7	679/12	-	筑紫	M7.0		福岡県久留米市付近	地割れ、地すべり、家屋多数倒壊。巾2丈、長さ3千余丈の地割れ。			・地震と噴火の日本史
684	天武	13	684/11/29	「白鳳」地震	土佐、その他南海、東海、西南地方	M8Q			山崩れ、河湧き、家屋の倒壊、人畜の死傷多く、津波来襲して土佐の船多数沈没。土佐で田苑50万石(約12平方km)が沈下して海となった。大津波。		・南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	・理科年表 ・地震と噴火の日本史
715	豊亀	1	715/7/4	-	静岡県西部	M7.0		35.1°N 137.8°E	遠江国で山崩れ、天竜川塞く。数日たつて決壊し、現在の馬込川流域に洪水を起こし、家屋170戸余りが水没。			・地震の事典
734	天平	6	734/5/18	-	畿内・七道諸国				倒壊家屋で圧死多く、山崩れ、川塞ぎ、地割れが無数に生じた。			・理科年表
762	天平宝字	6	762/6/9	-	岐阜県、長野県				被害内容不詳 [経済社会]美濃・飛騨・信濃国などで地震の罹災者に対し、1戸につき穀物2斛を賜る。			・地震の事典
818	弘仁	9	818/--	-	関東諸国	M 7.5			山崩れ谷埋まること数里、百姓が多数圧死した。従来、津波があったとされていたが、おそらく洪水であろう。			・理科年表
827	天長	4	827/8/11	-	京都	M6.8		35.0°N 135.8°E	家屋が多数つぶれる。余震が翌年6年まで続く。			・地震の事典
830	天長	7	830/2/3	-	出羽	M7~7.5		39.8°N 140.1°E	秋田の城郭・官舎・寺社悉く倒れる。家屋も倒壊し、圧死者15人、負傷者100余人。地割れ多く、河岸の崩れや川の氾濫があった。	[死傷者]圧死者15人、負傷者100余人		・理科年表
841	承和	8	841/--	-	伊豆	M7		35.1°N 138.9°E	幅広い地域で死者があった。同年5月3日以前の地震。丹那断層の活動によるものか?			・理科年表
850	嘉祥	3	850/--	-	出羽	M7		39.0°N 139.7°E	地裂け、山崩れ、国府の城柵は傾斜し、圧死者多数。最上川の岸崩れ、海水は国府から6里のところまで迫った。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
863	貞観	5	863/7/10	-	越中・越後				山崩れ、谷埋まり、水湧き、倒壊家屋し、圧死者多数。直江津付近にあった数個の小島が壊滅したという。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
868	貞観	10	868/7/8	-	兵庫県南部・京都	M7.0		34.8°N 134.8°E	播磨諸郡の官舎、諸定願寺の堂塔がごとごとく倒壊。京都で垣屋が崩れる。			・地震の事典
869	貞観	11	869/7/19	-	三陸沿岸	M8.3			城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒壊するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死者約1千。流氷のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者約1千人		・理科年表
878	元慶	2	878/11/1	-	関東諸国	M7.4		35.5°N 139.3°E	相模・武蔵が特にひどく、5~6日震動が止まらなかった。公私の建物には一つも完全なものがなく、地滑りで往還不通となる。圧死者多数。京都で有感。	[死傷者]圧死者多数		・理科年表
881	元慶	4	881/1/13	-	京都	M6.4		35.0°N 135.8°E	宮城の垣根や堀、官民の家屋の破損が多かった。			・地震の事典
887	仁和	3	887/8/26	-	五畿・七道	M8~8.5		33.0°N 135.0°E	京都で家屋の倒壊多く、圧死者多数。津波が沿岸を襲い溺死者多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者多数、溺死者多数		・理科年表
938	天慶	1	938/5/22	-	京都・紀伊	M7		35.0°N 135.8°E	宮中の内膳司が倒壊し、死者4人。家屋・築垣倒れるもの多く、堂塔・仏像も多く倒れる。高野山の諸伽藍倒壊。余震多く、8月6日に強震があった。	[死傷者]死者4人		・理科年表
976	貞元	1	976/7/22	-	山城・近江	M 6.7		34.9°N 135.8°E	両京で屋舎・諸仏寺の倒壊多く、死者50人以上。近江の国府・国分寺・関寺(大津市)で被害。余震が多かった。	[死傷者]死者50人以上		・理科年表
1096	永長	1	1096/12/17	-	近畿・東海地方	M8.3		34°N 138°E	薬師寺の回廊が倒壊し、東寺、法成寺、法勝寺で塔などが破損。近江勢多橋が落ちた。駿河で地震強く、津波で社寺家屋400戸余り流出。伊勢阿乃津で津波の被害。東海沖の巨大地震と見られる。	[建物被害等]流出家屋400余戸		・地震の事典
1099	康和	1	1099/2/22	-	近畿、四国	M8.2		33°N 135°E	興福寺大門、回廊が倒壊し、塔が破損し、西金堂が小破。摂津天王寺に被害。土佐で田千余町(約10km)が海に沈む。南海道沖の巨大地震と見られる。			・地震の事典
1185	文治	1	1185/8/13	-	近江・山城・大和	M7.4		35.0°N 135.8°E	京都、特に白河川の被害が大きかった。社寺・家屋の倒壊多く死者多数。宇治橋落ち、死者1人。9月まで余震多く、特に8月12日の強い余震では多少の被害があった。	[死傷者]死者多数		・理科年表
1293	永仁	1	1293/5/27	鎌倉大地震	鎌倉	M7	6	-	鎌倉強震地震とも呼ばれ、関東一円に大地震が発生したとの記述もある。建長寺がほとんど炎上したほか、社寺仏閣が倒壊し、被害が出た。死者数千あるいは2万3千余人。余震が多かった。	[死傷者]死者数千~2万3千余人	この日、越後魚沼郡において、山崩れがあり死者多数という情報があるが、この地震との関係は不明。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1317	文保	1	1317/2/24	-	京都	M6.5~7		35.0°N 135.8°E	これより先1月3日京都に強震、余震多く、この日大地震。白河川の人家悉く潰れ、死者5人。諸寺に被害、清水寺出火。余震が5月になっても止まなかった。	[死傷者]死者5人		・理科年表
1350	正平	5	1350/7/6	-	京都	M6		35.0°N 135.8°E	祇園社の石塔の九輪が落ち砕けた。余震が7月初旬まで続いた。			・理科年表

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1360	正平	15	1360/11/22	-	紀伊・摂津	M7.5~8		33.4°N 136.2°E	4日に大震、5日に再震、6日の六つ時過ぎに津波が熊野尾鷲から摂津兵庫まで来襲し、人馬牛の死が多かった。			・理科年表
1361	正平	16	1361/8/3	-	畿内・土佐・阿波				摂津四天王寺の金堂倒壊し、圧死者5人。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪(由岐)湊で流出家屋1700戸、溺死者60余人。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者5人(摂津)、溺死者60余人(阿波) [建物被害等]流失1700戸(阿波)		・理科年表
1433	永享	5	1433/11/7	-	相模	M 7		34.9°N 139.5°E	相模大山仁王の首落ちる。鎌倉で社寺・築地の被害が多かった。当時東京湾に注いでいた利根川の水が逆流、津波か?余震が多数。			・理科年表
1449	宝徳	1	1449/5/13	-	山城・大和	M5T~6.5		35.0°N 135 T°E	10日から地震があった。洛中の堂塔・築地に被害多く、東山・西山で所々地裂ける。山崩れで人馬の死多数。淀大橋・桂橋落ちる。余震が7月まで続いた。			・理科年表
1498	明応	7	1498/7/9	-	日向灘	M7~7.5		33.0°N 132 Q°E	九州で山崩れ、地裂け泥湧出。家屋はすべてこわれ死者多数。伊予で地震。同日畿内に地震、被害はなかったらしい。同じ地震であれば震域が広く、震央に変更が必要。			・理科年表
1498 (2)	明応	7	1498/9/20	明応地震	東海道全般	M8.2~8.4		34.0°N 138.0°E	紀伊から房総にかけて、海岸と甲斐で振動が大きかったが、揺れによる被害はそれほどでもなかった。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失1千戸、溺死者5千人、伊勢・志摩で溺死者1万人、静岡県志太郡で溺死者2万6千人など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。	[死者傷者]溺死者5千人(伊勢・大湊)、溺死者1万人(伊勢・志摩)、溺死者2万6千人(志太郡) [建物被害等]流出家屋1千戸(伊勢大湊)		・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1502	文亀	1	1502/1/28	-	越後南西部	M6.5~7		37.2°N 138.2°E	越後の国府(現直江津)で倒壊家屋、死者多数。会津でも強く揺れた。	[死傷者]死者多数(越後の国府)		・理科年表
1510	永正	7	1510/9/21	攝津・河内の地震	摂津・河内	M6.5~7		34.6°N 135.6°E	摂津・河内の諸寺で被害。大阪で圧死者があった。余震が70日続く。			・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1520	永正	17		紀伊・京都の地震	紀伊・京都	M7以上			熊野・那智の寺院が倒壊した。津波により家屋が流出。			・類型別過去災害の事例
1586	天正	13	1586/1/18	-	畿内・東海・東山・北陸諸道	M7.8		36.0°N 136.9°E	飛騨白川谷で大山崩れ、帰雲山城、家屋300余戸埋没し、死多数。飛騨・美濃・伊勢・近江など広域で被害。阿波でも地割れを生じ、余震は翌年まで続いた。震央を白川断層上と考えたが、伊勢湾とする説、二つの地震が連続したとする説などがあり、不明な点が多い。伊勢湾に津波があったかもしれない。	[死傷者]死者多数 [建物被害等]埋没家屋300余戸		・理科年表
1596	慶長	1	1596/9/1	-	豊後	M7.0		33.3°N 131.6°E	前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村柞原八幡社拜殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」(大分の北にあった沖ノ浜とされる)の80%陥没し、死者708人という。	[死傷者]死者708人 [建築被害等]家屋はほぼ流失(大分)		・理科年表
1596 (2)	慶長	1	1596/9/5	畿内の地震	畿内	M7		34.65°N 135.6°E	夜半に近畿地方に大地震が発生。京都では三条より伏見の間で被害が最も多く、伏見城天守大破、石垣崩れて死者570余人。諸寺・家屋の倒壊も多く、死傷多数。堺で死者600余人。奈良・大阪・神戸でも被害が多かった。余震が翌年4月まで続いた。被害にあった伏見城は豊臣秀吉の居城で、城郭は倒壊、秀吉は難をのがれたものの女房侍女500余人が圧死した。	[死傷者]死者570余人(伏見)、死者600余人(堺)		・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1605	慶長	9	1605/2/3	慶長地震	東海・南海・西海諸道	M7.9			地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸堂倒壊、仏像が飛散したとあるのみ。津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に襲来して、八丈島で死者57人、浜名湖近くの橋本で100戸中80戸流され、死者多数。紀伊西岸広村で1700戸中700戸流失、阿波穴喰で波高2丈、死者1500余人、土佐甲ノ浦で死者350余人、崎浜で死者50余人、室戸岬付近で死者400余人など。	[死傷者]死者57人(八丈島)、死者1500人(阿波穴喰)死者350余人(土佐甲ノ浦)、死者50余人(崎浜)、死者400余人(室戸岬付近) [建物被害等]流出家屋80戸(浜名湖近く)、700戸(紀伊西岸広村)	・ほぼ同時に二つの地震が起こったとする考えと、東海沖の一つの地震とする考えがある。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例
1611	慶長	16	1611/9/27	会津大地震	会津	M6.9		37.6°N 139.8°E	若松城下とその付近で社寺・家屋の被害が大きく、死者3700余人。山崩れが会津川・只見川を塞ぎ、南北60kmの間に多数の沼を作った。 [経済社会]田畑にも多くの被害があった。	[死傷者]死者3700余人		・理科年表
1611 (2)	慶長	16	1611/12/2	-	三陸沿岸および北海道東岸	M8.1		39.0°N 144.4°	三陸地方で強震。被害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死者1783人、南部・津軽で人馬の死者3千余人という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死者が多かった。1933年の三陸地震津波に似ている。	[死傷者]死者1783人(伊達領内)、死者3千余人(南部・津軽)、溺死者多数(北海道東部)		・理科年表
1614	慶長	19	1614/11/26	-					従来、越後高田の地震とされていたもの。大地震の割に史料が少なく、震源については検討すべきことが多い。京都で家屋・社寺などが倒壊し、死者2人、負傷者370人という。京都付近の地震とする説がある。	[死傷者]死者2人、負傷者370人(京都)		・理科年表
1615	元和	1	1615/6/26	-	江戸	M6Q~6T		35.7°N 139.7°E	家屋が倒壊し、死傷者多数、地割れを生じた。	[死傷者]死傷者多数		・理科年表
1625	寛永	2	1625/7/21	-	熊本	M5~6		32.8°N 130.6°E	地震のため熊本城の火薬庫爆発、天守付近の石壁の一部が倒壊。城中の石垣にも被害、死者約50。	[死傷者]死者約50人		・理科年表

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1627	寛永	4	1627/10/22	-	松代	M6		36.6°N 138.2°E	倒壊家屋80戸。死者があった。	[建物被害等]倒壊家屋80戸		・理科年表
1633	寛永	10	1633/3/1	-	相模・駿河・伊豆	M7.0		35.2°N 139.2°E	小田原城の矢倉・門塀・石壁ごとごとく倒壊。小田原で家屋の倒壊多く、死者150人。箱根で山崩れ。熱海に津波が襲来した。	[死傷者]死者150人		・理科年表
1640	寛永	17	1640/7/31	-	北海道噴火湾	M6Q-6T		42.1°N 140.7°E	駒ヶ岳噴火に伴い津波があり、死者700余人、昆布舟流出100余。	[死傷者]死者700余人		・理科年表
1640 (2)	寛永	17	1640/11/23	-	加賀大聖寺	M6.5		36.3°N 136.2°E	家屋の損壊が多く、人畜の死傷が多かった。			・理科年表
1644	正保	1	1644/10/18	-	羽後	M6.5		39.4°N 140.0°E	本荘城廓大破し、家屋が倒れ、死者があった。市街で焼失が多かった。金浦村・石沢村で被害。院内村で地割れがあり、水が湧出した。			・理科年表
1647	正保	4	1647/6/16	-	武蔵・相模	M6.5			江戸城や大名屋敷で被害、死者があった。小田原でも城の石垣が崩れるなどの被害。余震が多かった。			・理科年表
1648	慶安	1	1648/6/13	-	相模・江戸	M7.0		35.2°N 139.2°E	小田原城破損、領内で倒壊家屋が多かった。箱根で落石、死者1人。江戸で舟のごとく揺れ、瓦落ち、土蔵や練塀の半数が崩れ倒れた。小田原や江戸の大きな被害は疑問とする説がある。	[死傷者]死者1人(箱根)		・理科年表
1649	慶安	2	1649/7/30	-	武蔵・下野	M7.0			川越で大地震、家屋が700戸ほど全壊。江戸城で石垣など半壊。侍屋敷・長屋破損し、圧死者多数。上野東照宮の大仏の頭落ちる。日光東照宮破損。余震日々40~50回。	[死傷者]圧死者多数 [建物被害等]倒壊家屋700戸		・理科年表
1649 (2)	慶安	2	1649/9/1	-	川崎・江戸	M6.4		35.5°N 139.7°E	川崎駅で家屋140~150戸、寺7宇が倒壊。近くの村で家屋が倒壊し、人畜の死傷多数。江戸でも被害。	[建物被害等]倒壊家屋140~150戸(川崎)		・理科年表
1659	万治	2	1659/4/21	-	岩代・下野	M6T-7		37.1°N 139.8°E	猪苗代城の石垣2ヶ所崩れる。南会津の田嶋町で人家297戸など倒壊、死者8人。塩原温泉一村ほとんど土砂に埋まり、死者多数。	[死傷者数]死者多数 [建物被害等]倒壊家屋 約297戸		・理科年表
1662	寛文	2	1662/6/16	-	山城・大和・河内・和泉・摂津・丹後・若狭・近江・美濃・伊勢・駿河・三河・信濃	M7Q-7.6		35.2°N 135.95°E	比良岳付近の被害が甚大。滋賀唐崎で田畑85町湖中に没し倒壊家屋1570戸。大溝で倒壊家屋1020余戸、死者37人。彦根で倒壊家屋1千戸、死者30余人。榎村で死者300人、所川村で死者260余人。京都で倒壊家屋1千戸、死者200余人など。諸所の城破損。大きな内陸地震で、比良断層または花折断層の活動とする説がある。	[死傷者]死者37人(大溝)、死者30余人(彦根)、死者300人(榎村)、死者260余人(所川村) [建物被害等]倒壊家屋1570戸(滋賀唐崎)、倒壊家屋1千戸(彦根)、倒壊家屋1千戸(京都)		・理科年表
1662 (2)	寛文	2	1662/10/31	-	日向・大隅	M7H-7T		31.7°N 132.0°E	日向灘沿岸に被害。城の破損、倒壊多く、死者があった。山崩れ、津波が発生。宮崎県沿岸7ヶ村周囲7里35町の地が陥没して海となった。日向灘の地震の中でも特に被害が大きかった。			・理科年表
1666	寛文	6	1666/2/1	-	越後西部	M6T		37.1°N 138.2°E	積雪14~15尺のときに地震。高田城破損、建物700余戸潰れ、家屋の倒壊も多かった。夜火災が発生。死者約1500人。	[死傷者]死者1500人 [建物被害等]倒壊建物700余戸		・理科年表
1670	寛文	10	1670/6/22	-	越後村上	M6T		37.7°N 139.4°E	上川4万石のうち家屋503戸全壊、死者13人。盛岡・江戸でも揺れを感じた。	[死傷者]死者13人 [建物被害等]倒壊家屋503戸		・理科年表
1676	延宝	4	1676/7/12	-	石見	M6.5		34.5°N 131.8°E	津和野城や侍屋敷の石垣などに被害。倒壊家屋133戸、死者7人。	[死傷者]死者7人 [建物被害等]倒壊家屋133戸		・理科年表
1677	延宝	4	1677/4/13	-	三陸地方	M7.9		40°N 143°E	八戸、盛岡在に家屋半壊等の被害。三陸一帯に津波。波高3~5m。宮古代官所管内で流出家屋35戸。	[建物被害等]流出家屋35戸		・地震の事典
1677 (2)	延宝	5	1677/11/4	-	磐城・常陸・安房・上総・下総	M8		35.5°N 142.0°E	上旬より地震が多かった。磐城から房総にかけて津波があり、小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死者・不明者130余人、水戸領内で溺死者36人、房総で溺死者246余人、奥州岩沼領で死者123人。陸に近いM6級の地震とする説がある。	[死傷者]死者・不明者130余人(小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間など)、溺死者36人(水戸内)、溺死者246余人(房総)、死者123人(奥州岩沼領)		・理科年表
1678	延宝	6	1678/10/2	-	陸中・出羽	M7.5		39.0°N 142.5°E	花巻で城の石垣崩れ、家屋も損壊、死者1人。白石城の石垣崩れる。秋田・米沢で家屋に被害。	[死傷者]死者1人		・理科年表
1683	天和	3	1683/10/20	天和地震	下野・岩代・日光	M6.8		36.9°N 139.7°E	戸板山(現在の栃木県粟山村の葛老山)の南東尾根斜面が倒壊。男鹿川と湯西川をせき止め、水量6,400万?の旧五十里湖を形成、40年後の享保8年にこの天然ダムが決壊。 [経済社会]会津藩主50里の関筆頭役人(高木六佐衛門)に水没した会津西街道の水抜き工事を命じる。			・理科年表 ・類型別過去災害の事例 ・ <a href="http://www2.ocn.ne.jp/~kouroku/231kariko/331kariko.html">http://www2.ocn.ne.jp/~kouroku/231kariko/331kariko.html</a>
1685	貞享	2	1685/--	-	三河	M6H			渥美郡で山崩れ。家屋が倒壊し、人畜の被害が多かった。			・理科年表
1686	貞享	3	1686/1/4	-	安芸・伊予	M7-7.4		34.0°N 132.6°E	広島県中西部を中心に家屋などの被害が多く、死者があった。宮嶋・萩・岩国・松山・三原などで被害。			・理科年表

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1686 (2)	貞享	3	1686/10/3	-	遠江・三河	M6.5~7		34.7°N 137.4°E	遠江で新居の関所など少々被害、死者があった。三河で田原城の矢倉など破損、死者があった。			・理科年表
1694	元禄	7	1694/6/19	-	能代付近	M7.0		40.2°N 140.1°E	42ヶ村に被害、特に能代は壊滅的打撃を受けた。全体で死者394人、倒壊家屋1273戸、焼失859戸など。秋田・弘前でも被害。岩木山で岩石崩れ、硫黄平で火災発生。	[死傷者]死者394人 [建物被害等]倒壊家屋1273戸、焼失859戸		・理科年表
1703	元禄	16	1703/12/31	-	豊後	M6.5		33.25°N 131.35°E	府内(大分)山奥22ヶ村で全壊家屋273戸、半壊369戸、死者1人。油布院筋・大分領で家屋580戸が全壊。豊後頭無村(現日出町豊岡)で民家崩れ、人馬の死があった。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋273戸、半壊369戸(府内(大分)山奥22ヶ村)、倒壊家屋580戸(油布院筋大分領)		・理科年表
1703 (2)	元禄	16	1703/12/31	元禄地震	江戸・関東諸国	M7.9~8.2	相模湾沿岸地域、房総半島南端: 震源7 関東地方南部: 震度6	34.7°N 139.8°E	相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12ヶ所から出火、倒壊家屋8千戸以上、死者2300人以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠崎から下田の沿岸を襲い、溺死者数千。1923年関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。小田原の城下で死者800人以上(男女651人、土人152人、旅人40人との情報もある)。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700人(茂原で2,500人など)。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万人以上。 [経済社会]小田原藩、復興資金として幕府より1万5000両受ける。 [経済社会]幕府はこの地震後、江戸での災害を恐れて定火消を増加した。	[死傷者]死者2300人以上(小田原)、溺死者数千(犬吠崎から下田の沿岸)、溺死者6700人(房総半島、外房海岸)、死者3万人以上(江戸) [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・ <a href="http://www17.cds.ne.jp/~stray/yo_kohama/fuji.html">http://www17.cds.ne.jp/~stray/yo_kohama/fuji.html</a> ・新井白石の『折たく柴の記』にもこの記事がある ・事故・災害
1704	宝永	1	1704/5/27	-	羽後・陸奥	M7.0		40.4°N 140.0°E	能代の被害が最大。被害家屋1193戸のうち倒壊435戸、焼失758戸、死者58。山崩れが多く、十二湖を生じた。岩館付近の海岸で最大190cm隆起。弘前でも城・家屋などに被害があった。	[死傷者]死者58人		・理科年表
1705	宝永	2	1705/5/24	-	阿蘇付近			33.0°N 131.2°E	阿蘇で坊の大破や崩れがあったという。岡城で被害があったという。			・理科年表
1707	宝永	4	1707/10/28	宝永地震	東海、畿内、南海、東山、西海諸道	M8.4	渥美、田原: 震度7	33.2°N 135.9°E	わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死者2万人、倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸。 震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどかった。津波が紀伊半島(相模湾からとの記述もある)から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。津波で1万1千戸が流出した。室戸・串本・御前崎で1~2m隆起し、高知市の東隣の地約20平方kmが最大2m沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。 [経済社会]土佐:津波による米穀流出、2万1245石	[死傷者]死者2万人以上 [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本史小百科災害
1710	宝永	7	1710/10/3	-	伯耆・美作	M6.5		35.5°N 133.7°E	河村・久米両郡(現鳥取県東伯郡)で被害最大。倉吉・八橋町・大山・鳥取で被害。死者多数。			・理科年表
1711	正徳	1	1711/3/19	-	因幡・伯耆	M6Q		35.2°N 133.8°E	因伯両国で倒壊家屋380戸。死者4人。山崩れや田畑の被害があった。	[建物被害等]倒壊家屋380戸(因幡・伯耆)		・理科年表
1714	正徳	4	1714/4/28	-	信濃北西部	M6Q		36.7°N 137.8°E	大町組(大町以北の北安曇郡)で死者56人、全壊194戸、半壊141戸。善光寺でも被害があった。	[死傷者]死者56人 [建物被害等]全壊194戸、半壊141戸		・理科年表
1718	享保	3	1718/8/22	-	信濃・三河	M7.0		35.3°N 137.9°E	伊那遠山谷で山崩れ、せき止められた遠山川が後に決壊し、死者50余人。飯田長久寺の唐門倒れた。日光・尾張・江戸でも揺れを感じた。	[死傷者]死者50余人		・理科年表
1723	享保	8	1723/12/19	-	肥後・豊後・筑後	M6.5		32.9°N 130.6°E	肥後で倒壊家屋980戸、死者2人。飽田・山本・山鹿・玉名・菊地・合志各郡で強く、柳川辺でも揺れを感じた。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]倒壊家屋980戸		・理科年表
1725	享保	10	1725/8/14	-	高遠・諏訪	M6~6.5		36.0°N 138.1°E	高遠城の石垣・堀・土居が多数崩れる。諏訪高島城の石垣・堀・門影しく崩れ、城内外侍屋敷の破損87戸。郷村36ヶ村で倒壊家屋347戸など。死者4人。山崩れがあった。江戸・八王子・奈良で揺れを感じた。	[死傷者]死者4人 [建物被害等]倒壊家屋347戸(郷村36ヶ村)		・理科年表 ・地震の事典
1729	享保	14	1729/8/1	-	能登	M6.6~7		37.4°N 137.1°E	珠洲郡・鳳至郡で倒壊家屋791戸、死者5人、山崩れ1731箇所。輪島村で倒壊家屋28戸、能登半島先端で被害が大きかった。	[死傷者]死者5人 [建物被害等]倒壊家屋・破損791戸(珠洲郡・鳳至郡)、倒壊家屋28戸(輪島村)		・理科年表 ・地震の事典
1731	享保	16	1731/10/7	-	岩代	M6.5		38.0°N 140.6°E	桑折で倒壊家屋300余戸、橋4崩落。白石城で被害。蔵王の高湯や仙台でも被害が多かったという。	[建物被害等]倒壊家屋300余戸(桑折)		・理科年表 ・地震の事典
1741	寛保	1	1741/8/29	-	渡島西岸・津軽・佐渡			42°N 139°E	渡島大島23日に噴火した。29日早朝に津波、北海道で死者1467人、流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻。津軽で田畑の被害も多く、流失家屋約100戸、死者20余人。佐渡・能登・若狭にも津波。 [経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ヶ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]死者1467人(北海道)、死者20余人(津軽) [建物被害等]流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻(北海道)、流失家屋約100戸(津軽)		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1751	宝暦	1	1751/5/21	越前高田の大地震	越後・越中	M7~7.4		37.1°N 138.2°E	高田城で所々半壊、町方3ヶ所から出火した。鉢崎・糸魚川間の谷で山崩れ多く、圧死多数。富山・金沢でも強く感じ、日光でも揺れを感じた。全体で、死者1500人以上。余震が多かった。	[死傷者]死者1千~2千人		・理科年表 ・地震の事典 ・類型別過去災害の事例
1762	宝暦	12	1762/10/31	-	佐渡	M7		38.1°N 138.7°E	石垣・家屋が破損、銀山道が崩れ、死者があった。鶴島村で津波により26戸流出。新潟で地割れを生じ、砂と水を噴出。酒田・羽前南村山郡・日光で揺れを感じた。	[建物被害等]流出家屋26戸		・理科年表 ・地震の事典
1763	宝暦	13	1763/1/29	-	陸奥八戸	M7.4		41°N 142°E	11月初めより地震があり、この日大地震。寺院・家屋が倒壊した。平館で倒壊家屋1戸、死者3人。函館でも強い揺れを感じた。津波があり、余震が多かった。1968年十勝沖地震と似ているので、もっと沖の大きな地震かもしれない。	[死傷者]死者3人 [建物被害等]倒壊家屋1戸		・理科年表 ・地震の事典
1763 (2)	宝暦	13	1763/3/11	-	陸奥八戸	M7		41°N 142°E	城の塀倒れ、御朱印蔵の屋根破損。			・理科年表 ・地震の事典
1766	明和	3	1766/3/8	-	津軽	M7Q		40.7°N 140.5°E	弘前から津軽半島にかけて被害が大きかった。弘前城破損、各地に地割れ。津軽藩の被害(社寺含まず)は、倒壊家屋5千余戸、焼失200余戸、圧死者約1千人、焼死者約300人。余震が年末まで続いた。	[死傷者]圧死者1千人、焼死者300人 [建物被害等]倒壊家屋5千余戸、焼失200余戸		・理科年表 ・地震の事典
1769	明和	6	1769/8/29	-	日向・豊後・肥後	M7 T		33.0°N 132.1°E	延岡城・大分城で被害多く、寺社・家屋の破損が多かった。熊本領内でも被害が多く、宇和島で強く揺れを感じた。津波があった。			・理科年表 ・地震の事典
1771	明和	8	1771/4/24	八重山地震津波	八重山・宮古両群島	M7.4		24°N 124°E	震害はなかったようである。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。全体で流出家屋2千余戸、溺死者約1万2千人。	[死傷者]溺死者1万2千人 [建物被害等]流出家屋2千余戸		・理科年表 ・地震の事典
1772	安永	9	1772/6/3	-	陸前・陸中	M 7.5		39.4°N 141.9°E	遠野・宮古・大槌・沢内で落石や山崩れ、死者12人。花巻城で所々破損、地割れあり。盛岡で倒壊家屋。江戸などで揺れを感じた。1987年1月9日の地震に似ており、海岸近くのやや深い震源の地震の可能性はある。	[死傷者]死者12人		・理科年表 ・地震の事典
1780	安永	9	1780/7/20	-	酒田			38.9°N 139.9°E	家屋1戸が倒壊し、死者2人。亀ヶ崎城内で被害。余目・金浦でも小被害。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]倒壊家屋1戸		・理科年表 ・地震の事典
1782	天明	2	1782/8/23	天明小田原地震	小田原・南足柄市周辺、箱根山周辺、神奈川件一体	M7	小田原・南足柄市周辺：震度6~7 神奈川県一体と箱根山周辺：震度5	35.4°N 139.1°E	月はじめより地震があり、15日に2度大震。小田原城破損、家屋約800余倒壊。箱根・大山・富士山で山崩れ。江戸でも倒壊や死者があった。熱海で津波があったらしい。	[建物被害等]倒壊家屋約800余戸		・理科年表 ・地震の事典
1792	寛政	4	1792/5/21	島原大変肥後迷惑	雲仙岳	M6.4		32.8°N 130.3°E	前年10月から始まった地震が11月10日頃から強くなり、山崩れなどでたびたび被害があった。4月1日に大地震2回、前山(天狗山)の東部がくずれ、崩土約0.34立方kmが島原海に入り津波を生じた。対岸の肥後でも被害が多く、津波による死者は全体で約1万5千、「島原大変肥後迷惑」と呼ばれた。	[死傷者]溺死者1万5千人		・理科年表 ・地震の事典
1792 (2)	寛政	4	1792/6/13	-	後志	M7.1		43.8°N 140.0°E	津波があった。忍路で港頭の岸壁が崩れ、海岸に引き上げていた夷船漂流、出漁中の夷人5人溺死。美国でも溺死者若干。	[死傷者]溺死者5人		・理科年表 ・地震の事典
1793	寛政	5	1793/2/8	-	西津軽	M6.9~7.1		40.8°N 140.0°E	鯨ヶ沢・深浦で激しく、全体で倒壊家屋154戸、死者12人など。大戸瀬を中心に約12kmの沿岸が最高3.5m隆起した。小津波があり、余震が続いた。	[死傷者]死者12人 [建物被害等]倒壊家屋154戸		・理科年表 ・地震の事典
1793 (2)	寛政	5	1793/2/17	-	陸前・陸中・磐城	M8~8.4		38°N 144°E	仙台封内で全・半壊家屋1千余戸、死者12人。沿岸に津波が来て、大槌・両石で全・半壊家屋71戸、溺死者9人、気仙沼で流出家屋300余戸。余震が多かった。震央はもっと陸寄りの可能性もある。	[死傷者]死者12人(仙台封内)、溺死者9人(大槌・両石) [建物被害等]全・半壊家屋1千余戸(仙台封内)、全・半壊71戸(大槌・両石)、流出家屋300余戸(気仙沼)		・理科年表 ・地震の事典
1799	寛政	11	1799/6/29	-	加賀	M6.0		36.6°N 136.6°E	上下動が激しく、屋根石が1尺も飛び上がったという。金沢城で石垣破損、城下で倒壊家屋4169戸。能美・石川・河北郡で家屋半壊1003戸、全壊家屋964戸。全体で死者15人。	[死傷者]死者15人 [建物被害等]倒壊家屋4169戸(金沢城下)、半壊1003戸、全壊964戸(能美・石川・河北郡)		・理科年表 ・地震の事典
1802	享和	2	1802/12/9	-	佐渡	M6.5~7		37.8°N 138.3°E	巳刻の地震で微小被害、未刻の地震は大きく、佐渡3郡全体で焼失家屋328人、倒壊家屋732戸、死者19人。島の西南海岸が最大2m強隆起した。鶴岡で強い揺れを感じ、米沢・江戸・日光・高山・秋田・弘前で揺れを感じた。	[死傷者]死者19人 [建物被害等]焼失家屋328戸、倒壊家屋732戸		・理科年表 ・地震の事典
1804	文化	1	1804/7/10	象潟地震	羽前・羽後	M7.0	震度7	39.1°N 139.9°E	5月より付近で鳴動があった。被害は全体で倒壊家屋5千以上、死者500人以上。象潟湖が隆起して乾陸あるいは沼となった。余震が多かった。象潟・酒田などに津波の記事がある。 [経済社会]象潟一帯が隆起して泥と沼の地帯になると、六郷藩はこれを奇貨とし、水田にして、藩収入の足しにしようとした。	[死傷者]死者500人以上 [建物被害等]倒壊家屋5千以上		・理科年表 ・地震の事典 ・ <a href="http://www.pref.akita.jp/fpd/tai-ko.edo/edo-06.htm">http://www.pref.akita.jp/fpd/tai-ko.edo/edo-06.htm</a>

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1810	文化	7	1810/9/25	-	羽後	M6.5		39.9°N 139.9°E	男鹿半島の東半分が5月頃より鳴動し、7月中旬から地震が頻発、27日に大地震。寒風山を中心に被害があり、全壊家屋1003戸、死者57人。秋田で強い揺れを感じ、角館・大館・鯉ヶ沢・弘前・鶴岡で揺れを感じた。	[死傷者]死者57人 [建物被害等]全壊家屋1003戸		・理科年表 ・地震の事典
1812	文化	9	1812/12/7	-	武蔵・相模	M6Q		35.4°N 139.6°E	江戸で小被害があった。最戸村(現横浜市港南区)で倒壊家屋22戸。その他神奈川・川崎・保土ヶ谷に倒壊家屋や死者があった。	[建物被害等]倒壊家屋22戸		・理科年表 ・地震の事典
1819	文政	2	1819/8/2	-	伊勢・美濃・近江	M7Q		35.2°N 136.3°E	近江八幡で倒壊家屋82、死者5。木曾川下流では香取(多度町)で40全滅、金廻では海寿寺が倒壊し死者70人。名古屋・犬山・四日市・京都などのほか、金沢・敦賀・出石・大和郡山などでも被害。	[死傷者]死者5人 [建物被害等]倒壊家屋82戸(近江八幡)、倒壊家屋40戸(香取(多度町))		・理科年表 ・地震の事典
1821	文政	4	1821/9/12	-	津軽・青森・八戸				青森で小店の屋根落ち、子供1人死亡。八戸で城などに被害。	[死傷者]子供1人死亡		・理科年表 ・地震の事典
1821 (2)	文政	4	1821/12/13	-	岩代	M5.5~6		37.4°N 139.6°E	大沼郡大石組の狭い範囲に強震。全壊130戸、半壊300余戸、死者若干。上下動が強く、山崩れがあった。翌年1月4日、さらに強い地震があった。	[死傷者]死者若干 [建物被害等]全壊130戸、破損300余戸		・理科年表 ・地震の事典
1823	文政	6	1823/9/29	-	陸中岩手山	M5T~6		40.0°N 141.1°E	山崩れあり、西根八ヶ村に被害、倒壊家屋105戸など。岩手山の北30kmにある七時雨山も崩れ、死者69人、不明者4人。	[死傷者]死者69人、不明者4人 [建物被害等]倒壊家屋105戸		・理科年表 ・地震の事典
1828	文政	11	1828/12/18	越後三条地震	越後	M6.9		37.6°N 138.9°E	激震地域は信濃川流域の平地。三条・見付・今町・与板などで被害が大きかった。史料によると全体で全壊家屋9808戸、焼失1204戸、死者1443人であるが、実際はもっと多かったらしい。地割れからの水や砂の噴出や、流砂現象がみられた。	[死傷者]死者1443人 [建物被害等]全壊家屋9808戸、焼失1204戸		・理科年表 ・地震の事典
1830	天保	1	1830/8/19	-	京都および隣国	M6.5		35.1°N 135.6°E	洛中洛外の土蔵はほとんど被害を受けたが、家屋の倒壊はほとんどなかった。御所・二条城などで被害。京都での死者280人。上下動が強く、余震が非常に多かった。	[死傷者]死者280人		・理科年表 ・地震の事典
1833	天保	4	1833/5/27	-	美濃西部	M6Q		35.5°N 136.6°E	大垣北方の村々で山崩れ多く、死者30余人という。余震が多く、8月まで続く。震源は根尾谷断層に近い。	[死傷者]死者30余人		・理科年表 ・地震の事典
1833 (2)	天保	4	1833/12/7	-	羽前・羽後・越後・佐渡	M7H		38.9°N 139.2°E	庄内地方で特に被害が大きく、倒壊家屋475戸、死者42人。津波が本庄から新潟に至る海岸と佐渡を襲い、能登で流出・破損家屋約345戸、死者約100人。	[死傷者]死者42人(庄内地方)、溺死者約100人(能登) [建物被害等]倒壊家屋475戸(庄内地方)、流出・破損約345戸(能登)		・理科年表 ・地震の事典
1835	天保	6	1835/7/20	-	仙台	M7		38.5°N 142°E	仙台城で石垣崩れ、藩内で被害。岩手県藤沢町で石垣崩れ、蔵の壁の損傷あり。			・理科年表 ・地震の事典
1843	天保	14	1843/3/9	-	足柄・御殿場	M6.5		35.3°N 139.1°E	足柄蘆沼村で石垣・堤の崩れ多く、御殿場の近くや津久井でも被害があった。			・理科年表 ・地震の事典
1843 (2)	天保	14	1843/4/25	-	足柄・御殿場	M7.5		43°N 147°E	厚岸国泰寺で被害があった。津波があり、全体で溺死者46人。倒壊家屋75戸。八戸にも津波。松前・津軽で強い揺れを感じ、江戸でも揺れを感じた。	[死傷者]溺死者46人 [建物被害等]倒壊家屋75戸		・理科年表 ・地震の事典
1847	弘化	4	1847/5/8	善光寺地震	信濃北部および越後西部	M7.4	震度6以上：長野市を中心に南北80km、東西約30km	36.7°N 138.2°E (長野市の直下から南にかけて)	被害範囲は高田から松本に至る地域で、特に水内・更級両郡の被害が最大だった。松代領で倒壊家屋9550戸、死者2695人、飯山領で倒壊家屋1977戸、死者586人、善光寺領で倒壊家屋2285戸、死者2486人など。全国からの善光寺の参詣者7千~8千のうち、生き残ったもの約1割という。山地で山崩れが多く、松代領では4万ヶ所以上。虚空蔵山が崩れて犀川をせき止め、上流は湖となったが、4月13日に決壊して流出家屋810戸、溺死者100余人。死者総数1万名以上(善光寺領8千のうち3千人が死亡)。善光寺の諸堂は倒壊、門前町の大半が焼失。岩倉山の崩落により犀川がせき止められてできた湖が20日後に決壊して下流域を直撃したが、多くの住民は予め避難していたため洪水による死者は少数。 [経済社会]信州代官、幕府御勘定所にあてて金2500両の借金を願い出る(懇願内容が受諾されたか否かは不明) [経済社会]山崩れで犀川がせき止められたことを受け、決壊の恐れに対して松代藩が住民に避難のお触れを出す。 [経済社会]犀川監視のため見張りを立て、急変のときは狼煙で知らせるような体制を整える(松代藩)。	[死傷者]死者1万人以上 [建物被害等]倒壊家屋9550戸(松代領)、倒壊家屋1977戸(飯山領)、倒壊家屋2285戸(善光寺領)		・理科年表 ・地震と噴火の日本史
1847 (2)	弘化	4	1847/5/13	-	越後頸城郡	M6H		37.2°N 138.3°E	善光寺地震の被害と区別できないところが多い。家屋の全壊・半壊ならびに死傷があった。地割れを生じ、泥を噴出し、田畑が埋没したところもあった。			・理科年表 ・地震の事典
1853	嘉永	6	1853/3/11	-	小田原付近	M6.7		35.3°N 139.1°E	小田原で被害が大きく、城内で倒壊・破損が多かった。小田原領で倒壊家屋1千余戸、死者23人。山崩れが多かった	[死傷者]死者23人 [建物被害等]倒壊家屋1千余戸		・理科年表 ・地震の事典
1854	安政	1	1854/7/9	-	伊賀・伊勢・大和および隣国	M7Q		34.7°N 136.0°E	12日頃から前震があった。上野付近で倒壊家屋2千余戸、死者約600人、奈良で倒壊家屋400戸以上、死者300余人など、全体で死者は1500人を越える。上野の北方で西南西-東北東方向の断層を生じ、南側の1kmの地域が最大1.5m相対的に沈下した。木津川断層の活動であろう。	[死傷者]死者600余人(上野)、死者300余人(奈良) [建物被害等]倒壊家屋2千余戸(上野)、倒壊家屋400戸以上(奈良)		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニ チュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1854 (2)	安政	1	1854/12/23	安政東海地震	東海・東山・南海諸道	M8.4	静岡県：震度6	34°N 138°E	被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による家屋の倒壊・焼失は約3万戸、死者は2千～3千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されている。 [経済社会]被害(紀州領)：荒廃した田畑：168000石、土蔵焼失：264 [経済社会]幕府が被災大名に拝借金(61000両)	[死傷者]死者2～3千人 [建物被害等]倒壊・焼失3万戸		・理科年表 ・南輪内村誌 ・安政江戸地震・災害と政治権力(野口武彦)
1854 (3)	安政	1	1854/12/24	安政南海地震	畿内・東海・東山・北陸・南海・山陰・山陽道	M8.4	高知県、徳島県沿岸：震度6 紀伊半島西部沿岸、大阪周辺：震度5～6	33°N 135°E	東海地震の32時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被災地域は中部から九州に及び、津波が大きく、波高は串本で15m、久礼で16m、種崎で11mなど。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千人。室戸・紀伊半島は南上りりの傾動を示し、室戸・串本で約1m隆起、甲浦・加太で約1m沈下した。紀州沿岸熊野以西の大半が流出。高知市付近では地盤が約1m沈下。	[死傷者]死者数千人		・理科年表 ・地震の事典
1855	安政	2	1855/3/18	-	飛騨白川・金沢	M6T		36.2°N 136.9°E	野谷村で寺・家屋に半壊があった。保木脇村で家屋2戸が山崩れのため全壊、死者12人。金沢城で石垣など半壊。	[死傷者]死者12人(保木脇村) [建物被害等]倒壊家屋2戸		・理科年表 ・地震の事典
1855 (2)	安政	2	1855/11/7	-	遠州灘	M7～7.5		34.5°N 137.8°E	前年の東海地震の最大余震。掛塚・下前野・袋井・掛川辺がひどく、ほとんど全滅。死者があった。津波も発生した。			・理科年表 ・地震の事典
1855 (3)	安政	2	1855/11/11	江戸地震(安政江戸大地震)	江戸および付近	M6.9	江戸：震度6	35.6°N 139.8°E 江戸湾の荒川河口付近	下町で特に被害が大きかった。地震後30ヶ所から出火、焼失面積は2.2平方kmにおよんだ。江戸町方の被害は、倒壊・焼失1万4千余戸、死者4千余人。瓦版が多数発行された。 江戸湾荒川河口付近が震源。深川、本所、下谷、浅草等で激しい被害。武家を除いた死者は3895人(武家を含めると約7千人)、倒壊家屋は14346戸。 [経済社会]奉行の対応：地震発生日の夜、同心支配役年番と、市中取締掛・諸色掛と、町会所掛と力の三役が混乱を避けるため、罹災者への炊き出し、売り惜しみ・買占めの禁止など9ヶ条の評決を実施。翌日から町会所で炊き出しを開始し、その他各所で避難民に握り飯が配られた。 [経済社会]御救米、御救小屋を提供 [経済社会]諸色高値の禁令が地震直後の夜から出された。	[死傷者]死者7千余人 [建物被害等]倒壊家屋14346戸		・理科年表 ・地震の事典 ・ <a href="http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf">http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf</a> ・ <a href="http://www.asahi-net.or.jp/~fv3a-mkbc/67kai.html">http://www.asahi-net.or.jp/~fv3a-mkbc/67kai.html</a>
1856	安政	3	1856/8/23	-	日高・胆振・渡島・津軽・南部	M7.5		41.0°N 142.3°E	被害は少なかったが、津波が三陸及び北海道の南岸を襲った。南部藩で流出家屋93戸、倒壊家屋106戸、溺死者26人、八戸藩でも死者3人など。余震が多かった。	[死傷者]溺死者26人(南部藩)、死者3人(八戸藩) [建物被害等]流出家屋93戸、倒壊家屋106戸(南部藩)	1968年十勝沖地震に津波の様子がよく似ており、もう少し海溝寄りの地震かもしれない。	・理科年表 ・地震の事典
1857	安政	4	1857/7/8	-	萩	M6		34.4°N 131.4°E	城内で石垣などに小被害。市中でも小被害があった。			・理科年表 ・地震の事典
1857 (2)	安政	4	1857/7/14	-	駿河	M6Q		34.8°N 138.2°E	田中城内で被害。藤枝・静岡で強く揺れ、相良で人家が倒れたという。			・理科年表 ・地震の事典
1857 (3)	安政	4	1857/10/12	-	伊予・安芸	M7Q		34.0°N 132.5°E	今治で城内破損、郷町で倒壊家屋3戸、死者1人。宇和島・松山・広島などで被害。郡中で死者4人。	[死傷者]死者1人(郷町)、死者4人(郡中) [建物被害等]倒壊家屋3戸(郷町)		・理科年表 ・地震の事典
1858	安政	5	1858/4/9	飛越地震	飛騨・越中・加賀・越前	M7Q		36.4°N 137.2°E	飛騨北部・越中で被害が大きく、飛騨で倒壊家屋319戸、死者203人。山崩れも多く、常願寺川の上流が堰止められ、後に決壊して流出および倒壊家屋1600余戸、溺死者140人の被害を出した。跡津川断層の運動(右横ずれ)によると考えられる。	[死傷者]死者203人 [建物被害等]倒壊家屋319戸		・理科年表 ・地震の事典
1861	文久	1	1861/10/21	-		M6.4		38.5°N 142.0°E	陸前の遠田・志田・登米・桃生の各郡で特に被害が多く、倒壊家屋・死傷者があった。江戸、新潟県分水町、長野方面まで揺れが感じられた。			・理科年表 ・地震の事典
1872	明治	5	1872/3/14	浜田地震	石見・出雲	M7.1		35.1°N 132.1°E (浜田北西の海底)	1週間ほど前から鳴動、当日には前震もあった。全体で倒壊家屋5千戸、死者552人。特に石見東部で被害が多かった。海岸沿いに数尺の隆起・沈降がみられ、小津波があった。	[死傷者]死者552人 [建物被害等]倒壊家屋5千戸		・理科年表 ・地震の事典
1877	明治	10	1877/5/10	-	太平洋沿岸				チリのイキケ沖の地震による津波。波高は釜石で3mなど。函館などで被害。房総半島で死者があった。			・理科年表 ・地震の事典
1889	明治	22	1889/7/28	-	熊本	M6.3		32.8°N 130.7°E	熊本市を中心に半径約20kmの範囲に被害があり、県全体で全壊家屋239戸、死者20人。橋の落下や破損が多数発生。	[死傷者]死者20人 [建物被害等]全壊家屋239戸		・理科年表 ・地震の事典
1890	明治	23	1890/1/7	-	犀川流域	M6.2		36.5°N 138.0°E	東筑摩・北安曇・更科・上水内の各郡で家屋の半壊、山崩れ、道路破損などがあった。			・理科年表 ・地震の事典
1891	明治	24	1891/10/28	濃尾地震 詳細	岐阜県西部、岐阜県・愛知県を中心	M8.0	震源域：震度7 岐阜県、愛知県、滋賀県東部：震度6	35.6°N 136.6°E (根尾谷断層)	名古屋をはじめ都市部では文明開化の象徴ともいえる洋式の煉瓦建造物の被害が目立った。 仙台以南の全国で地震を感じた。わが国の内陸地震としては最大のもの。全壊建物14万戸、半壊8万戸、死者7273人、山崩れが多数発生。根尾谷を通る大断層を生じ、水鳥で上下に6m、水平に2mずれた。1892年1月3日、9月7日、94年1月10日の余震でも家屋破損などの被害があった。 [経済社会]愛知県の対応：道路橋梁堤防の破損が甚大だった為、修復の為に使用した事業費は50万円にのぼった。(資料) [経済社会]この地震を機に「震災予防調査会」が設立	[死傷者]死者7273人 [建物被害等]全壊建物14万戸、半壊8万戸	・日本の内陸部で発生したものとしては最大級の規模(M8.0)。 ・震源にあたる根尾谷では大きな断層崖が現われた。	・理科年表 ・類型別過去災害の事例 ・新愛知新聞号外 ・地震の事典
1894	明治	27	1894/3/22	-	根室南西沖	M7.9		42.5°N 146°E	根室・厚岸で家屋・土蔵に被害。津波は都4m、大船渡1.5mなど。			・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1894 (2)	明治	27	1894/6/20	-	東京湾北部	M7.0		35.7°N 139.8°E	青森から中国・四国地方まで地震を感じた。東京・横浜の被害が大きかった。神田・本所・深川で全半壊多く、東京で死者24人。川崎・横浜で死者7人。鎌倉・浦和方面にも被害があった。	[死傷者]死者24人(東京)、死者7人(川崎・横浜)		・理科年表 ・地震の事典
1894 (3)	明治	27	1894/10/22	庄内地震	庄内平野	M7.0		38.9°N 139.9°E (山形県北西部)	被害は主として庄内平野に集中した。山形県で全壊家屋3858戸、半壊2397戸、焼失2148戸、死者726人。	[死傷者]死者726人(山形県) [建物被害等]全壊3858戸、半壊2397戸、焼失2148戸(山形県)		・理科年表 ・地震の事典
1895	明治	28	1895/1/18	-	霞ヶ浦付近	M7.2		36.1°N 140.4°E	北海道・四国・中国の一部まで地震を感じた。被害範囲は関東東半分。全壊47戸、死者9人。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全壊47戸		・理科年表 ・地震の事典
1896	明治	29	1896/6/15	明治三陸地震津波 (三陸沖大地震) 詳細	三陸	M8H		39.5°N 144°E	震害はなかった。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森343人、宮城3,452人、北海道6人、岩手18,158人。流失・全半壊家屋1万戸以上、船の被害約7千隻。波高は、吉浜24.4m、綾里38.2m、田老14.6mなど。津波はハワイやカリフォルニアに達した。 この日、日清戦争凱旋の花火大会が海辺で行なわれ、見物客6~700人が波にのみこまれた。	[死傷者]死者343人(青森)、3452人(宮城)、6人(北海道)、18158人(岩手) [建物被害等]流失・全半壊家屋1万戸以上		・理科年表 ・地震の事典
1896 (2)	明治	29	1896/8/31	陸羽地震	秋田・岩手県境	M7.2	震度7	39.5°N 140.7°E	秋田県の仙北郡・平鹿郡、岩手県の西和賀郡・稗貫郡で被害が大きく、両県で全壊5792戸、死者209人。川舟断層・千屋断層を生じた。	[死傷者]死者209人 [建物被害等]全壊家屋約5,800戸		・理科年表 ・地震の事典
1899	明治	32	1899/3/7	紀和地震	紀伊半島南東部	M7.0		34.1°N 136.1°E	奈良県吉野郡・三重県南牟婁郡で被害が大きく、木ノ本・尾鷲で死者7、全壊35、山崩れ無数。大阪・奈良で煉瓦煙突の破損が多かった。	[死傷者]死者7人 [建物被害等]全壊家屋35戸		・理科年表 ・地震の事典
1900	明治	33	1900/5/12	-	宮城県北部	M7.0		38.7°N 141.1°E	遠田郡で最も激しく、県全体で死傷者17人、全壊家屋44戸、半壊48戸、破損1474戸。	[死傷者]死傷者17人 [建物被害等]全壊家屋44戸、半壊48戸、破損1474戸		・理科年表 ・地震の事典
1901	明治	34	1901/8/9	-	八戸地方	M7.2		40.5°N 142.5°E	10日にも同程度の地震(M7.4)があった。青森県で死傷者18人、木造家屋8戸が倒壊。秋田・岩手でも被害があった。	[死傷者]死傷者18人 [建物被害等]倒壊家屋8戸		・理科年表 ・地震の事典
1902	明治	35	1902/1/30	-	三戸地方	M7.0		40.5°N 141.3°E	三戸・七戸・八戸などで倒壊家屋3戸、死者1人。前の地震の余震か?	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋3戸		・理科年表 ・地震の事典
1905	明治	38	1905/6/2	芸予地震	安芸灘	M7Q	震度6	34.1°N 132.5°E	広島・呉・松山付近で被害が大きく、広島県で全壊家屋56戸、死者11人、愛媛県で全壊家屋8戸。煉瓦造建物・水道管・鉄道の被害が多かった。	[死傷者]死者11人 [建物被害等]全壊家屋56戸		・理科年表 ・地震の事典
1909	明治	42	1909/8/14	江濃(姉川)地震	滋賀県	M6.8	金沢:震度4	35.4°N 136.3°E	虎姫付近で被害が最大。滋賀・岐阜両県で死者41人、全壊家屋978戸。姉川河口の湖底が数十m陥没した。	[死傷者]死者41人 [建物被害等]全壊家屋978戸		・理科年表 ・地震の事典
1909 (2)	明治	42	1909/8/29	-	沖縄本島	M6.2		26°N 128°E	那覇・首里で半壊家屋3戸、死者1人。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]半壊家屋3戸		・理科年表 ・地震の事典
1909 (3)	明治	42	1909/11/10	-	宮崎県西部	M7.6		32.3°N 131.1°E	宮崎市付近で被害が大きく、宮崎・大分・鹿児島・高知・岡山・広島・熊本の名県に被害があった。やや大きな深発地震で、深さ約150km。			・理科年表 ・地震の事典
1911	明治	44	1911/6/15	喜界島地震	喜界島近海	M8.0		28.0°N 130.0°E	有感域は中部日本に及び、喜界島・沖縄島・奄美大島に被害があった。死者12人、全壊家屋422戸。この地域最大の地震。	[死傷者]死者12人 [建物被害等]全壊家屋422戸		・理科年表 ・地震の事典
1914	大正	3	1914/1/12	桜島地震	桜島	M7.1		31.6°N 130.6°E	桜島の噴火中に地震発生。震害のひどかったのは鹿児島市で、特に城山以西の海岸沿いで死者1人、全壊家屋39戸。鹿児島郡で死者21人、全壊家屋81戸。地割れ、水道・煙突の破損が多かった。	[死傷者]死者13人(鹿児島市)、死者22人(鹿児島郡) [建物被害等]全壊家屋39戸(鹿児島市)、全壊家屋81戸(鹿児島郡)		・理科年表 ・地震の事典
1914 (2)	大正	3	1914/3/15	秋田仙北地震	秋田県仙北郡	M7.1		39.5°N 140.4°E	仙北郡で最もひどく、全体で死者94人、全壊家屋640戸。地割れや山崩れが多かった。	[死傷者]死者94人 [建物被害等]全壊家屋640戸		・理科年表 ・地震の事典
1915	大正	4	1915/3/18	-	広尾沖	M7.0		42.1°N 143.6°E	芽室村字美生村と戸蔭村で倒壊家屋、死者各1。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1916	大正	5	1916/11/26	-	兵庫県南部	M6.1		34.6°N 135.0°E	神戸・明石・淡路島北部で倒壊家屋3戸、半壊家屋数十戸。山崩れ1箇所。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋3戸、半壊家屋数十戸		・理科年表 ・地震の事典
1917	大正	6	1917/5/18	-	静岡県	M6.3		35.0°N 138.1°E	死者2人。煉瓦塀・煉瓦煙突の被害が多かった。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1918	大正	7	1918/11/11	大町地震	長野県	M6.5		36.5°N 137.9°E	被害は主として、犀川、高瀬川の合流点以北の松本平と、その東側犀川以西の山地に生じた。負傷者5人、全壊家屋6戸、半壊305戸。	[死傷者]負傷者5人 [建物被害等]全壊家屋6戸、半壊305戸		・地震の事典
1922	大正	11	1922/4/26	浦賀水道地震	浦賀水道	M6.8	東京:震度5	35.2°N 139.8°E	東京湾沿岸に被害があり、東京・横浜で死者各1人。家屋・土蔵などに被害があった。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1922 (2)	大正	11	1922/12/8	島原地震	千々石湾	M6.9		32.7°N 130.1°E	被害はおもに島原半島南部・天草・熊本市方面。長崎県で死者26人、全壊家屋195戸、全壊建物(家屋以外)459戸。このうち2回目の地震による死者3人。	[死傷者]死者26人(長崎県) [建物被害等]全壊家屋195戸、全壊建物(家屋以外)459戸		・理科年表 ・地震の事典
1923	大正	12	1923/9/1	関東大地震 詳細	関東南部	M7.9	震度7	35.1°N 139.5°E	東京で観測した最大振幅は14~20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死者・不明者14万2千余、全・半壊家屋25万4千余戸、焼失44万7千余戸。山崩れ・崖崩れが多数発生。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原・布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で12m、相浜で9.3mなど。 相模湾北西部が震源。正午直前(11:58)の発災であったため各所で火災が発生し、強風(風速15m)により被害が拡大。旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千。 [経済社会]流言飛語飛び交う [経済社会]行政の対応は以下の通り。 ・2日：戒厳令布告 ・非常徴発令を公布して食料建築材料の確保に努める ・臨時震災救護事務局の設置 ・大正天皇：内帑金1000万円を復興資金として下賜 ・大正天皇：国民精神作興に関する詔書 [経済社会]被害：物質的損害：4、5兆円 [経済社会]金融：震災恐慌を引き起こす。銀行救済の為の震災手形が次第に膨張、インフレを助長 [経済社会]通信被害：電話通信網：電話機の64%失われる。電話局15局壊滅。市外通話の臨時回線が繋がるまで5日、市内通話は8日までかかる。 [経済社会]この大震災を契機として、1925年に東京帝国大学構内に「地震研究所」が設立され、地震発生のメカニズムなどの総合研究が行われるようになった。	[死傷者]死者・不明者14万2千余人(旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千) [建物被害等]全・半壊家屋25万4千余戸、焼失44万7千余戸	・復興住宅の供給を目的とした同潤会(現在の都市基盤整備公団の前身)の設立 ・世界に先駆け、市街地建築物法での耐震規定制定。 ・震災予防調査会解散。	・理科年表 ・地震の事典 ・日本史小百科災害 ・WAVE21(1993年9月号) ・http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf ・日本災害史
1924	大正	13	1924/1/15	丹沢地震	丹沢山塊	M7.3		35.5°N 139.2°E	東京・神奈川・山梨・静岡各県に被害があり、死者19人、全壊家屋1200余戸。特に神奈川県中南部に被害が著しかった。	[死傷者]死者19人 [建物被害等]全壊家屋1200余戸		・理科年表 ・地震の事典
1925	大正	14	1925/5/23	北但馬地震	但馬北部	M6.8		35.6°N 134.8°E	円山川流域で被害多く、死者428人、全壊家屋1295戸、焼失2180戸。河口付近に長さ1.6km、西落ちの小断層二つを生じた。葛野川の河口が陥没して海となった。	[死傷者]死者428人 [建物被害等]全壊家屋1295戸、焼失2180戸		・理科年表 ・地震の事典
1927	昭和	2	1927/3/7	北丹後地震(奥丹後地震)	京都府北西部	M7.3	京都 奈良：震度5	35.61°N 134.91°E	被害は丹後半島の頸部が最も激しく、淡路・福井・岡山・米子・徳島・三重・香川・大阪に及ぶ。全体で死者2925人、全壊家屋12584戸。郷村断層(長さ18km、水平ずれ最大2.7m)とそれに直交する山田断層(長さ7km)を生じた。測量により、地震に伴った地殻の変形が明らかになった。 [経済社会]政府の対応： ・臨時閣議において、7万円(内務省所管6万円、文部省所管1万円)の震災救済費を第2予備金中から支出。 ・復興資金として1500万円をあてることを国会で可決。	[死傷者]死者2925人 [建物被害等]全壊家屋12584戸		・理科年表 ・地震の事典 ・奥丹後震災誌
1930	昭和	5	1930/11/26	北伊豆地震	伊豆北部	M7.3	伊豆半島北部：震度6	35.02°N 138.97°E	2~5月に伊東群発地震。11月11日より前震があり、余震も多かった。死者272人、全壊家屋2165戸。山崩れ・崖崩れが多く、丹那断層(長さ35km、横ずれ最大2~3m)とそれに直交する姫之湯断層などを生じた。	[死傷者]死者272人 [建物被害等]全壊家屋2165戸		・理科年表 ・地震の事典
1931	昭和	6	1931/9/21	西埼玉地震	埼玉県西部	M6.9	震度5	36.16°N 139.28°E	死者16人、全壊家屋207戸。 県下の大部分の井戸水が混濁した。	[死傷者]死者16人 [建物被害等]全壊家屋207戸		・理科年表 ・地震の事典
1931 (2)	昭和	6	1931/11/2	日向灘地震	日向灘	M7.1		32.25°N 132.63°E	宮崎県で全壊家屋4戸、死者1人。鹿児島県で全壊家屋1戸。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋4戸		・理科年表 ・地震の事典
1933	昭和	8	1933/3/3	三陸沖地震 詳細	三陸沿岸	M8.1	沿岸各地震度4~5	39.23°N 144.52°E	震害は少なかった。津波が太平洋岸を襲い、三陸沿岸で被害は甚大。死者・不明者3064人、流出家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸。波高は綾里湾で28.7mにも達した。日本海溝付近で発生した巨大な正断層型地震と考えられている。 [経済社会]県行政対応： ・被災地以外の警察署に非常召集命令 ・各警察署長に逐次応援命令 ・知事による県民への告諭を発する(告諭の内容不明) ・多くの村落が将来いつ来る川からない津波災害の為に移動し、防波堤を作る等の対策をした。 ・減少した住民を補うために住民募集を行い、補助規則も制定した。	[死傷者]死者・不明者3064人 [建物被害等]流失家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸		・理科年表 ・地震の事典 ・岩手縣昭和震災誌
1933 (2)	昭和	8	1933/9/21	-	能登半島	M6.0		37.21°N 136.83°E	石川県鹿島郡で死者3人、倒壊家屋2戸、半壊143戸、他の被害があった。富山県でも負傷者2人。	[死傷者]死者3人(石川県鹿島郡)、負傷者2人(富山県) [建物被害等]倒壊家屋2戸、破損143戸(石川県鹿島郡)		・理科年表 ・地震の事典
1935	昭和	10	1935/7/11	静岡地震	静岡市付近	M6.4	静岡：震度6 熱海、下田三島、沼津御殿場、興津：震度4	35.01°N 138.40°E	静岡・清水に被害が多く、死者9人、全壊家屋363戸、全壊建物451戸。清水港で岸壁・倉庫が大破、道路・鉄道に被害があった。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全壊家屋363戸、全壊建物451戸(静岡・清水)		・理科年表 ・地震の事典
1936	昭和	11	1936/2/21	河内大和地震	大阪・奈良	M6.4		34.49°N 135.72°E	死者9人、全・半壊家屋148戸。地面の亀裂や噴砂・湧水現象も見られた。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全・半壊家屋148戸		・理科年表 ・地震の事典

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1936 (2)	昭和	11	1936/12/27	-	新島近海	M6.3		34.42°N 139.03°E	新島・式根島で死者3人、全壊家屋39戸、半壊473戸。崖崩れが多く、26日頃から前震があった。	[死傷者]死者3人 [建物被害等]全壊家屋39戸、半壊473戸(新島・式根島)		・理科年表 ・地震の事典
1938	昭和	13	1938/5/29	屈斜路地震	屈斜路湖付近	M6.1		43.55°N 144.45°E	西岸に被害が多く、倒壊家屋7戸、死者1人。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊家屋7戸		・理科年表 ・地震の事典
1938 (2)	昭和	13	1938/11/5	福島県東方沖地震	福島県東方沖	M7.5	仙台、石巻、福島、小名浜：震度5	37.33°N 142.18°E	この後年未までにM7前後の地震が多発した。福島県下で死者1人、全壊家屋4戸、全壊建物16戸。小名浜・鮎川などで約1mの津波。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋4戸、全壊建物16戸(福島県)		・理科年表 ・地震の事典
1939	昭和	14	1939/3/20	-	日向灘	M6.5		32.28°N 131.97°E	大分県沿岸で小被害、宮崎県で死者1人。	[死傷者]死者1人(宮崎県)		・理科年表 ・地震の事典
1939 (2)	昭和	14	1939/5/1	男鹿地震	男鹿半島	M6.8	秋田：震度5	39.90°N 139.78°E	2分後にもM6.7の地震があった。半島頭部で被害あり、死者27人、全壊家屋479戸など。半島西部が最大44cm隆起した。	[死傷者]死者27人 [建物被害等]全壊家屋479戸		・理科年表 ・地震の事典
1940	昭和	15	1940/8/2	積丹半島沖地震	神威岬沖	M7.5		44.25°N 139.47°E	震害はほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m、利尻3m、金沢・宮津1m。天塩河口で溺死者10人。被害を受けた船舶1200余隻。	[死傷者]溺死者10人 [建物被害等]被害を受けた船舶1200余隻		・理科年表 ・地震の事典
1941	昭和	16	1941/7/15	長野(長沼)地震	長野市付近	M6.1		36.68°N 138.15°E	長野市北東の村々に被害があった。死者5人、全壊家屋29戸、半壊115戸、全壊建物48戸。	[死傷者]死者5人 [建物被害等]全壊家屋29戸、半壊115戸、全壊建物48戸		・理科年表 ・地震の事典
1941 (2)	昭和	16	1941/11/19	1941年日向灘地震	日向灘	M7.2		32.02°N 132.08°E	大分・宮崎・熊本各県で被害あり、死者2人、全壊家屋27戸。九州東岸・四国西岸に津波あり、波高は最大1m。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋27戸		・理科年表 ・地震の事典
1943	昭和	18	1943/9/10	鳥取地震 詳細	鳥取付近	M7.2	鳥取：震度6	35.47°N 134.19°E	鳥取市を中心に被害が大きく、死者1083人、全壊家屋7485戸、半壊6158戸。鹿野断層(長さ8km)、吉岡断層(長さ4.5km)を生じた。地割れ・地変が多かった。 [経済社会]被害： 総額：118万円515円 ・県有建物：5万5528円 ・土木関係：6万8768円 ・耕地関係：13万円 ・林務関係：5307円 ・警察電話：6500円	[死傷者]死者1083人 [建物被害等]全壊家屋7485戸、半壊6158戸		・理科年表 ・地震の事典 ・鳥取地震概報(中央気象台)
1943 (2)	昭和	18	1943/10/13	-	長野県古間村	M5.9		36.82°N 138.23°E	死者1人、全壊家屋14戸、半壊66戸、全壊建物20戸。その他、道路の亀裂などが発生した。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]全壊家屋14戸、半壊66戸		・理科年表 ・地震の事典
1944	昭和	19	1944/12/7	東南海地震(三重県沖) 詳細	東海道沖	M7.9	津、御前崎：震度6	33.57°N 136.18°E	静岡・愛知・三重などで合わせて死者・不明者1223人、全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸。このほか、長野県諏訪盆地でも全壊家屋12戸などの被害があった。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で6~8m、遠州灘沿岸で1~2m、紀伊半島東岸で30~40cm地盤が沈下した。 [経済社会]戦時中のため、人心の動揺を防ぐことを目的で被害の詳細がふせられる(中央気象台の報告書にも極秘の印)	[死傷者]死者・不明者1223人 [建物被害等]全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸	・被害の一番大きかったのは福地村で半数近くの住家が全壊。死者の7割は福地村。 http://www5e.biglobe.ne.jp/~jishin/tounannkai.htm	・理科年表 ・地震の事典 ・昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布図
1945	昭和	20	1945/1/13	三河地震	愛知県南部	M6.8	明治村、桜井村、三和村、横須賀村、福地村：震度7	34.70°N 137.11°E	規模の割に被害が大きく、死者2306人、全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸。特に幅豆郡の被害が大きかった。深溝断層(延長9km、上下ずれ最大2mの逆断層)を生じた。津波は蒲郡で1mなど。 [経済社会]震災復興のため国庫補助(内容不明)	[死傷者]死者2306人 [建物被害等]全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新聞
1946	昭和	21	1946/12/21	南海地震(和歌山県沖)	南海道沖	M8.0	潮岬、尾鷲、徳島、高知、津彦根：震度5	33.03°N 135.62°E	被害は中部以西の日本各地にわたり、死者1330人、全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流失1451戸、焼失2598戸。津波が静岡県より九州にいたる海岸に襲来し、高知・三重・徳島沿岸で4~6Mに達した。室戸・紀伊半島は南上りの傾動を示し、室戸で1.27m、潮岬で0.7m上昇、須崎・甲浦で約1m沈下。高知付近で田圃15平方kmが海面下に没した。 [経済社会]県行政の対応： ・食糧難が発生。食料の配給、日本各地への食料供給の呼びかけ(ローソク、マッチ、石鹸、衣料品等の配給)(資料) ・緊急労務の労働者不足を補うため高知刑務所囚人を供給 [経済社会]経済：高知県での賃金が急騰(2~3倍に)	[死傷者]死者1330人 [建物被害等]全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流出1451戸	・1947年に災害救助法制定。	・理科年表 ・地震の事典 ・高知県 南海大震災誌 1949
1947	昭和	22	1947/9/27	-	台湾東方沖	M7.4		24.7°N 123.2°E	石垣島で死者1人、西表島で死者4人。瓦の落下・地割れ・落石などがあった。	[死傷者]死者1人(石垣島)、死者4人(西表島)		・理科年表 ・地震の事典
1948	昭和	23	1948/6/15	-	田辺市付近	M6.7		33.75°N 135.40°E	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者2人、倒壊家屋60戸。道路・水道に被害があった。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]倒壊家屋60戸		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1948 (2)	昭和	23	1948/6/28	福井地震 詳細	福井平野	M7.1	福井：震度6	36.17°N 136.30°E	被害は福井平野及びその付近に限られ、死者3769人、倒壊家屋36184戸、半壊11816戸、焼失3851戸。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層(延長約25km)が生じた。福井市内の建築物のほとんどが倒壊した。劇場・映画館のなかで焼死した人は数百人に達した。 [経済社会]県行政の対応： ・河川被害が大。水害の恒久対策(九頭竜川の防水工事など)(資料) ・復興のための災害土木費：約33億2660万円	[死傷者]死者3769人 [建物被害等]倒壊家屋36184戸、半壊11816戸、焼失3851戸	・気象庁の震度階級に震度7が加わる。 ・建築基準法制定 ・米軍が治安強化を政府に求め、急遽保安条例が制定された。	・理科年表 ・地震の事典 ・福井震災誌 ・ <a href="http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf">http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf</a> ・ <a href="http://toshichan.be.fukui-nct.ac.jp/yoshida/earthquake/hig ai.html">http://toshichan.be.fukui-nct.ac.jp/yoshida/earthquake/hig ai.html</a>
1949	昭和	24	1949/7/12	-	安芸灘	M6.2		34.07°N 132.68°E	呉で死者2人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1949 (2)	昭和	24	1949/12/26	今市地震	今市付近	M6.2	今市：震度6	36.68°N 139.76°E	死者10人、全壊家屋290戸、半壊2994戸、全壊建物618戸。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。 [経済社会]被害総額：約31億円	[死傷者]死者10人 [建物被害等]全壊家屋290戸、半壊2994戸、全壊建物618戸		・理科年表 ・地震の事典 ・ <a href="http://www.city.imaichi.tochigi.jp/sugi/reiheir/02.html">http://www.city.imaichi.tochigi.jp/sugi/reiheir/02.html</a>
1952	昭和	27	1952/3/4	十勝沖地震 詳細	十勝沖	M8.2	池田、浦幌：震度6 広尾：震度5	41.80°N 144.13°E	北海道南部・東北部に被害があり、津波が関東地方に及び、波高は北海道で3m前後、三陸沿岸で1~2m。死者28人、不明者5人、全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸。	[死傷者]死者28人、不明者5人 [建物被害等]全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸		・理科年表 ・地震の事典 ・十勝沖震災誌 ・十勝沖地震調査報告 鐵道の被害(眞井耕象、北郷、繁)
1952 (2)	昭和	27	1952/3/7	大聖寺沖地震	石川県西部沖	M6.5	輪島：震度4 金沢：震度3	36.48°N 136.20°E	福井・石川両県で死者7人、半壊家屋4戸など。山崩れや道路の亀裂などもあった。	[死傷者]死者7人 [建物被害等]半壊家屋4戸		・理科年表 ・地震の事典
1952 (3)	昭和	27	1952/7/18	吉野地震	奈良県中部	M6.8	震度4	34.45°N 135.78°E	震源の深さ60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者9人、全壊家屋20戸。春日大社の石灯籠1600個のうち650個倒壊。	[死傷者]死者9人 [建物被害等]全壊家屋20戸		・理科年表 ・地震の事典
1955	昭和	30	1955/7/27	-	徳島県南部	M6.4		33.73°N 134.32°E	死者1人、負傷者8人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル倒壊などの小被害があった。	[死傷者]死者1人、負傷者8人		・理科年表 ・地震の事典
1955	昭和	30	1955/10/19	二ツ井地震	秋田県	M5.9		40.27°N 140.18°E	被害はほとんど二ツ井町に限られる。負傷者4人、半壊家屋3戸、傾斜81戸、一部破損174戸、全壊建物1戸、半壊310戸、傾斜28戸、一部破損850戸、一部破損(公共建物)4戸、橋梁破損4戸。	[死傷者]負傷者4人 [建物被害等]半壊家屋3戸、傾斜81戸、一部破損174戸、全壊建物1戸、半壊310戸、傾斜28戸、一部破損850戸、一部破損(公共建物)4戸、破損橋梁4		・地震の事典
1956	昭和	31	1956/9/30	-	宮城県南部	M6.0	福島：震度4	37.97°N 140.62°E	白石付近で死者1人、倒壊建物3戸、その他小被害があった。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]倒壊建物3戸		・理科年表 ・地震の事典
1959	昭和	34	1959/1/31	-	弟子屈周辺	M6.1		43.43°N 144.48°E	9日前にM5.6の前震があった。弟子屈町と阿寒町北部阿寒湖周辺で全壊建物2、家屋の壁等破損、集合煙突倒壊、サイロの傾斜・破損、道路・橋梁の破損。温泉、井戸水、川水の異常が多かった。	[建物被害等]全壊建物2戸(弟子屈町と阿寒町北部阿寒湖周辺)		・地震の事典
1960	昭和	35	1960/5/23	チリ地震津波 詳細	太平洋沿岸各地	Ms 8.5 Mw 9.5		38.17°S 72.57°W	23日の南米チリ沖地震に伴う津波が24日2時頃から日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で5~6m、その他で3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・不明者142人(うち沖縄で3人)、全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸。 [経済社会]政府の対応： ・「津波災害対策本部」を総理府に設置 ・「チリ地震津波による災害を受けた地方公共団体の起債の特例」などチリ地震津波に係る8法案制定。 ・地方交付税の繰上げ交付 ・地方財政法の規定に関わらず地方債の発行を認める ・遠地地震津波警報システムの確立 ・八戸、釜石等に新たな防潮堤を建設	[死傷者]死者・不明者142人 [建物被害等]全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸		・理科年表 ・地震の事典 ・大船渡災害誌(岩手県大船渡市) ・国会議事録 ・日本災害史
1961	昭和	36	1961/2/2	長岡地震	長岡付近	M5.2	震度6	37.45°N 138.83°E	典型的な局地震で、被害は直径2kmの範囲に集中した。死者5人、全壊家屋220戸、半壊465戸。	[死傷者]死者5人 [建物被害等]全壊家屋220戸、半壊465戸		・理科年表 ・地震の事典
1961 (2)	昭和	36	1961/2/27	1961年日向灘地震	日向灘	M7.0	震度5	31.60°N 131.85°E	宮崎・鹿児島両県で死者2人、全壊家屋3戸。	[死傷者]死者2人		・理科年表 ・地震の事典
1961 (3)	昭和	36	1961/8/19	北米濃地震 詳細	岐阜県北部	M7.0	福井、敦賀：震度4	36.02°N 136.77°E	福井・岐阜・石川3県に被害があった。死者8人、全壊家屋12戸、道路損壊120ヶ所、山崩れ99ヶ所。	[死傷者]死者8人 [建物被害等]全壊家屋12戸		・理科年表 ・地震の事典 ・北米濃地震 速報第2号(福井地方気象台)
1962	昭和	37	1962/4/30	宮城県北部地震	宮城県北部	M6.5	盛岡 水沢 石巻 仙台 福島：震度4	38.73°N 141.13°E	瀬峰付近を中心とする半径40kmの範囲に被害が集中した。死者3人、全壊家屋340戸、半壊1114戸。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。	[死傷者]死者3人 [建物被害等]全壊家屋340戸、半壊1114戸		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1964	昭和	39	1964/6/16	新潟地震 詳細	北海道から東北地方太平洋岸	M7.5	仙台 酒田 新庄: 震度5	38.35°N 139.18°E	新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者26人、全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で液状化がみられ、地盤の流動化による被害が著しかった。 津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。 [経済社会]県行政の対応: ・災害救助法適用 ・避難所開設(24箇所) ・応急仮設住宅の建設(676) ・飲料水の配給 ・災害応急用米の確保、配給 ・物資の円滑な供給などを目的に、緊急輸送車両以外の市内への進入禁止による物資輸送の確保 ・ガス施設の壊滅のため、七輪、コンロの配給 ・被災農業者に対して、災害資金が貸し付けられるまでの間、県信連からの借入金について利子補給 ・政府系金融機関に対して、一般中小企業向けに、災害復興緊急融資の特別枠増加、貸付限度額の引き上げ、貸付条件緩和を要請 ・被災高校生授業料免除 ・市街地排水作業 [経済社会]復興:「新潟県新潟地震災害復興委員会」の設置	[死傷者]死者26人、負傷者447人 [建物被害等]全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新潟地震災害復興計画(新潟県) ・新潟地震災害記録(国鉄新潟支社) ・新潟地震の記録 地震の発生と応急対策(新潟県)
1965	昭和	40	1965/4/20	1965年静岡地震	静岡付近	M6.1		34.88°N 138.30°E	死者2人、負傷者4人、半壊家屋9戸。清水平野北部で被害が大きかった。	[死傷者]死者2人、負傷者4人 [建物被害等]半壊家屋9戸		・理科年表 ・地震の事典
1966	昭和	41	1966/8/3~	松代群発地震 詳細	長野県北部		震度5×3 震度4×3		1965年8月3日から、松代町皆神山付近で小さい地震が頻りに起こり始めた。日を追って地震回数が増え、11~12月頃は、有感地震が1日100回を超える日もあり、11月29日には229回に達した。 [経済社会]政府の対応: ・財政援助:1500万円 ・住宅改良特別資金、国庫補助による公営住宅建設。応急仮設住宅建設(2000戸)。 ・中小企業への金融拡大 [経済社会]経済影響: ・市町村の減収額:53億8800万円 ・地震特需:非常事態グッズ(ポリバケツ、インスタントラーメン、乾パン、懐中電灯、トランジスタラジオ、消火器など) [経済社会]その他: 将来の見通しについての情報提供に対して不安や混乱を避けるため、情報の発表は長野気象台に一本化される。 [経済社会]地震保険制度の創設が、この地震を契機として急速に実現の方向に向かっていった。		・各機関の観測反感の情報を交換し、データを検討し、統一見解を打ち出すため、北信地域地殻活動情報連絡会が1966年4月25日に発足。	・地震の事典 ・松代地震被害報告(長野県消防防災課) ・松代地震(信濃毎日新聞社編) ・グラフ松代地震(信濃毎日新聞社)
1968	昭和	43	1968/2/21	えびの地震 詳細	霧島山北麓	M6.1	えびの: 震度6	32.00°N 130.77°E	2時間ほど前にM5.7の前震、翌日にもM5.6の余震があった。死者3人、負傷者42人、全壊建物368戸、半壊636戸。山崩れが多発発生。3月25日にもM5.7とM5.4の地震があり、全壊建物18戸、半壊147戸。	[死傷者]死者3人、負傷者42人 [建物被害等]全壊建物368戸、半壊636戸		・理科年表 ・地震の事典 ・えびの地震被害調査書(宮崎県) ・国会議事録
1968 (2)	昭和	43	1968/4/1	1968年日向灘地震	日向灘	M7.5	九州北部 四国南西部: 震度5	32.28°N 132.53°E	高知・愛媛で被害多く、負傷者15人、全壊家屋1戸、半壊2戸、道路損壊18箇所など。	[建物被害等]全壊家屋1戸、半壊2戸		・理科年表 ・地震の事典
1968 (3)	昭和	43	1968/5/16	十勝沖地震 詳細	青森県東方沖	M7.9	青森、八戸、むつ、盛岡、広尾: 震度5	40.73°N 143.58°E	青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者52人、負傷者330人、全壊建物673戸、半壊3004戸。青森県下で道路損壊が多かった。 津波が日本海沿岸一帯を襲い、家屋浸水やタンカー損傷などに被害あり。三陸沿岸3~5m、襟裳岬3m、浸水529戸、船舶流失沈没127隻。 [経済社会]県行政対応: ・生活保護世帯・低所得世帯に対して、移動生活相談所開設 ・治安維持のため各警察署の夜間パトロール強化 ・県立学校の生徒に対する授業料免除 ・援農休業の実施 ・財政金融対策:普通交付税の繰上げ交付、市町村税の減免措置、商工関係に対し「十勝沖地震中小企業災害復旧資金特別補償融資制度」を実施 [経済社会]国行政対応: ・災害救助法適用、救助費を国庫補助の対象にする [経済社会]:経済 ・地震翌日から諸物価が値上がりを示す(各警察署は商店等に対して、物価の監視と業者への協力要請を行う) ・物価安定対策として不通になった鉄道の代わりにトラックでの緊急輸送を実施 ・県内旅客収入(5/16~6/13):9500万円の減収 ・乗車券類の払い戻し(上記と同期間):928万円 ・青函航路輸送人員(上記同期間):対前年比89% ・国鉄バス十和田北線輸送人員(上記同期間):対前年比72% ・公立学校施設被害額:21億3477万5千円 ・(苫小牧市)被害総額:8600万円	[死傷者]死者52人、負傷者330人 [建物被害等]全壊建物673戸、半壊3004戸	・建築基準法改定(1971)。	・理科年表 ・地震の事典 ・青森県大震災の記録 - 昭和43年の十勝沖地震 - ・1968年十勝沖地震調査報告書 ・http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/ sankou1.pdf
1969	昭和	44	1969/9/9	-	岐阜県中部	M6.6	名古屋: 震度4	35.78°N 137.07°E	死者1人、負傷者10人、半壊家屋86戸。崖崩れが多発発生。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]家屋破損86戸		・理科年表 ・地震の事典
1973	昭和	48	1973/6/17	根室半島沖地震	根室・釧路地方	M7.4	根室 釧路: 震度5	42.97°N 145.95°E	負傷者2人、全壊家屋2戸。津波が発生し、床上浸水89戸、床下浸水186戸、沈没船舶10隻。	[死傷者]負傷者2人 [建物被害等]全壊家屋2戸、床上浸水89戸、床下浸水186戸、損失船舶10隻		・地震の事典
1974	昭和	49	1974/5/9	伊豆半島沖地震	伊豆半島南端	M6.9	石廊崎: 震度5 網代 三島 静岡: 震度5	34.57°N 138.80°E	伊豆半島南端に被害。死者30人、負傷者102人、全壊家屋134戸、半壊240戸、全焼5戸。	[死傷者]死者30人 [建物被害等]全壊家屋134戸、半壊240戸、全焼5戸		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1975	昭和	50	1905/4/21	大分県中部地震	大分県中部	M6.4		33.13°N 131.33°E	大分郡庄内町・湯布院町で被害多く、玖珠郡九重町・直入郡直入町に被害。全壊家屋58戸、半壊家屋93戸、道路損壊182箇所など。山・崖崩れが多数発生。	[建物被害等]全壊家屋58戸、半壊93戸		・理科年表 ・地震の事典
1978	昭和	53	1978/1/14	伊豆大島近海地震	伊豆大島近海	M7.0	伊豆大島 横浜 南伊豆町石廊崎: 震度5	34.77°N 139.25°E	死者25人、負傷者211人、全壊家屋96戸、半壊616戸、道路損壊1141箇所、崖崩れ191箇所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌15日の最大余震(M5.8)でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。	[死傷者]死者25人、負傷者211人 [建物被害等]全壊家屋96戸、半壊616戸		・理科年表 ・地震の事典
1978 (2)	昭和	53	1978/6/12	宮城県沖地震 詳細	宮城県沖	M7.4	仙台、大船渡、石巻、新庄、福島: 震度5	38.15°N 142.17°E	被害は宮城県に多く、全体で死者28人、負傷者1325人、全壊家屋1183戸、半壊5574戸、道路損壊888箇所、山崖崩れ529箇所。新興開発地に被害が集中した。 [経済社会]県行政対応: ・一般住宅復興のため、融資限度額の引き上げ ・中小企業に対して、緊急災害融資制度を創設 ・低所得者層を対象として、災害援護資金、世帯更正資金及び母子、寡婦福祉資金の貸付業務の展開 ・建築基準法による確認申請の審査に際しての耐震構造指導基準を作成 ・被災市町村に対して、普通交付税の繰上げ交付 ・学校施設普及対策のため8200万円の予算 ・公立高等学校授業料の免除 [経済社会]経済動向: ・一部食料(食パン、牛乳、インスタント食品、缶詰等)が平常の3~4倍の需要になり、一時的品不足に。しかし、その後緊急供給要請などで小売価格はむしろ下降気味に推移。	[死傷者]死者28人 [建物被害等]全壊家屋1183戸、半壊5574戸		・理科年表 ・地震の事典 ・'78宮城県沖地震災害の概況 = 応急措置と復興対策 = (宮城県)
1982	昭和	57	1982/3/21	浦河沖地震 詳細		M7.3	浦河町: 震度6	42.07°N 142.60°E (浦河西方約20km 深さ10km)	死者なし、火災発生なし。 国鉄日高線は455箇所が寸断されて不通となった。	[死傷者]重傷者18人、軽傷者150人(北海道全体)、重傷者5人、軽傷者87人(浦河町) [建物被害等]全壊12戸、半壊19戸、一部破損209戸(北海道全体)、全壊5戸、半壊9戸、一部破損124戸(浦河町)	震度6にも関わらず浦河町において死者も出ず、火災も発生しなかった。新聞等では、地震常震地域に住む住民の防災意識の高さが被害を最小限に食い止めたと報道される。	・地震の事典 ・昭和57年浦河沖地震被災地(浦河町)調査報告書 ・1982年浦河沖地震常震地域に住む住民の対応行動
1983	昭和	58	1983/5/26	日本海中部地震 (秋田県沖) 詳細	秋田県	M7.7	秋田、むつ、深浦: 震度5	40.36°N 139.08°E 深さ5km	被害は秋田県で最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。全体で死者104人(うち津波によるもの100人)、負傷者163人(同104人)、全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、船沈没255隻、流失451隻、破損1187隻。 津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・鳥根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。 [経済社会]男鹿市の行政の対応《参考資料》: ・国土庁長官を本部長とする緊急措置10項目を発表 ・応急仮設住宅の建設 ・鉄道の不通箇所の早期復旧とバス代替輸送の実施 ・灌漑、排水対策を急ぎ浮苗対策として苗の確保 ・漁船などの損失に漁業共済などの保険金の早期支払い、漁具の手当てなど配慮 ・災害弔慰金(所帯主300万、その他150万)の早期支払い ・被災中小企業者に中小企業金融公庫などから各種金融措置 ・地方債、特別交付税の配慮など地方財政への措置	[死傷者]死者104人、負傷者163人 [建物被害等]全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、沈没船255隻、流失451隻、破損1187隻		・理科年表 1983年日本海中部地震 男鹿市の記録 ・日本災害史
1983 (2)	昭和	58	1983/8/8	-	神奈川・山梨県境	M6.0		35.53°N 139.03°E	丹沢山地で落石があり、死者1人、負傷者8人。山梨・神奈川・東京・静岡の各県で負傷者合計33人、全・半壊家屋2戸。	[死傷者]死者1人、負傷者8人(丹沢山地)、負傷者合計33人(山梨・神奈川・東京・静岡) [建物被害等]全・半壊家屋2戸(山梨・神奈川・東京・静岡)		・理科年表 ・地震の事典
1984	昭和	59	1984/9/14	-	長野県西部	M6.8	王滝村:震度6前後(推定) 飯田、甲府、諏訪、舞鶴:震度4	35.82°N 137.56°E	王滝村に大きな被害をもたらした。死者29人、負傷者10人、全壊・流出建物14戸、半壊73戸、一部破損565戸、道路損壊258箇所など。死者及び建物流出は主として王滝川・濁川の流域などに発生した大規模な崖崩れと土石流によるものである。 [経済社会]長野県行政の対応《参考資料》: 中小企業及び観光関連企業に対し低利融資(年6.3%)を実施。信用保証協会の保証枠も通常の2倍に拡大された。観光客激減による収入減に対し、宣伝誘客を行った。	[死傷者]死者29人、負傷者10人 [建物被害等]全壊建物・流出14戸、半壊73戸、一部破損565戸、道路損壊258箇所		・理科年表 ・地震の事典 長野県西部地震の記録
1987	昭和	62	1987/3/18	-	日向灘	M6.6	宮崎:震度6	31.97°N 132.06°E	死者1人、負傷者若干のほか、建物・道路などに被害があった。	[死傷者]死者1人、負傷者若干		・理科年表 ・地震の事典
1987 (2)	昭和	62	1987/12/17	千葉県東方沖地震	千葉県東方沖	M6.7	千葉 銚子 勝浦:震度5	35.37°N 140.50°E	千葉県を中心に被害があり、死者2人、負傷者138人。全壊建物10戸、一部破損6万余戸のほか、道路などにもかなりの被害があった。	[死傷者]死者2人、負傷者138人 [建物被害等]全壊建物10戸、一部破損6万余戸		・理科年表 ・地震の事典
1993	平成	5	1993/1/15	釧路沖地震 詳細	釧路沖	M7.8	釧路:震度6	42.92°N 144.36°E	わが国では11年ぶりの震度6を釧路で記録、死者2人、負傷者967人、建物や道路の被害もあった。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約100kmの地震で、この型の地震としては例外的に規模が大きかった。	[死傷者]死者2人、負傷者967人 [建物被害等]全壊建物・流出14戸、半壊73戸、一部破損565戸		・理科年表 ・地震の事典 ・JAF・MATE (1993/4)
1993 (2)	平成	5	1993/2/7	能登半島沖地震	石川県		輪島:震度5	37.65°N 137.30°E	負傷者20人。半壊家屋2戸。土蔵1戸倒壊 [経済社会]被害:珠洲市の4割で断水	[建物被害等]土蔵倒壊1戸、家屋半壊2戸		・地震の事典 ・読売新聞夕刊 ・朝日新聞夕刊

表 過去の災害被害(震災)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等			被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						マグニチュード	震度	震源	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1993 (3)	平成	5	1993/7/12	北海道南西沖地震 詳細	北海道南西沖	M7.8	奥尻：震度6 (推定) 江差、小樽、寿都：震度5	42.78°N 139.18°E	地震に加えて津波による被害が大きく、死者202人、不明者28人、負傷者323人。全壊家屋509戸、半壊214戸、一部破損家屋1117戸。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態、夜10時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で10mを越えたところがある。	[死傷者]死者202人、不明者28人、負傷者323人 [建物被害等]全壊家屋509戸、半壊家屋214戸、破損1117戸		・理科年表 ・地震の事典 ・北海道南西沖地震奥尻町記録書(奥尻町)
1993 (4)	平成	5	1993/10/12	東海道はるか沖地震		M7.1	西東京・神奈川県(一部)：震度4	32.02°N 138.15°E	震発地震で津波による被害なし。東京都でショック死1人、負傷者4人。	[死傷者]死者1人、負傷者4人		・理科年表 ・地震の事典
1994	平成	6	1994/10/4	1994年北海道東方沖地震 詳細	根室・釧路地方	M8.2	釧路：震度6 根室、浦河、尾：震度5	43.37°N 147.67°E	全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸、負傷者436人。津波発生。国後島では10人以上の死者。北海道は震源から離れていて、津波被害は軽かったが、北方4島は地震と津波で大被害。	[死傷者]負傷者436人、死者10人以上(国後島) [建物被害等]全半壊421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸		・地震の事典
1994 (2)	平成	6	1994/12/28	三陸はるか沖地震	八戸	M7.8	釧路：震度6 根室：震度5	40.45°N 143.72°E	震度6の八戸を中心に被害、死者3人、負傷者788人、全・半壊家屋501戸。道路や港湾の被害もあった。弱い津波があった。 東京都東部、神奈川県東部、埼玉県南東部などで震度5～6の揺れ。東京湾沿岸での被害が大きく、死者31人。各地で土地の亀裂や液状化が発生。 八戸市の行政対応： ・12月28日、住民避難勧告発令 ・建築物の二次災害防止の目的で「応急危険度判別調査」 ・警察署、消防本部等が独居老人に対する巡回	[死傷者]死者3人、負傷者788人(全体)、死者31人(東京湾沿岸) [建物被害等]全・半壊家屋501戸		・理科年表 ・地震の事典 ・1994年三陸はるか沖地震とその被害に関する調査研究 ・1994年三陸はるか沖地震災害調査報告書
1995	平成	7	1995/1/17	阪神・淡路大地震 詳細		M7.3	淡路島一部、神戸市、芦屋市、西宮市、宝塚市：震度7 神戸、洲本：震度6	34.59°N 135.04°E	活断層の活動によるいわゆる直下型地震。神戸、洲本で震度6だったが、現地調査により淡路島の一部から神戸市、芦屋、西宮市、宝塚市にかけて震度7の地域があることが明らかになった。多くの木造家屋、コンクリートの建物のほか、高速道路、新幹線を含む鉄道線路なども倒壊した。被害(平成14年12月28日現在)は死者6433人、不明者3人、負傷者4万人以上、全・半壊家屋24万戸以上、全・半壊家屋6千戸以上、など。早朝であったため、死者の多くは家屋の倒壊と火災によるもの。	[死傷者]死者6433人、不明者3人、負傷者4万人以上 [建物被害等]全・半壊家屋24万戸以上、全・半壊家屋6千戸以上		・理科年表 ・地震の事典 ・兵庫県HP ( <a href="http://web.pref.hyogo.jp/sabou/jisin1.htm">http://web.pref.hyogo.jp/sabou/jisin1.htm</a> )
2000	平成	12	2000/7/1	神津島近海地震	神津・新島	M6.4	神津島村：震度6弱 新島村：震度5弱 三宅村、河津村：震度4	34.20°N 139.22°E	神津島村役場西側のがけ崩れで車を運転中の1人死亡。三宅島付近のマグマの活動による地震に誘発されて発生したと見られる。	[死傷者]死者1人		・地震の事典 ・類型別過去災害の事例
2000 (2)	平成	12	2000/10/6	鳥取県西部地震 詳細	鳥取、岡山、島根県	M7.3	日野町根雨、境港市東本町：震度6強	35.28°N 133.35°E	負傷者182人、全壊家屋430戸、半壊3064戸、一部破損16966戸。崖崩れ367箇所。 [経済社会]被害(鳥取県)： ・被害総額：207億円 ・土木関係：152億円 ・農林水産関係：55億円 [経済社会]行政対応(鳥取県)： ・全壊、半壊、一部損壊などの被害に関わらず、住宅建て替えに一律300万円補助金 ・補修について、50万未満は全額補助、最高100万円補助	[死傷者]負傷者182人 [建物被害等]全壊430戸 半壊3064戸 一部破損16966戸		・理科年表 ・地震の事典 ・毎日新聞(10/10) ・毎日新聞(10/18)
2001	平成	13	2001/3/24	芸予地震 詳細	広島県河内町、大崎町、熊野町	M6.7	広島県河内町、大崎町、熊野町：震度6弱	安芸灘	フィリピン海プレート内部の正断層型の地震(深さ約50km)。死者2人、負傷者288人、全・半壊家屋844戸。	[死傷者]死者2人、負傷者288人 [建物被害等]全・半壊家屋844戸		・理科年表 ・類型別過去災害の事例 ・ <a href="http://www.islands.ne.jp/imabari/jisin.html">http://www.islands.ne.jp/imabari/jisin.html</a>

表 過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日(西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
684	天武	13	684/11/29	「白鳳」地震再掲	土佐、その他南海、東海、西南地方	地震(M8Q)		山崩れ、河湧き、家屋社寺の倒壊、人畜の死傷多く、津波来襲して土佐の船多数沈没。土佐で田苑50万余頃(約12平方km)が沈下して海となった。大津波。		・南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	・理科年表 ・地震と噴火の日本史
869	貞観	11	869/7/19	再掲	三陸沿岸	地震(M8.3)		城郭・倉庫・門櫓・垣壁など崩れ落ち倒壊するもの無数。津波が多賀城下を襲い、溺死者約1千人。流氷のごとく隠映すという。三陸沖の巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者約1千人		・理科年表
887	仁和	3	887/8/26	再掲	五畿・七道	地震(M8-8.5)		京都で民家・官舎の倒壊多く、圧死者多数。津波が沿岸を襲い溺死者多数、特に摂津で津波の被害が大きかった。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者多数、溺死者多数		・理科年表
1096	永長	1	1096/12/17	再掲	近畿・東海地方	地震(M8.3)		薬師寺の回廊が転倒し、東寺、法成寺、法勝寺で塔などが破損。近江勢多橋が落ちた。駿河で地震強く、津波で社寺民家400戸余流出。伊勢阿乃津で津波の被害。	[建物被害等]流出社寺民家400戸余		・地震の事典
1361	正平	16	1361/8/3	再掲	畿内・土佐・阿波	地震		摂津四天王寺の金堂転倒し、圧死者5人。その他、諸寺諸堂に被害が多かった。津波で摂津・阿波・土佐に被害、特に阿波の雪(由岐)湊で流失1700戸、溺死者60余人。余震多数。南海トラフ沿いの巨大地震と思われる。	[死傷者]圧死者5人、溺死者60余人 [建物被害等]流失1700戸(阿波の雪(由岐)湊)		・理科年表
1498	明応	7	1498/9/20	明応地震再掲	東海道全般	地震(M8.2-8.4)		紀伊から房総にかけての海岸と甲斐で振動大きかったが、被害はそれほどでもなかった。津波が紀伊から房総の海岸を襲い、伊勢大湊で家屋流失1千戸、溺死者5千人、伊勢・志摩で溺死者1万人、静岡県志太郡で流死者2万6千人など。南海トラフ沿いの巨大地震とみられる。	[死傷者]溺死者5千人(伊勢大湊)溺死者1万人(伊勢・志摩)溺死者2万6千人(志太郡) [建物被害等]流出家屋1千戸(伊勢大湊)		・理科年表
1520	永正	17	1520	紀伊・京都の地震	紀伊・京都	地震(M7以上)		熊野・那智の地震破壊。津波により民家流出。			・理科年表
1596	慶長	1	1596/9/1	再掲	豊後	地震(M7.0)		前月より前震があったらしい。この日の大地震で高崎山など崩れ、八幡村祇原八幡社拝殿など倒壊。海水が引いた後大津波が来襲し、別府湾沿岸で被害。大分などで家屋ほとんど流失。「瓜生島」(大分の北にあった沖ノ浜とされる)の80%陥没し、死者708人という。	[死傷者]死者708人		・理科年表
1605	慶長	9	1605/2/3	慶長地震再掲	東海・南海・西海諸道	地震(M7.9)	10-30m(阿波国)	地震の被害としては淡路島安坂村千光寺の諸堂倒れ、仏像が飛散したとあるのみ。津波が犬吠崎から九州までの太平洋岸に襲撃して、八丈島で死者57人、浜名湖近くの橋本で100戸中80戸流され、死者多数。紀伊西岸広村で1700戸中700戸流失、阿波穴喰で波高2丈、死者1500余人、土佐甲ノ浦で死者350余人、崎浜で死者50余人、室戸岬付近で死者400余人など。	[死傷者]死者57人(八丈島)、死者1500人(阿波穴喰)、死者350余人(土佐甲ノ浦)、死者50余人(崎浜)、死者400余人(室戸岬付近) [建物被害等]流出家屋80戸(浜名湖近く)、700戸(紀伊西岸広村)		・理科年表 ・日本の自然災害
1611	慶長	16	1611/12/2	再掲	三陸沿岸および北海道東岸	地震(M8.0)	15-25m(陸中小谷島)	三陸地方で強震。震害は軽く、津波の被害が大きかった。伊達領内で死者1783人、南部・津軽で人馬の死者3千余人という。三陸沿岸で家屋の流出が多く、北海道東部でも溺死者が多かった。1933年の三陸地震津波に似ている。死者1783人。震害は軽微だったが、津波が北海道から三陸沿岸に襲撃、死者・行方不明者多数。	[死傷者]死者1783人(伊達領内)、3千余人(南部・津軽)、溺死者多数(北海道東部)		・理科年表 ・日本の自然災害
1633	寛永	10	1633/3/1	再掲	相模・駿河・伊豆	地震(M7.0)		小田原城の矢倉・門堀・石壁ごとごとく破壊。小田原で民家の倒壊多く、死者150人。箱根で山崩れ。熱海に津波が襲来した。	[死傷者]死者150人		・理科年表
1640	寛永	17	1640/--	(駒ヶ岳噴火)再掲	北海道噴火湾	駒ヶ岳噴火(M6Q-6T)		駒ヶ岳噴火に伴い津波があり、死者700余人、昆布舟流出100余。	[死傷者]死者700人		・地震と噴火の日本史
1662	寛文	2	1662/10/31	再掲	日向・大隅	地震(M7H-7T)		日向灘沿岸に被害。城の破壊、倒壊多く、死者があった。山崩れ、津波が発生。宮崎県沿岸7ヶ村周囲7里35町の地が陥没して海となった。日向灘の地震の中でも特に被害が大きかった。			・理科年表
1677	延宝	4	1677/4/13	再掲	三陸地方	地震(M7.9)	3-5m(三陸沿岸)	八戸、盛岡に家屋破損等の被害。三陸一帯に津波。波高3-5m。宮古代官所管内で流出家屋35戸。	[建物被害等]流出家屋35戸		・地震の事典
1677(2)	延宝	5	1677/11/4	再掲	磐城・常陸・安房・上総・下総	地震(M8.0)	4-8m(外房)	上旬より地震が多かった。磐城から房総にかけて津波があり、小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間などで死者・不明者130余人、水戸領内で溺死者36人、房総で溺死者246余人、奥州岩沼領で死者123人。陸に近いM6級の地震とする説がある。磐城から安房国にかけて津波来襲、死者500人余。八丈島で津波により漁船流失10隻余。	[死傷者]死・不明者130余人(小名浜・中之作・薄磯・四倉・江名・豊間)、溺死者36人(水戸領内)、溺死者246人(房総)、死者123人(奥州岩沼領) [建物被害等]漁船流失10隻余(八丈島)		・理科年表 ・日本の自然災害
1703	元禄	16	1703/12/31	元禄地震再掲	犬吠崎から伊豆半島	地震(M7.9-8.4)	10m(外房南部・伊豆大島)	相模・武蔵・上総・安房で震度大。特に小田原で被害大きく、城下は全滅、12ヶ所から出火、倒壊家屋8千戸以上、死者2300人以上。東海道は川崎から小田原までほとんど全滅し、江戸・鎌倉などでも被害が大きかった。津波が犬吠崎から下田の沿岸を襲い、溺死者数千人。1923年の関東地震に似た相模トラフ沿いの巨大地震と思われるが、地殻変動はより大きかった。小田原の城下で死者800人以上(男女651人、土人152人、旅人40人との情報もある)。津波による死者は房総半島、外房海岸で6700名(茂原で2,500人など)。家屋の倒壊と火災で江戸の死者数は3万5千名以上。[経済社会]小田原藩、復興資金として幕府より1万5000両受ける。	[死傷者]死者2300人以上(小田原)、溺死者数千(犬吠崎から下田の沿岸)、溺死者6700人(房総半島、外房海岸)、死者3万人以上(江戸) [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本の自然災害
1707	宝永	4	1707/10/28	宝永地震再掲	伊豆半島から九州、大阪湾・瀬戸内海、八丈島	地震(M8.4)	8-10m(紀伊半島東岸)	わが国最大級の地震の一つ。全体で少なくとも死者2万人、倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸。震害は東海道・伊勢湾・紀伊半島で最もひどく、津波が紀伊半島から九州までの太平洋沿岸や瀬戸内海を襲った。津波の被害は土佐が最大。室戸・串本・御前崎で1-2m隆起し、高知市の東隣の地約20平方kmが最大2m沈下した。遠州灘沖および紀伊半島沖で二つの巨大地震が同時に起こったとも考えられる。津波は伊豆半島から九州までの太平洋沿岸から大阪湾・瀬戸内海、八丈島を襲う。土佐の被害が最大で、流出家屋1万1170戸。	[死傷者]死者2万人以上 [建物被害等]倒壊家屋6万戸、流出家屋2万戸		・理科年表 ・日本史小百科災害 ・日本の自然災害

表 過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1741	寛保	1	1741/8/29	(渡島大島噴火)再掲	渡島西岸・津軽・佐渡	噴火	8~15m(渡島西岸)	渡島大島23日に噴火した。29日早朝に津波、北海道で溺死者1467人、流出家屋729戸、被害を受けた船1521隻。津軽で田畑の被害も多く、流失家屋約100戸、死者20余人。佐渡・能登・若狭にも津波。 [経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ヶ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]溺死者1467人 [建物被害等]流出家屋729戸		・続北の火の山 ・日本の自然災害
1771	明和	8	1771/4/24	八重山地震津波再掲	石垣島	地震(M7.4)	85.4m(石垣島宮良) 60.0m(同白保)	被害はなかったようである。津波による被害が大きく、石垣島が特にひどかった。全体で家屋流失2千戸余、溺死者約1万2千人。 津波の規模大きく、石垣島の被害が特に甚大で流出家屋2000余戸。溺死者12000人。	[死傷者]死者12000人 [建物被害等]流出家屋2千余戸		・理科年表 ・日本の自然災害
1781	天明	1	1781/4	桜島噴火再掲		噴火		4月に高免沖の島で噴火。津波を起こし、死者8人、行方不明7人、負傷者1人。船6隻損失。	[死傷者]死者8人、行方不明7人 [建物被害等]船6隻損失		・日本活火山総覧(気象庁)
1792	寛政	4	1792/5/21	眉山山体崩壊(島原大肥後迷惑)再掲	島原・天草・肥後	噴火	約9m(島原湾)	前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が来襲。溺死者約1万5千人(島原で死者約1万名、肥後約5千名)。 [経済社会]社会影響: ・溶岩流出の見物を禁止(1791年) ・寺の鐘撞き堂の破損で時の鐘をうてなくなる ・領内の神職・僧侶を集めて変異の終結を祈願	[死傷者]溺死者15000人		・地震と噴火の日本史 ・日本史小百科災害 ・日本の自然災害
1792(2)	寛政	4	1792/6/13	再掲	後志	地震(M7.1)		津波があった。忍路で港頭の岸壁が崩れ、海岸に引き上げていた夷船漂流、出漁中の夷人5人溺死。美国でも溺死若干。	[死傷者]溺死者5人		・理科年表 ・地震の辞典
1793	寛政	5	1793/2/17	再掲	陸前・陸中・磐城	地震(M8~8.4)		仙台封内で全・半壊家屋1千余戸、死者12人。沿岸に津波が来て、大槌・両石で全・半壊家屋71戸、溺死者9人、気仙沼で流出家屋300余戸。余震が多かった。震央はもっと陸寄りの可能性もある。	[死傷者]死者12人(仙台封内)、溺死者9人(大槌・両石) [建物被害等]全・半壊家屋1千余戸(仙台封内)、全・半壊71戸(大槌・両石)、流出家屋300余戸(気仙沼)		・理科年表 ・地震の辞典
1804	文化	1	1804/7/10	象潟地震再掲	羽前・羽後	地震(M7.0)		5月より付近で鳴動があった。被害は全体で倒壊家屋5千戸以上、死者500人以上。象潟湖が隆起して乾陸あるいは沼となった。余震が多かった。象潟・酒田などに津波の記事がある。 [経済社会]象潟一帯が隆起して泥と沼の地帯になると、六郷藩はこれを奇貨とし、水田にして、藩収入の足しにしようとした。	[死傷者]死者500人以上 [建物被害等]倒壊家屋5千戸以上		・理科年表 ・地震の事典 ・ <a href="http://www.pref.akita.jp/fpd/tai-ko.edo/edo-06.htm">http://www.pref.akita.jp/fpd/tai-ko.edo/edo-06.htm</a>
1833	天保	4	1833/12/7	再掲	北日本の日本海沿岸、能登、隠岐	地震(M7.5)	温海(5m) 佐渡鷲崎(3~4m)	庄内地方で特に被害が大きく、倒壊家屋475戸、死者42人。津波が本庄から新潟に至る海岸と佐渡を襲い、能登で流出・破損家屋約345戸、死者約100人。	[死傷者]死者42人(庄内地方)、溺死者約100人(能登) [建物被害等]倒壊家屋475戸(庄内地方)、流出・破損家屋約345戸(能登)		・理科年表 ・日本の自然災害
1843	天保	14	1843/4/25	再掲	厚岸対岸(真龍)、国後から釧路	地震(M7.5)	4~5m(厚岸)	厚岸国泰寺で被害があった。津波があり、国後~釧路で溺死者46人。破損家屋75戸。八戸にも津波。松前・津軽で強く感じ、江戸でも有感。	[死傷者]溺死者46人(国後~釧路) [建物被害等]家屋破壊75戸(国後~釧路)		・理科年表 ・日本の自然災害
1854	安政	1	1854/12/23	安政東海地震再掲	東海・東山・南海諸道	地震(M8.4)	6~10m(熊野灘岸) 6~7m(駿河湾奥)	被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸がひどかった。津波が房総から土佐までの沿岸を襲い、被害をさらに大きくした。この地震による家屋の倒壊・焼失は約3万人、死者は2千~3千人と思われる。沿岸では著しい地殻変動が認められた。地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいた可能性が指摘されており、すでに100年以上経過していることから、次の東海地震の発生が心配されている。 下田に停泊していたロシアの通商代表プチャーチンに乗せたロシア軍艦『ディアナ』はこの地震津波に遭遇し大破して、27日に沈没したという。	[死傷者]死者2~3千人 [建物被害等]倒壊・焼失約3万戸		・理科年表 ・南輪内村誌 ・安政江戸地震-災害と政治権力(野口武彦) ・事故・災害
1854(2)	安政	1	1854/12/24	安政南海地震再掲	房総から九州	地震(M8.4)	15m(串本) 16m(土佐久礼) 9m(牟岐)	東海地震の32時間後に発生、近畿付近では二つの地震の被害をはっきりとは区別できない。被害地域は中部から九州に及び、津波が大きく、波高は串本で15m、久礼で16m、種崎で11mなど。地震と津波の被害の区別が難しい。死者数千。室戸・紀伊半島は南上りの傾動を示し、室戸・串本で約1m隆起、甲浦・加太で約1m沈下した。 紀州沿岸熊野以西の大半が流出。高知市付近では地盤が約1m沈下。 津波は房総~九州の沿岸に襲来、大坂湾にも入る。紀伊半島と土佐の被害が最大。	[死傷者]死者数千人		・理科年表 ・日本の自然災害
1855	安政	2	1855/11/7	再掲	遠州灘	地震(M7~7.5)		前年の東海地震の最大余震。掛塚・下前野・袋井・掛川辺がひどく、ほとんど全滅。死者があった。津波があった。			・理科年表 ・地震の事典
1856	安政	3	1856/8/23	再掲	日高・胆振・渡島・津軽・南部	地震(M7.5)		被害は少なかったが、津波が三陸及び北海道の南岸を襲った。南部藩で流失93戸、倒壊106戸、溺死者26人、八戸藩でも死者3人など。余震が多かった。	[死傷者]溺死者26人(南部藩)、死者3人(八戸) [建物被害等]流出家屋93戸、倒壊家屋106戸(南部藩)		・理科年表
1877	明治	10	1877/5/10	再掲	太平洋沿岸	地震	3m(釜石)	チリのイキケ沖の地震による津波。波高は釜石で3mなど。函館などで被害。房総半島で死者があった。			・理科年表 ・地震の事典
1896	明治	29	1896/6/15	明治三陸地震津波再掲	三陸	地震(M8.5)	24.4m(吉浜) 38.2m(綾里湾奥)	被害はなかった。津波が北海道より牡鹿半島にいたる海岸に襲来し、死者は青森343人、宮城3,452人、北海道6人、岩手18,158人。流失・全半壊家屋1万戸以上、船の被害約7千隻。 波高は、吉浜24.4m、綾里38.2m、田老14.6mなど。津波はハワイやカリフォルニアに達した。 この日、日清戦争凱旋の花火大会が海辺で行なわれ、見物客6~700人が波にのみこまれた。	[死傷者]死者343人(青森)、3452人(宮城)、6人(北海道)、18158人(岩手) [建物被害等]流失・全半壊家屋1万戸以上		・日本の自然災害
1901	明治	34	1901/8/9	再掲	八戸地方	地震(M7.2)	60cm(宮古)	10日にも同程度の地震(M7.4)があった。青森県で死傷者18人、木造倒壊8戸、秋田・岩手でも被害があった。宮古に波高60cmの津波があった。	[死傷者]死傷者18人 [建物被害等]倒壊家屋8戸		・理科年表 ・地震の事典

表 過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1918	大正	7	1918/9/8		千島列島ウルップ島沖	地震(M8.0)	6~12m(ウルップ島岩美湾)	千島列島ウルップ島(当時日本領土)で溺死24人、小笠原父島で津波により浸水家屋11戸。	[死傷者]溺死者24人(ウルップ島) [建物被害等]浸水家屋11戸(小笠原父島)		・日本の自然災害
1923	大正	12	1923/9/1	関東大地震再掲	関東南部	地震(M7.9)	12m(熱海)6m(三崎)8.1m(州崎)	東京で観測した最大振幅は14~20cm。地震後火災が発生し被害を大きくした。全体で死・不明者14万2千余人、家屋全半壊25万4千戸余、焼失44万7千戸余。山崩れ・崖崩れが多い。房総方面・神奈川南部は隆起し、東京付近以西・神奈川北方は沈下した。相模湾の海底は小田原・布良線以北は隆起、南は沈下した。関東沿岸に津波が襲来し、波高は熱海で12m、相模湾で9.3mなど。各地に被害あり。鎌倉で海水浴客多数溺死。相模湾北西部が震源。正午直前(11:58)の発災であったため各所で火災が発生し、強風(風速15m)により被害が拡大。旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千人。  [経済社会]流言飛語飛び交う [経済社会]行政の対応 ・2日：戒厳令布告 ・非常徴発令を公布して食料建築材料の確保に努める ・臨時震災救護事務局の設置 ・大正天皇：内帑金1000万円を復興資金として下賜 ・大正天皇：国民精神作興に関する詔書 [経済社会]被害：物質的損害：4、5兆円 [経済社会]金融：震災恐慌を引き起こす。銀行救済の為の震災手形が次第に膨張、インフレを助長 [経済社会]通信被害：電話通信網：電話機の64%失われる。電話局15局壊滅。市外通話の臨時回線が繋がるまで5日、市内通話は8日までかかる。 [経済社会]この大震災を契機に1925年に東京帝国大学構内に「地震研究所」が設立され、地震発生メカニズムなどの総合研究が行われるようになった。	[死傷者]死者・不明者14万2千余人(旧陸軍被服廠跡での焼死者・窒息死者3万2千人) [建物被害等]全・半壊家屋25万4千戸余、焼失44万7千戸余	・復興住宅の供給を目的とした同潤会(現在の都市基盤整備公団の前身)の設立 ・世界に先駆けた、市街地建築物法での耐震規定制定。 ・震災予防調査会解散。	・理科年表 ・地震の事典 ・日本史小百科災害 ・WAVE21(1993年9月号) ・http://www.bousai.go.jp/jishin/c hubou/taisaku/8/sankou1.pdf ・日本災害史 ・日本の自然災害
1933	昭和	8	1933/3/3	昭和三陸地震津波再掲	三陸沿岸	地震(M8.1)	10.1m(田老)28.7m(綾里村白浜)	震災は少なく、津波の被害が甚大。崖崩れや壁の亀裂などの被害も生じたが、家屋、船舶を含め被害のほとんどは地震後30~40分後から波高20mを越す津波によるもの。波高は綾里湾で28.7mにも達した。三陸沿岸の溺死者・行方不明3064人、流出家屋4034戸。 [経済社会]県行政対応： ・被災地以外の警察署に非常召集命令 ・各警察署長に逐次応援命令 ・知事による県民への告諭を発する(告諭の内容不明) ・多くの村落が将来いつ来る川から津波災害の為に移動し、防波堤を作る等の対策をした。 ・減少した住民を補うために住民募集を行い、補助規則も制定した。	[死傷者]死者・不明者3064人 [建物被害等]流失家屋4034戸、倒壊1817戸、浸水4018戸		・理科年表 ・地震の事典 ・岩手縣昭和震災誌 ・事故・災害 ・日本の自然災害
1940	昭和	15	1940/8/2	積丹半島沖地震再掲	神威岬沖	地震(M7.5)	2m(羽幌・手塩)3m(利尻)1m(金沢・宮津)	被害はほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m、利尻3m、金沢・宮津1m。天塩河口で溺死者10人。被害を受けた船舶1200余隻。	[死傷者]溺死者10人 [建物被害等]被害を受けた船舶1200余隻		・理科年表 ・日本の自然災害
1941	昭和	16	1941/11/19	1941年日向灘地震再掲	日向灘	地震(M7.2)	1m(九州東岸・四国西岸)	大分・宮崎・熊本各県で被害があり、死者2人、全壊家屋27戸。九州東岸・四国西岸に津波があり、波高は最大1m。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋27戸		・理科年表 ・地震の事典
1944	昭和	19	1944/12/7	東南海地震(三重県沖)再掲	東海道沖	地震(M7.9)	6~8m(熊野灘沿岸)2.5m(下田)	静岡・愛知・三重などで合わせて死・不明者1223人、全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸。このほか、長野県諏訪盆地でも住家全壊12戸などの被害があった。津波が各地に襲来し、波高は熊野灘沿岸で6~8m、遠州灘沿岸で1~2m。紀伊半島東岸で30~40cm地盤が沈下した。 [経済社会]戦時中のため、人心の動揺を防ぐことを目的で被害の詳細がふせられる(中央気象台の報告書にも極秘の印)	[死傷者]死者・不明者1223人 [建物被害等]全壊家屋17599戸、半壊36520戸、流失3129戸	・被害の一番大きかったのは福地村で半数近くの住家が全壊。死者の7割は福地村。	・理科年表 ・地震の事典 ・昭和19年12月7日東南海地震の震害と震度分布図 ・http://www5e.biglobe.ne.jp/~jishin/tounankai.htm ・日本の自然災害
1945	昭和	20	1945/1/13	三河地震再掲	愛知県南部	地震(M6.8)	1m(蒲郡)	規模の割に被害が大きく、死者2306人、全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸。特に幡豆郡の被害が大きかった。深溝断層(延長9km、上下ずれ最大2mの逆断層)を生じた。津波は蒲郡で1mなど。 [経済社会]震災復興のため国庫補助(内容不明)	[死傷者]死者2306人 [建物被害等]全壊家屋7221戸、半壊16555戸、全壊建物9187戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新聞
1946	昭和	21	1946/12/21	南海地震(和歌山沖)再掲	静岡県から九州沿岸	地震(M8.0)	4~6m(高知・三重・徳島沿岸)	被害は中部以西の日本各地にわたり、死者1330人、全壊家屋11591戸、半壊23487戸、流失1451戸、焼失2598戸。津波が静岡県より九州にいたる海岸に襲来し、高知・三重・徳島沿岸で4~6mに達した。室戸・紀伊半島は南上り傾動を示し、室戸で1.27m、潮岬で0.7m上昇、須崎・甲浦で約1m沈下。高知付近で田園15平方kmが海面下に没した。 [経済社会]県行政の対応： ・食糧難が発生。食料の配給、日本各地への食料供給の呼びかけ(ローソク、マッチ、石鹼、衣料品等の配給)(資料) ・緊急労務の労働者不足を補うため高知刑務所囚人を供給 [経済社会]経済： ・高知県で真金が急騰(2~3倍に)	[死傷者]死者1443人 [建物被害等]全壊11591戸、半壊23487戸、流出1451戸		・理科年表 高知県 南海大震災誌 1949 ・日本の自然災害
1952	昭和	27	1952/3/4	十勝沖地震再掲	北海道から関東沿岸	地震(M8.2)	2~3m(北海道太平洋沿岸)	北海道南部・東北部に被害があり、津波が関東地方に及び、波高は北海道で3m前後、三陸沿岸で1~2m。死者28人、不明者5人、全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸。国鉄根室本線で列車が転覆するなど、交通・通信機関にも大被害を与えた。 [経済社会]被害： ・家屋被害額：5億5600万円 ・水産関係被害額：9億8000万円 ・国鉄被害：9億5700万円	[死傷者]死者28人、不明者5人 [建物被害等]全壊家屋815戸、半壊1324戸、流失91戸		・理科年表 ・十勝沖震災誌 ・十勝沖地震調査報告 鐵道の被害(眞井耕象、北郷繁) ・日本の自然災害

表 過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1960	昭和	35	1960/5/23	チリ地震津波再掲	太平洋沿岸各地	地震(M9.5)	5~6m(三陸沿岸)	23日の南米チリ沖地震に伴う津波が24日2時頃から日本各地に襲来。波高は三陸沿岸で5~6m、その他で3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・不明者142人(うち沖縄で3人)、全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸。 [経済社会]被害: 総額:80億8200万円 ・建物等:75億6200万円 ・土木施設:7400万円 ・産業施設:4億3700万円 [経済社会]政府の対応: ・「津波災害対策本部」を総理府に設置 ・「チリ地震津波による災害を受けた地方公共団体に起債の特例」などチリ地震津波に係る8法案制定 ・地方交付税の繰上り交付 ・地方財政法の規定に関わらず地方債の発行を認める ・遠地地震津波警報システムの確立 ・八戸、釜石などに新たな防潮堤を建設	[死傷者]死者・不明者142人 [建物被害等]全壊家屋1500余戸、半壊2千余戸		・理科年表 ・大船渡災害誌(岩手県大船渡市) ・日本の自然災害
1964	昭和	39	1964/6/16	新潟地震再掲	新潟県沖	地震(M7.5)	5m(大島崎) 3m(両津)	新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者26人、全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の流動化による被害が著しかった。 津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。 [経済社会]県行政の対応: ・災害救助法適用 ・避難所開設(24箇所) ・応急仮設住宅の建設(676戸) ・飲料水の配給 ・災害応急用米の確保、配給 ・物資の円滑な供給、価格抑制を目的に、緊急輸送車両以外の市内への進入禁止による物資輸送の確保 ・ガス施設の壊滅のため、七輪、コンロの配給 ・被災農業者に対して、災害資金が貸し付けられるまでの間、県連からの借入金について利子補給 ・政府系金融機関に対して、一般中小企業向けに、災害復興緊急融資の特別枠増加、貸付限度額の引き上げ、貸付条件緩和を要請 ・被災高校生授業料免除 ・市街地排水作業 [経済社会]復興:「新潟県新潟地震災害復興委員会」の設置	[死傷者]死者26人、負傷者447人 [建物被害等]全壊家屋1960戸、半壊6640戸、浸水15298戸		・理科年表 ・地震の事典 ・新潟地震災害復興計画(新潟県) ・新潟地震災害記録(国鉄新潟支社) ・新潟地震の記録 ・新潟地震の発生と応急対策(新潟県) ・日本の自然災害
1968	昭和	43	1968/5/16	十勝沖地震再掲	北海道から東北地方太平洋岸	地震(M7.9)	3~5m(三陸沿岸) 3m(襟裳岬)	青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者52人、負傷者330人、全壊建物673戸、半壊3004戸。青森県下で道路損壊が多かった。 津波が日本海沿岸一帯を襲い、家屋浸水やタンカー損傷などの被害あり。三陸沿岸3~5m、襟裳岬3m、浸水529戸、流失沈没船舶127隻。 [経済社会]県行政対応: ・生活保護世帯・低所得世帯に対して、移動生活相談所開設 ・治安維持のため各警察署の夜間パトロール強化 ・県立学校の生徒に対する授業料免除 ・援農休業の実施 ・財政金融対策:普通交付税の繰上り交付、市町村税の減免措置、商工関係に対し「十勝沖地震中小企業災害復旧資金特別補償融資制度」を実施 [経済社会]国行政対応: ・災害救助法適用、救助費を国庫補助の対象にする [経済社会]:経済 ・地震翌日から諸物価が値上がりを示す(各警察署は商店等に対して、物価の監視と業者への協力要請を行う) ・物価安定対策として不通になった鉄道の代わりにトラックでの緊急輸送を実施 ・県内旅客収入(5/16~6/13):9500万円の減収 ・乗車券類の払い戻し(上記と同期間):928万円 ・青函航路輸送人員(上記同期間):対前年比89% ・国鉄バス十和田北線輸送人員(上記同期間):対前年比72% ・公立学校施設被害額:21億3477万5千円 ・(苫小牧市)被害総額:8600万円	[死傷者]死者52人、負傷者330人 [建物被害等]全壊家屋673戸、半壊家屋3004戸、流失沈没船舶127隻		・理科年表 ・青森県大震災の記録 - 昭和43年の十勝沖地震 - ・1968年十勝沖地震調査報告書 ・日本の自然災害
1973	昭和	48	1973/6/17	根室半島沖地震再掲	根室・釧路地方	地震(M7.3)	3~4m(花咲)	負傷者2人、全壊家屋2戸。津波が発生し、床上浸水89戸、床下浸水186戸、沈没船舶10隻。	[死傷者]負傷者2人 [建物被害等]床上浸水89戸、床下浸水186戸、損失船舶10隻		・日本の自然災害
1983	昭和	58	1983/5/26	日本海中部地震(秋田県沖)再掲	日本海沿岸各地	地震(M7.7)	11~14m(秋田県峰浜村)	被害は秋田県で最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。全体で死者104人(うち津波によるもの100人)、負傷者163人(同104人)、全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、船沈没255隻、流失451隻、破損1187隻。 津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。 [経済社会]男鹿市の行政の対応《参考資料》: ・国土庁長官を本部長とする緊急措置10項目を発表。 ・応急仮設住宅の建設 ・鉄道の不通箇所の早期復旧とバス代替輸送の実施 ・灌漑、排水対策を急ぎ浮苗対策として苗の確保 ・漁船などの損失に漁業共済などの保険金の早期支払い、漁具の手当てなど配慮 ・災害弔慰金(所帯主300万、その他150万)の早期支払い ・被災中小企業者に中小企業金融公庫などから各種金融措置 ・地方債、特別交付税の配慮など地方財政への措置	[死傷者]死者104人(うち津波によるもの100人)、負傷者163(同104人) [建物被害等]全壊建物934戸、半壊2115戸、流失52戸、一部破損3258戸、沈没船255隻、流失451隻、破損1187隻		・理科年表 ・1983年日本海中部地震 男鹿市の記録 ・日本の自然災害
1993	平成	5	1993/7/12	北海道南西沖地震再掲	北海道南西沖	地震(M7.8)	12.4m(奥尻島藻内) 11m(同青苗)	地震に加えて津波による被害が大きく、死者202人、不明者28人、負傷者323人。全壊家屋509戸、半壊214戸、一部破損家屋1117戸。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態、夜10時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で10mを超えたところがある。 [経済社会]経済被害: 総額:664億2000万円 ・住宅被害額:50億1600万円 ・農業被害:3億2400万円 ・土木被害額:321億500万円 ・水産被害額:68億7300万円 ・林業被害額:158億1100万円 ・衛生被害額:2億8600万円 ・商工被害額:41億3400万円 ・公立文教被害額:15億4800万円 ・社会福祉施設:1100万円  震源に近い奥尻島では地震直後に津波が襲来し、津波は西岸で特に高く、同島の死者198人の大半は津波による。建物の被害も大。	[死傷者]死者202人、不明者28人、負傷者323人 [建物被害等]全壊家屋509戸、半壊家屋214戸、破損1117戸		・理科年表 ・北海道南西沖地震奥尻町記録書(奥尻町) ・日本の自然災害

表 過去の災害被害(津波)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模大きさ等		被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
						津波の要因	津波の最大高さ等	(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1994	平成	6	1994/10/4	1994年北海道東方沖地震再掲	根室・釧路地方	地震(M8.2)	1.7m(根室市花咲)	全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸、負傷者436人。津波発生。国後島では10人以上の死者。北海道は震源から離れていて、津波被害は軽かったが、北方4島は地震と津波で大被害。	[死傷者]死者10以上(国後島)、負傷者436人 [建物被害等]全・半壊家屋421戸、一部破損7154戸、床上浸水70戸		・地震の事典 ・日本の自然災害

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1757	宝暦	7	1757.5		蔵王	約1.8mの洪水(最大)	○4月26日より昼夜降り続いた大雨で、信濃川が5月1日夜から出水し、翌日には未曾有の水害となった。5月2日から5日まで平地より六尺(約1.8m)の水位の洪水になった。その後も5月27日・28日に五尺余、6月17日・18日に五尺五寸と再度の洪水に見舞われ、蔵王村の一部は刈り取られた。 [経済社会]長岡藩のこの年の収納高は7万280俵余で、例年より4万9000俵の減収であった。			・蔵王村川欠絵図
1802	享和	2	1802.7	淀川大洪水	大坂(淀川沿い)	41箇所・合計3,000mにわたって堤防決壊	6月27日から降り続いた雨は、同29日には雷を交えた暴風雨となり、淀川をはじめ各河川が増水。7月1日に淀川左岸の河内国交野郡楠葉村(枚方市楠葉周辺)や茨田郡仁和寺村(寝屋川市仁和寺周辺)などの堤防が決壊したため、東は葛城山脈のふもとから南は八尾久宝寺平野郷まで水につかった。また右岸の摂津国島上郡では堤防が約500mにわたって決壊し、高槻城内の邸舎までが浸水する被害に見舞われた。摂津国西成郡でも11カ所・合計約450mの堤防が被害を受け、堂島、中之島付近は約7mの水の底に沈んだ。大阪の淀川流域では合計239村が被害を受け、堤防は41カ所・合計3,000mにわたって決壊。避難所に収容された被災者の数は約2,000人以上。	[死傷者]罹災者2,000人以上 [建物被害等]235村被害		・ <a href="http://hirakatasouth.cool.ne.jp/021018/021018.html">http://hirakatasouth.cool.ne.jp/021018/021018.html</a> ・ <a href="http://www.yamatococ.go.jp/YKNET/press/levee/levee3/levee42c.htm">http://www.yamatococ.go.jp/YKNET/press/levee/levee3/levee42c.htm</a>
1850	嘉永	3	1850.6	安芸国大水	倉敷周辺	360mにわたり堤防決壊	5月29日から雨が降り、6月1日・2日と大雨になった。東高梁川は水高が増し、6月3日夜には安江村堤が200間(約360メートル)ほど崩れ、安江村古庄屋の居室ほか民家14軒・人・牛ともおびたしく押し流され、誰の死体か分からないものが多かった。倉敷代官陣屋内まで水が入り、沖・四十瀬・堀川・笹沖・福井・八軒屋・粒浦・灘・倉敷新田・白楽市新田・白楽市・田之上・日吉・洪江のあたりは一円、軒端までも水に漬かり、人々は最寄りの笹沖山・日間山・倉敷妙見山・山之神などの山手へ逃げ上がり、ア리가群れたようになった。 [経済社会]藩の対応: 倉敷新田では150軒、500人余りの飢人があり、5日より18日まで毎日御救いとして水沢常太郎方にて米2石ずつ飯を炊き、郡中惣代(くんちゅうそうだい)年行司が小船に乗って家々へ配り、山へ上がっている者にも配った。 [経済社会]藩の対応: 安江村堤の切れたところには倉敷代官が出張し工事を差配した。関係村や窪屋郡村々から夫役を出したが行き届かず、都宇郡・浅口郡、岡山藩領よりおよそ3千人余を出し為替(かわせ)川を掘り立て、川中へは400間ほど杭柵に土俵を築添え、仮堰(かりせき)を造るなどの工事をした。幕府領と私領より数多くの人員を動員し、7月中には工事が完了した。人員数は帳面にまとめられた。飢人には一人前1合5勺ずつにぎり飯が配当された。	[死傷者]死者多数 [建物被害等]流出家屋14戸など		・ <a href="http://www.city.kurashiki.okayama.jp/koho/kohoshi/sep/sep32-1.html">http://www.city.kurashiki.okayama.jp/koho/kohoshi/sep/sep32-1.html</a>
1856	安政	3	1856.8	関東大風災	関東一帯		関東諸国と信濃・駿河などの各地が激しい暴風雨に見舞われ、江戸での被害が著しく、本所・深川で出水し、海岸地域は風浪被害が大きく、築地本願寺が全壊。東京湾には高潮が発生し、近郊の沿岸地域で家屋の流出・破壊および溺死者多数。	[死傷者]死者多数 [建物被害等]流出・破壊家屋多数		・日本の自然災害
1885	明治	18	1885.6	淀川大洪水	西日本一帯	146箇所堤防決壊	6月上旬から梅雨前線の活動が活発化して連日のように雨が降り、15日から17日にかけては低気圧の影響で近畿地方以西に大雨が降る。大阪、広島、福岡などの各地で水害が起こり、大阪では淀川の堤防が数箇所決壊。濁水が市内に流れ込み、広い範囲で浸水。	[死傷者]死者・行方不明者100人(近畿) [建物被害等]流出家屋1,600戸、浸水家屋7万1千戸(近畿)		・日本の自然災害
1890	明治	23	1890.8	関東洪水	関東一帯	100余箇所堤防決壊	8月上旬から雨が続き、22日には暴風となった。このため利根川は「9合水」「10合水」に達し、千カ所余りで堤防が決壊損し、閑宿では約30戸の家屋が流失するなど、流域各地で大きな被害をもたらした。	[建物被害等]流出家屋約30戸(閑宿)		・ <a href="http://www.chiba-muse.or.jp/SEKIYADO/tenji-kathleen.htm">http://www.chiba-muse.or.jp/SEKIYADO/tenji-kathleen.htm</a>
1896	明治	29	1896.7	明治29年の大洪水	中部・関東・東北地方一帯		7月20日から22日までの間、中部地方から東日本にかけて梅雨前線の活動による大雨が降り、木曾川、長良川、信濃川などが洪水を起こして、新潟県で大洪水。岐阜県西南部一帯が泥海化。	[死傷者]死傷者78人(新潟県)、死者158人(岐阜県)、死者128人(福井県)など		・日本の自然災害
1910	明治	43	1910.8	明治43年関東大水害	中部・関東・東北地方一帯	堤防決壊7,063箇所	8月11日夜、台風が三宅島付近を通過、続いて次の台風が13日沼津付近に上陸し、北東に進んだため、東日本各地が暴風雨に見舞われた。長野県から関東一円、東北地方に至る広い範囲で被害発生。特に、関東地方では記録的な豪雨により利根川が氾濫し、東京も下町の大半が浸水するなど、明治最大の水害となった。死者・行方不明者1,359人、浸水家屋51万戸に達した。	[死傷者]死者・行方不明者1,349人、負傷者767人(全国) [建物被害等]浸水家屋51万8000戸		・日本の自然災害
1911	明治	44	1911.7	東海・関東・東北地方の風水害	東海・関東・東北地方一帯		台風の襲来で東海から関東・東北地方に風水害が生じる。静岡、神奈川、東京、埼玉、茨城、千葉各県での被害が大きく、東京湾に高潮発生し、深川洲崎で海岸堤防が決壊し、品川、深川、本所で6万余戸が浸水。神奈川県で44人、東京の深川洲崎遊郭で48人、洲崎弁天町の工場倒壊で12人が死亡。	[死傷者]死者44人(神奈川県)、死者60人(東京都)など		・日本の自然災害
1914	大正	3	1914.8	北陸・甲信越・関東各地方風水害	北陸・甲信越・関東地方一帯		8月14日紀伊半島方面から駿河湾、房総半島へと進んだ台風の影響で、北陸・甲信越から関東地方にかけて12日から15日の間大雨が降り続き、富山県では神通川、常願寺川、黒部川などの各河川が氾濫して大きな水害が発生し、死者・行方不明者115人、流出家屋175戸、浸水1万5千余戸に登る。関東地方では神奈川県小田原で防波堤が決壊。江ノ島で棧橋が流失したほか、東京でも浸水家屋多数。東海道本線山北-御殿場間で鉄橋が流され、この区間が不通になる。	[死傷者]死者・行方不明者115人(富山県) [建物被害等]流出家屋175戸、浸水1万5千余戸(富山県)		・日本の自然災害

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1917	大正	6	1917.9	東北～近畿地方風水害	東北から近畿地方一帯		9月30日夜半、大型の台風が駿河湾から沼津付近に上陸し、10月1日未明に関東地方を通過、東北地方東部から北海道中部を経てオホーツク海に抜ける。この台風により東海から東北地方により風水害が発生。東京湾では高潮が起きて東京市内で浸水地域が続出。関西でも台風の接近で秋雨前線が刺激されて大雨が続き、淀川が決壊して大阪府下で大きな水害が発生するなど、死者・行方不明者1,300人以上、損壊建物3万8800戸以上。大正時代最大の水害となる。	[死傷者]死者・行方不明者1,300人以上(大阪府) [建物被害等]損壊建物3万8800戸以上(大阪府)		・日本の自然災害
1921	大正	10	1921.9	中国・近畿・中部地方風水害	中国・近畿・中部地方一帯		9月25日夜半、大型台風が紀伊半島南部に上陸し、大阪湾を通過、敦賀付近から日本海へ抜けた。この影響で、近畿地方各地に水害が発生したのをはじめ、山陽、山陰、東海、北陸各地方にも大きな被害あり。全国の死者・行方不明者691人、負傷者187人、損壊家屋7,397戸、浸水家屋多数、被害船舶200隻。	[死傷者]死者・行方不明者691人、負傷者187人(全国) [建物被害等]損壊家屋7,397戸、浸水家屋多数、被害船舶200隻(全国)		・日本の自然災害
1927	昭和	2	1927.9	九州西部・東京地方風水害	九州西部、関東地方		9月13日に、台風が熊本付近に上陸し、九州を横断し、四国から本州南部沿いに進み、翌日朝、京浜、房総を通過して、三陸沖に抜けた。この影響で、九州・四国地方から関東にかけての太平洋沿岸地帯が暴風雨に見舞われ、死者・行方不明者439人、損壊家屋2,211人、浸水家屋3,493戸、損失船舶多数。	[死傷者]死者・行方不明者439人(九州・四国地方から関東) [建物被害等]損壊家屋2,211人、浸水家屋3,493戸、損失船舶多数(九州・四国地方から関東)		・日本の自然災害
1932	昭和	7	1932.11	中部・関東・東北地方大水害	東海・関東・東北地方一帯		11月14日夕刻、大型台風が伊豆半島に上陸し、相模湾から房総半島を経て、翌朝鹿島灘に抜けた。この影響で、東海地方から東北地方にかけての各地が暴風雨に見舞われ、全体で死者・行方不明者257人、負傷者345人、損壊家屋1万3672戸、浸水家屋6万5081戸、損失船舶2,230隻。	[死傷者]死者・行方不明者257人、負傷者345人(全国) [建物被害等]損壊家屋1万3672戸、浸水家屋6万5081戸、損失船舶2,230隻(全国)		・日本の自然災害
1934	昭和	9	1934.9	室戸台風 詳細	近畿地方	最大瞬間風速 60m(大坂)	猛烈な暴風と大阪湾の高潮によって阪神地方を中心に大惨害をもたらし、一方で岡山市でも有史以来の大水害となった。 大阪湾においては、水位5mのかつてない高潮が発生させ、湾岸の工業地帯や市街地は大被害を受け、また大橋の3分の2が流失した。四天王寺五重塔も倒壊。 [経済社会]この台風の後、気象関係ではそれまで台風襲来時の暴風警報だけ発表してきたのを、新たに気象情報(今の気象注意報)を設けた。すなわち、暴風警報、気象特報、天気予報の3本立てで発表されるようになり、現在の気象警報、注意報の原型が出来あがった。また、鉄道気象災害を防ぐための鉄道気象通報心得が改正された。 [経済社会]明治以後最大の台風災害であり、商工業の中心地帯が大きな打撃を受けたことから、日本学術振興会によって災害科学研究所が設立され、昭和12年(1937)に開所して各種対策が進められた。	[死傷者]死者・行方不明者 3,036人、負傷者 1万5,995人 [建物被害等]全・半壊家屋 9万2,750戸、浸水家屋 50万1,157戸、橋梁損壊 5800カ所、道路損壊 1万7703カ所、堤防決壊 1万1594カ所、船舶流失沈没 2万7,595隻		・日本災害史 ・日本の自然災害
1938	昭和	13	1938.7	阪神大水害	阪神地方	総雨量(7/1～7/5) 461.8mm(神戸)	梅雨末期の豪雨が太平洋岸及び阪神地方を襲い、特に阪神地方では7月5日、未曾有の大豪雨に襲われ、神戸布引水源地や六甲連山の各河川が決壊した。六甲山地では山崩れが2,727ヶ所に及び、この山崩れには宅地造成による崖の崩壊などもあり、都市型水害のはしりともいわれた。東海道本線、山陽本線は6日間不通となった。 [経済社会]こうした崩壊災害をふまえて、「市街地建築物法」が改正された。 [経済社会]神戸市では復興都市計画の中で災害の教訓を生かした各種立案を行ったが、戦争の影響でほとんど空文に等しい状態となった。	[死傷者]死者 708人、行方不明者 217人、負傷者 3,393人 [建物被害等]全・半壊家屋 9,123戸、浸水家屋 50万1,201戸、田畑被害 5万2210町歩		・日本災害史 ・事故・災害 ・日本の自然災害
1945	昭和	20	1945.9	枕崎台風 詳細	九州～東北	最低気圧916hPa(枕崎、上陸地) 最大瞬間風速55.3m/s(広島)	九州や中・四国での風害が著しかったうえ、秋雨前線の活動による雨が降り続いていたところに台風の雨が重なったことから、ほぼ全国的に水害に見舞われた。鹿児島県など一部の地域では高潮災害も発生した。 [経済社会]台風の規模自体が超大型だったのに加えて、終戦からわずか1カ月余りの社会混乱の最中に襲ったこと、長い間の戦争で国土が荒廃していたこと、観測通報組織が回復していなかったことなどが重なり合って、被害を拡大した面もある。 [経済社会]京都府では特に農作物の被害が大きく、大阪府泉南方面でも田畑が冠水、水稲やさつまいもなどの農作物に甚大な被害が出て、戦後の食糧難をいっそう深刻なものとした。	[死傷者]死者・行方不明者 3,756人、負傷者 2,552人 [建物被害等]全・半壊家屋・流出 88,037戸、浸水家屋 273,285戸、田畑被害 167,131ha		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1947	昭和	22	1947.9	カスリーン台風 詳細	東海以北	雨量600mm(秩父、奥多摩)、300~500mm(東北地方)	昭和22年9月、マリアナ諸島東方海上で発生した台風は、15日夕、伊豆半島南方を通過、房総半島南端をかすめて東方海上に走り去った。台風自体の勢力は弱く、上陸しなかったにもかかわらず、前線活動との相乗効果で記録的な豪雨を降らせた。典型的な“雨台風”だった。連合軍の占領中は台風にこのような女性名をつける方法がとられていたが、カスリーン台風はその代表的なものだった。 [経済社会]カスリーン台風によって、北上川の治水計画は大幅に修正され、洪水調節と発電用などを兼ねた多目的ダム建設をはじめとする大規模改修事業がスタートした。 [経済社会]戦後の混乱がまだ収まっていなかった時代であったため、食料が不足していた上、被災者の救援や防疫体制も十分整っていなかったため、食糧の供給や伝染病予防などの面でも進駐軍の協力を仰ぐこととなった。	[死傷者]死者・行方不明者数1,930人、負傷者1,751人 [建物被害等]全・半壊家屋・流出9,298戸、浸水家屋385,753戸、田畑被害303,659町歩		・理科年表 ・国会議事録 ・地域防災データ総覧 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a> ・日本の自然災害
1948	昭和	23	1948.9	アイオン台風 詳細	四国~東北(特に岩手)		罹災の府県は茨城県、群馬県、神奈川県、福島県、千葉県、静岡県、埼玉県、三重県、兵庫県、岩手県、宮城県の十一県だが、その中で岩手県と宮城県が一番被害が大きかった。田畑の害、道路決壊、橋梁流失、堤防の決壊、鉄道不通、船舶流失等の相当の被害があった。 [経済社会]渡良瀬川、白川、粕川、荒砥川等で、その山麓における砂防工事を本格的に大規模に着工し、被災を防ぐ必要性が認識された。 [経済社会]早場米を三千石、秋田縣から岩手縣に輸送。輸入小麦粉の四百五十トン、大船渡と宮古に発送。被災者一人当たり味噌五十匁、醤油二合、罐詰一ポンド、煉粉乳若干を被災人員に応じて急送した。 [経済社会]治山治水の必要性が認識され、TVA方式による多目的ダムの建設を柱とした国土開発計画が提唱され、昭和25年(1950)に国土総合開発法が制定されるにいたる。	[死傷者]死傷者838人 [建物被害等]全・半壊建物138,052戸		・理科年表 ・国会議事録
1949	昭和	24	1949.8	ジュディス台風	九州、四国	降水量588mm(佐賀)865mm(霧島)	この台風は鹿児島県志布志湾に上陸し、九州を横切り、朝鮮半島で東に進路を転じ、若狭湾で消滅した。九州地方北部に豪雨をもたらす、通信、交通網を断絶させた。	[死傷者]死者・行方不明者179人、負傷者213人 [建物被害等]全・半壊家屋・流出2,561戸、浸水家屋10万1,995戸、船舶流失沈没123隻		・事故・災害
1949	昭和	24	1949.8	キティ台風 詳細	中部~北海道		マールカ島の東方に発生した台風で、発生位置が普通の台風より北寄りの珍しいものであり、発生してから段々進路が西北にそって関東地方一体に著しい被害を与えた。初めは熱帯性低気圧程度のものであったが、それが本格的台風へと発達した。 [経済社会]台風に伴う潮風が相模平野の深くまで入り込んだため、塩害が生じて農作物や果樹類に多大の被害が出た。	[死傷者]死傷者160人 [建物被害等]全・半壊建物161,263戸		・理科年表 ・国会議事録
1950	昭和	25	1950.9	ジェーン台風 詳細	四国以北(特に大阪)	中心気圧960hPa 瞬間最大風速58m/s(神戸)、55m/s(大阪) 高潮2.5メートル(大阪湾)	昭和25年9月3日、南方洋上から北進してきたジェーン台風は、室戸台風(昭和9年)とほぼ同じコースをたどった。室戸岬から淡路島を経て、神戸付近から若狭湾へと抜けた後、北海道に再上陸した。神戸付近での中心気圧は960hPaに達し、きわめて勢力の強い台風だった。その通過に伴って、四国から近畿・北陸地方に風速30m/sを超す暴風雨が吹き荒れた。特に大阪湾から瀬戸内海東部にかけて高潮が発生、強風による高波とともに、沿岸地区に押し寄せ、大阪市西部から尼崎市の臨海部に甚大な被害を与えた。 [経済社会]特に西部の低地帯での浸水被害は、昭和の初めごろから1~1.5mも地盤沈下していたのが最大の原因だった。この問題は室戸台風のと きから指摘されていたが、戦争中の対策が進まなかった経緯もあり、ジェーン台風をきっかけに、改めて地下水の過剰な汲み上げが問題となった。大阪府、市は工業用水道事業と地下水の使用制限強化に乗り出した。	[死傷者]死者・行方不明者593人、負傷者26,062人 [建物被害等]全・半壊・流出家屋19,131戸、半壊家屋101,792戸、床上浸水93,116戸、床下浸水308,960戸		・理科年表 ・国会議事録 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a> ・日本の自然災害
1951 (1)	昭和	26	1951.7	大雨(前線)	中部以西(特に京都)		京阪神地方を中心に中部から九州地方にかけて梅雨前線による豪雨が続いた。得に京都府の被害は甚大で、京都市内では短時間に98mmの雨量を記録し、市内の各河川が氾濫し、鴨川では正面橋など8つの橋が流失した。	[死傷者]死傷者306人 [建物被害等]全・半壊建物105,883戸		・理科年表 ・事故・災害
1951 (2)	昭和	26	1951.10	ルース台風 詳細	全国(特に山口)		九州、四国及び中国地方が最も大きな被害を受けた台風で、鹿児島県枕崎附近では、瞬間風速が約六十四メートルを記録し、前例を見ないものとなった。 [経済社会]警察予備隊(現在の自衛隊)約300人が住民救助と災害復旧のために初めて出動した。 [経済社会]当時の日本の電力事情は、石炭不足のため火力発電が振るわず、水力発電に依存する状態であった。この年の夏は異常渇水であったため、水力発電による発電量が減少し、一部地域では電力の使用制限が行われるほど危機的な状態であった。ルース台風は多大な被害をもたらす一方で河川の流量を増やし、緊急停電が回避できる状況になった。	[死傷者]死傷者973人 [建物被害等]全・半壊建物359,391戸		・理科年表 ・国会議事録 ・事故・災害
1952	昭和	27	1952.7	大雨(前線)	中国~東海			[死傷者]死傷者150人 [建物被害等]全・半壊建物161,691戸		・理科年表

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1953 (1)	昭和	28	1953.6	大雨(前線) 詳細	九州～中国(特に熊本)	雨量 500mm(関門・北九州、和歌山県北部～奈良県南部)	北部九州の豪雨は、東シナ海から伸びてきた湿気が停滞していた梅雨前線を刺激して6月25日から26日まで激しく降り続いた。熊本地方では26日夜までの雨量が500mmを超えた。阿蘇山では火山急斜面の表土が削られ、山津波が起きた。白川に流れこんだ大量の火山灰は、山麓の田畑流失による土砂とともに、濁流となって熊本市に押し寄せた。市内は堆積量18万もの土砂が埋め尽くし、一面の泥海となって、多数の死傷者を出した。福岡県でも矢部川、遠賀川、筑後川などが氾濫、久留米市が濁流につかるなどの被害が出た。関門トンネル内にも濁流が流れ込み、下関-門司間は7月中旬まで不通となった。 [経済社会]この水害は典型的な地域性の集中豪雨によるもので、上流部での山崩れと下流部での出水・氾濫が同時に起きたのが特徴だった。北九州の豪雨被害に次ぐ局地豪雨の発生で、治水対策は大きなターニングポイントを迎えた。 [経済社会]筑後川は明治以降国による改修工事が進められてきたが、この水害で堤防決壊が20ヶ所以上に及んだことから、堤防補強だけでは制御できないと考え、上流部に下笠。松原の両ダム建設を含む抜本的治水計画が昭和32年(1957)に策定され、実行された。関門トンネルの浸水被害を受けて、トンネルの両入口に500トンの水圧に耐えうる防水壁を設置した。	[死傷者]死者758人、行方不明者265人、負傷者2,720人 [建物被害等]全・半壊家屋・流出35,655戸、浸水555,653戸、船舶被害618隻、田畑被害50,185ha		・理科年表 ・事故・災害 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1953 (2)	昭和	28	1953.7	南紀豪雨	全国		全国的な大雨だったが、得に和歌山県を中心とした近畿地方南部では記録的な豪雨となり、有田川、日高川、熊野川、貴志川などが決壊し、和歌山県では全耕地の半分が冠水した。	[死傷者]死傷者1,125人 [建物被害等]全・半壊建物97,368戸		・理科年表 ・事故・災害 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1953 (3)	昭和	28	1953.9	台風第13号	全国(特に近畿)	最大雨量 1.017mm(大台ヶ原)	グアム島付近に発生した台風13号が三重県の志摩半島を横断し、愛知県の知多半島に上陸すると、南アルプス、北アルプス、上越山岳地帯と日本の高山地域を通過するという今までの台風にはない進路をとり、三陸沖へ抜けた。東海道本線を不通とさせ、京都府や福井県などに大きな土砂崩れの被害を与えた。 [経済社会]この台風の高潮被害をきっかけに、1956年に「海岸法」が公布され、海岸堤防を築いて災害を防ぐこととなった。	[死傷者]死傷者578人 [建物被害等]全・半壊建物582,273戸		・理科年表 ・日本災害史 ・事故・災害
1954 (1)	昭和	29	1954.9	台風第12号	関東以西		この台風は室戸台風以来の大型台風として、上陸前から日本各地では警戒体制に入っており、また上陸時の中心気圧は950ミリバール、暴風半径は500キロであったが、上陸後は予想以上に急速に勢力を弱めていった。普通の台風の10倍の大きさの目をもつことから、大きすぎて、上陸後は中心から自己崩壊していったと考えられた。	[死傷者]死者・行方不明者 156人、負傷者311人 [建物被害等]全・半壊・流出家屋 3万9,855戸、浸水家屋 18万1,855戸、船舶被害 688隻		・理科年表
1954 (2)	昭和	29	1954.9	洞窟丸台風 詳細	全国	速度 80km/h(奄美大島西方)、100km/h(宮崎西方) 気圧 956hPa(北海道西岸)	この台風は速度がきわめて早く、奄美大島西方で80km/h、宮崎西方で100km/hを観測、そのスピードのまま日本海を北上した。九州通過時には970hPaだったものが、日本海上でむしろ発達、北海道西岸では956hPaを記録したほど。被害はもっぱら強風によるもので、日本全土に及んだ。 [経済社会]北海道と本州を海底で結ぶ青函トンネルが着工されるきっかけとなったのは、死者・行方不明者1761人のかけがえのない生命を奪った洞窟丸台風だった。この台風は台湾付近から加速しながら北上、9月26日未明に九州南部に上陸した後、猛スピードで中国地方を縦断、山陰沖から日本海を北上して夕方から夜半にかけて北海道西岸を走り抜けた。典型的な“風台風”で、被害は主に強風によるものだった。中でも函館港内で洞窟丸が転覆、世界海難史上第2位の大惨事となった。	[死傷者]死者・行方不明者 1,761人、負傷者 1,601人 [建物被害等]全・半壊・流出家屋 8,396戸、半壊家屋 21,771戸、床上浸水 17,569戸、被害船舶 5,581隻		・理科年表 ・国会議事録 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a> ・日本の自然災害
1957	昭和	32	1957.7	諫早水害 詳細	九州(特に長崎)	日雨量 1109mm(島原半島北部)	昭和32年7月25日から26日朝にかけて、長崎県諫早市を襲った集中豪雨災害は、局地的豪雨の猛威をみせつけると同時に、都市を流れる中小河川の洪水対策の重要性を改めて認識させた。諫早市に近い島原半島北部では、1日の雨量が1109mmと、当時の日本最大日雨量を記録した。このため、各地で河川の氾濫、山崩れが続出した。とりわけ諫早市北方の多良岳では200カ所に山津波が発生した。崩れた土砂や流木、岩塊が河川沿いに流れ出し、諫早市を流れる本明川は異常な洪水を起こした。市街地の大部分は一瞬のうちに泥土と泥水の中に埋もれた。 [経済社会]隣の大村市では諫早市を上回る雨量を記録したものの、床下浸水戸数を除く被害は諫早市よりはるかに少なかった。これは諫早市が本明川の狭窄部の出口で傾斜変換地点に位置していたため、洪水流に土砂が混じり、河川の地形の関係から土砂の混入が少なかったことが幸いした結果といわれる。この水害を契機として、局地的豪雨の発生原因と予報についての研究が始まった。	[死傷者]死者・行方不明者 992人、負傷者 3,860人 [建物被害等]全・半壊・流出家屋 1,565戸、家屋床上浸水 25,056戸、田畑被害 53,566町歩		・理科年表 ・事故・災害 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1958	昭和	33	1958.9	狩野川台風 詳細	近畿以北(特に静岡)	中心気圧 960～955hPa 最大風速 50m/s 雨量 500mm(東京)	この台風は南方海上での中心気圧877hPaという戦後最大の超大型台風だったが、伊豆半島南端に達したときには急速に衰えて、上陸時は960～955hPa、最大風速50m/sとなり、風による被害はそれほどでもなかった。しかし、秋雨前線を刺激して、25日から降っていた雨が26日朝から豪雨になり、台風の通過まで降り続いた。天城山の雨量は2日間で600mmを超えた。山間部では山崩れが続出、大量の土砂と流木が狩野川に流れ込み、下流の堤防は相次いで決壊した。修善寺、長岡などの中伊豆温泉郷では多くの建物が土台だけ残して押し流され、宿泊客など多数の死者・行方不明者を出した。 [経済社会]神奈川県内でも鶴見川の氾濫で国道や国鉄(現JR)線路が水につかり、2日間わたって通行不能の状態に陥った。横浜、川崎の近郊で新しく造成された住宅地ではがけ崩れが多発、家屋が倒壊して多数の死傷者を出した。特に横浜市港北、南、保土ヶ谷区などの粗悪な造成地での被害がめだち、これを契機に宅地造成規制を求める声が高まり、建築基準法に規制条項が加えられることになった。しかし、これだけでは不十分で、その後も住宅地での崩壊災害がたびたび起きるようになる。	[死傷者]死者・行方不明者 1,269人、負傷者 1,138人 [建物被害等]全壊家屋 1,289戸、半壊家屋 2,157戸、流失家屋 829戸、床上浸水 132,227戸、床下浸水 389,588戸、田畑流失・埋没・冠水 89,236ha、船舶沈没・流失・破損 260隻		・理科年表 ・国会議事録 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a> ・日本の自然災害

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1959	昭和	34	1959.8	台風第7号・前線	近畿～東海(特に甲信)	瞬間風速 51m(静岡県吉原市)	この台風は本州東北沖の高気圧と日本海の低気圧によって生じた気流によって、日本横断時の速度は55キロという速いものだった。得に山梨県では大武川の氾濫で北巨摩郡一帯が大水害を受け、また釜無川の氾濫では韮崎市の全住民に避難命令が出された。	[死傷者]死傷者235人 [建物被害等]全・半壊建物225,806戸		・理科年表 ・事故・災害
1959	昭和	34	1959.9	伊勢湾台風 詳細	全国(九州を除く)	最低気圧 959.5h Pa 最大風速 50m/s 暴風半径 500km	伊勢湾台風は、戦前の室戸台風、終戦直後の枕崎台風と並ぶ強い勢力の超大型台風だった。強風と豪雨による被害は九州を除く全国各地に及んだが、伊勢湾沿岸地域の被害が甚だしかった。台風経路の東側に当たる伊勢湾では河川の洪水と満潮が重なり、10分間に30cmの割合で潮位が上昇した。名古屋港では5.81mという最高潮位を記録した。海水は高さ5mの堤防を乗り越え、あるいは堤防を破壊して、干拓地や沿岸の低地帯に滝のように流れ込んだ。とりわけ鍋田干拓地では一夜にして181戸の集落が全滅、悲惨をきわめた。  [経済社会]民生の安定と生業の回復をはかって、特に住宅及び農林漁業施設の復旧の促進をはかり、約百七億円を計上し、施策の内容においても、従来の措置と比べて相当改善した。 [経済社会]中小企業対策として、中小企業金融公庫等に百五十億円の政府資金の追加を行なった。また中小企業信用保険公庫に十億円の出資を行ない、信用補完の機能の強化をはかった。住宅金融公庫の災害貸付ワクを九十五億円、農林漁業金融公庫の災害貸付ワクを百四十億円に増大し、所要資金としてそれぞれ四十億円を計上した。	[死傷者]死者5,697人、行方不明者501人、負傷者38,921人 [建物被害等]全壊家屋36,135戸、半壊家屋113,052戸、流失家屋5,703戸、床上浸水157,858戸、床下浸水205,758戸、破堤5,760、田の流失・埋没8,969ha、畑の流失・埋没21,795ha、船舶沈没・流失2,531隻		・理科年表 ・国会議事録 ・事故・災害 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1961 (1)	昭和	36	1961.6	S36梅雨前線 詳細	全国(北海道を除く)	全国総雨量 600t	昭和36年6月下旬から7月上旬にかけて、全国的に豪雨が降り、各地で激しい水害に見舞われた。小型の台風第6号と梅雨前線の活発な活動によるもので、中国地方で降りだしたのに続いて、前線の移動とともに近畿・中部・関東に広がった。特に長野、神奈川、静岡、兵庫、愛知、岐阜、山梨、三重の各県で被害が拡大、長野県の天竜川流域では山津波と氾濫によって大惨事となった。一方、横浜、神戸等では宅地造成地のがけ崩れが頻発して多くの人命が奪われた。 [経済社会]この豪雨の特徴は全国6971カ所で山崩れ・がけ崩れが起こったこと。特に横浜市など首都圏近郊の新興住宅地ではがけ崩れが続出した。横浜市内を流れる大岡川や帷子川などの中小河川でがけ崩れによる土砂の流入で氾濫、浸水家屋も多数に及んだ。神戸市でも傾斜地での崩壊が多発、ずさんな宅造工事のツケが一挙に噴き出した。防災を無視して、乱暴に山林を切り開いたこのような宅地造成の急増が社会問題となった。臨時国会で超党派による宅地規制法が成立、それまで地方自治体の条例によって届け出制となっていた宅地造成工事を建設省の許可制に改めた。宅地の角度、排水設備などにも一定の基準が設けられた。	[死傷者]死者・行方不明者357人、負傷者1,320人 [建物被害等]全壊・流出家屋1,758戸、床上浸水73,126戸、田畑被害350,550ha、船舶沈没・流失263隻		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1961 (2)	昭和	36	1961.9	第2室戸台風 詳細	全国(特に近畿)		この台風は阪神間に上陸し、大阪湾、和歌山県、徳島県、高知県、兵庫県等の海岸に被害を及ぼし、特に高潮による被害が大阪市付近一帯に起きた。九月十六日の十四時ごろ、高潮により西淀川の西島川が一部破堤をし、それから港区の安治川筋や堂島川筋において高潮によって浸水をして、西淀川区ほか九区三千二百二十六ヘクタールの市街地が浸水した。これに対して、発生後下水ポンプや仮設ポンプ等によって極力排水に努め、二十日二十一時には低湿地帯の一部を除き排水を完了した。 [経済社会]高潮による犠牲者は0であり、戦後の防災対策の効果が表れたといえる。また、室戸台風の頃と比較して気象観測や通報態勢が整備されていたことも災害の軽減に大きく寄与したと考えられる。 [経済社会]同年6月の梅雨前線豪雨とこの台風をふまえて、防災の基本となる「災害対策基本法」が公布された。	[死傷者]死傷者202人 [建物被害等]全・半壊建物883,565戸		・理科年表 ・国会議事録 ・日本災害史
1963	昭和	38	1963.7	大雨(前線)	九州・東海			[死傷者]死傷者102人 [建物被害等]全・半壊建物91,999戸		・理科年表
1964	昭和	39	1965.9	台風第20号	九州～東北		宮崎県沙汰岬付近に上陸した台風は大隅半島を斜めに横切り、日向灘から高知県宿毛北方に再上陸し、高松沖から近畿地方を通り、北陸沿岸沿いに進行して東北地方を横断して三陸沖へと抜けた。	[死傷者]死傷者56人 [建物被害等]全・半壊建物116,020戸		・理科年表 ・事故・災害
1965	昭和	40	1965.9	台風第25号・前線	全国	平均最大風速 69.8m(室戸岬)	相次ぐ3つの台風により全国的に被害が出たが、特に福井県では九頭竜川の決壊による被害が激しく、同流域の大野群西谷村で1037ミリの雨量を記録したほか山津波によって同村中島地区では106戸のうち52戸が流失し、58戸が決壊した。 [経済社会]政府は総理府に非常災害対策本部を設置し、105町に災害救助法を発動した。	[死傷者]死傷者107人 [建物被害等]全・半壊建物259,925戸		・理科年表 ・事故・災害
1966	昭和	41	1966.9	台風第25・26号	全国(特に山梨)	最大瞬間風速 91m(富士山頂)	この暴風雨は山梨県南群と群和田村に59人の死者と13人の行方不明者を出す山津波を発生させ、また阿部川上流にある静岡県静岡市の梅ヶ島温泉では川の水が増水し、鉄砲水となって旅館などが飲み込まれるという災害も起こった。	[死傷者]死傷者318人 [建物被害等]全・半壊建物126,767戸		・理科年表 ・事故・災害
1977	昭和	52	1977.8	S52.7月豪雨 詳細	九州北部～関東	雨量 300mm(西日本各地)	西日本各地の雨量は、ところによって1日300mmを超える大雨となった。神戸市をはじめ、広島県呉市、長崎県佐世保市、佐賀県伊万里市など、背後に山を抱える傾斜地の多い都市で土砂崩壊、家屋の浸水被害が多発した。中でも顕著な被害は、神戸市の表六甲地区と呉市での山崩れで、神戸市の雨量は昭和13年の阪神大水害以来、呉市では枕崎台風以来のそれぞれの記録的な豪雨だった。 [経済社会]両都市での山崩れはもともと地質・土壌が災害に弱かったという側面もあったが、神戸市では無計画に山肌を削り取って斜面に造成された宅地やゴルフ場で発生した。呉市の場合は比較的古い住宅地で宅地規制を見逃していたことも一因といわれた。佐世保市の場合、傾斜地での宅地開発が災害につながった。	[死傷者]死者・行方不明者375人、負傷者618人 [建物被害等]全壊・流出家屋1,085戸、床上浸水51,787戸、田畑被害55,555ha		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1967	昭和	42	1967.8	羽越豪雨	羽越			[死傷者]死傷者156人 [建物被害等]全・半壊建物72,018戸		・理科年表

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1972	昭和	57	1972.7	S57.7月豪雨 詳細	全国	雨量 500mm(中国山地西部)	昭和57年7月、梅雨前線の活動がにわか活発になり、小台風第6号の影響も加わって、全国各地に記録的な豪雨が降った。この年の梅雨は、6月まで西日本に6回の大雨が降り、各地に被害が出たものの、降水量は平年の半分程度とみられていた。ところが、7月に入ると状況が一変、豪雨による河川の氾濫や山崩れ・かけ崩れが相次いだ。特に秋田県を中心とする東北北部や岐阜、愛知、神奈川、島根、広島各県が大きな被害に見舞われた。 [経済社会]9日～12日には中国から北九州にかけて激しい雨が降った。中国山地西部では総雨量が500mmに達する集中豪雨となり、島根、広島県を中心に山崩れや洪水被害が相次いだ。島根県では江川の氾濫で江津市などが濁流にのまれたほか、宍道湖があふれて松江市の市街地の9割が水につかった。これは斐伊川の中流域が災害復旧事業によって破堤を逃れたため、かえって増水が宍道湖に流入したもので、斐伊川治水が改めて重要課題になった。	[死傷者]死者・行方不明者557人、負傷者1,056戸 [建物被害等]全壊・流出家屋2,977戸、半壊家屋10,205戸、浸水家屋332,000戸、田畑被害156,000ha		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwame/">http://www.river.or.jp/kwame/</a>
1974	昭和	49	1974.9	多摩川水害	東京都狛江市		台風16号による大雨で多摩川が増水し、その激流が東京都狛江市猪方地区を襲い、同地区に設置してあった宿河原堰を乗り越え、堰の左岸の取り付け部分の護岸が崩壊した。 [経済社会]被災住民らは国に対し、河川管理上に欠陥があったとして損害賠償を求める「多摩川水害訴訟」を起こし、東京高裁は住民側の主張を認めた判決を出した。これは「洪水天災論」を戒めたものとして画期的なものであった。	[建築被害等]全・半壊建物19戸		・日本災害史 ・事故・災害
1975	昭和	50	1973.9	台風第8号・前線	沖縄～中部			[死傷者]死傷者111人 [建物被害等]全・半壊建物150,382戸		・理科年表
1976 (1)	昭和	51	1976.7	台風第5・6号	四国～北海道			[死傷者]死傷者110人 [建物被害等]全・半壊建物102,185戸		・理科年表

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1976 (2)	昭和	51	1976.9	台風第17号・前線 詳細	全国	総雨量 2781mm(徳島県日早)	昭和51年9月、台風第17号は九州南方海上で3日間、足踏みした。13日に長崎市付近に上陸した後、北に進んで日本海に抜けたが、台風の接近に伴って関東以西では秋雨前線の活動が活発になり、激しい雨が降り続いた。台風の停滞で、いつ降り止むとも知れぬ豪雨は、西日本を中心に連続6日間にわたり、各地に深いつめ跡を残した。強風、波浪、山津波、浸水、東京・山の手の出水など多様な風水害のオンパレードとなった。中でも岐阜県安八町で一級河川の長良川が決壊したことは治水関係者に衝撃を与えた。 [経済社会]防災性能の高い一級河川の堤防でさえ総雨量1000mmを超す豪雨には耐えきれぬものではないことが示す結果となり、長雨に対する備えが必要であることを痛感させた。	[死傷者]死者・行方不明者 171人、負傷者 537人 [建物被害等]全壊・流出家屋 1,695戸、半壊家屋 3,675戸、家屋床上浸水 102,313戸、家屋床下浸水 533,392ha		・理科年表 ・地域防災データ総覧 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a>
1982	昭和	57	1982.7	S 57.7月豪雨 詳細	関東以西	1時間雨量 150 ~ 150mm(長崎地方)	昭和57年7月の梅雨末期、長崎市を襲った集中豪雨は、現代都市の災害に対する脆弱性を見せつけるものだった。前線活動により、西日本一帯に降った豪雨は各地に被害をもたらしたが、中でも長崎地方では1時間雨量が 150 ~ 150mm、17時から25時までの7時間には 200 ~ 500mmという記録的な大雨となった。 [経済社会]これほどの大災害となったのは、かつてないほどの激しい豪雨だったことに加えて、坂の多い地形という特殊な事情があったため。そのほか、・気象台の警報が十分な効果を発揮しなかった・交通がマヒしたうえ、帰宅できない人たちが自宅への連絡や警察、消防への通報に電話に殺到した・施設自体が損傷して電話が使用不能になった・ビルの地下にあった自家発電装置が浸水して防災機能を発揮できなかったなどが被害を拡大したといわれる。これらは長崎市に限らず、現代都市に共通する防災上の盲点をさらけ出す結果となった。 [経済社会]長崎県ではこの水害を契機として、13箇所に「土石流予警報システム」を採用した。 [経済社会]長崎県では災害対策本部内に[水害相談センター]を設置し、水害に関する市民からの相談、要望などを一元的に処理する窓口として、被災後約1ヶ月間続けた。	[死傷者]死者・行方不明者 539人、負傷者 1,157人 [建物被害等]全壊・流出家屋 1,125戸、半壊家屋 1,919戸、床上浸水 56,508戸、床下浸水 166,673ha		・理科年表 ・地域防災データ総覧 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a>
1982 (2)	昭和	57	1982.8	台風第10号・前線	中国～東北	総雨量 250 ~ 300mm(大阪府堺市)	この豪雨により、各河川は増水し浸水被害が続出した。堺市での被害は、柔化被害を始め、道路、河川の決壊、橋げたの流出等広範囲に及び、被害総額は1億5,785万円に至った。 [経済被害]堺市対策本部では、床上浸水等による罹災者に対して、見舞金品の給付や市税等の減免、災害援護資金の貸付等の救済措置をとるとともに、災害救助法によって各種の救助を行った。また各種団体、一般市民等から多額の義援金が寄せられ、自治会長の協力により被災者に支給された。	[死傷者]死傷者95人 [建物被害等]全・半壊建物119,215戸		・理科年表 ・地域防災データ総覧
1982 (3)	昭和	57	1982.8	台風第15号	近畿以北			[死傷者]死傷者53人 [建物被害等]全・半壊建物35,583戸		・理科年表
1985	昭和	59	1985.7	S 58.7月豪雨	九州～東北			[死傷者]死傷者117人 [建物被害等]全・半壊建物20,810戸		・理科年表
1987	昭和	62	1987.8	台風第10号	東海～東北			[死傷者]死傷者21人 [建物被害等]全・半壊建物107,755戸		・理科年表
1988	昭和	63	1988.1	台風第19号	中国～近畿			[死傷者]死傷者9人 [建物被害等]全・半壊建物25,260戸		・理科年表
1990	平成	2	1990.6	大雨(低気圧・前線)	九州・近畿			[死傷者]死傷者27人 [建物被害等]全・半壊建物52,733戸		・理科年表
1990	平成	2	1990.9	台風第19号	沖縄～東北			[死傷者]死傷者50人 [建物被害等]全・半壊建物35,725戸		・理科年表
1991	平成	3	1991.9	台風第19号	全国			[死傷者]死傷者62人 [建物被害等]全・半壊建物193,512戸		・理科年表
1993	平成	5	1993.7	H 5 . 8月豪雨 詳細	西日本(特に九州南部)	1時間の雨量 105mm(鹿児島県溝辺町)	平成5年7月末から8月末にかけて、梅雨前線の活動による集中豪雨と台風が相次いで鹿児島県に襲った。県内各地で土砂災害が相次ぎ、近年に例のない多数の死傷者を出した。1時間に 100mmを前後という記録的な短時間大雨によって、金峰町で斜面崩壊が発生、一瞬のうちに20人の生命を奪った。川辺町では鉄砲水が民家を襲い、9人の死者を出した。両町では続く台風第13号でも土砂災害に見舞われ、さらに30人が死亡した。 [経済社会]この豪雨は土砂災害の大半が危険箇所該当していない地区で発生しており、その後の土砂災害対策に大きな教訓を残した。	[死傷者]死者・行方不明者 151人 [建物被害等]全壊・流出家屋 861戸、半壊・一部破損家屋773,42戸、床上浸水20365戸、床下浸水 52112ha		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a>
1993	平成	5	1993.8	台風第13号	全国(沖縄を除く)	最大瞬間風速 51.3m/s 総雨量 300mm	台風第13号は9月3日、薩摩半島に上陸、鹿児島県を縦断した。直撃を受けた鹿児島市では最大瞬間風速 51.3m/s の強風が吹き荒れた。各地で集中豪雨に見舞われ、総雨量は多いところで 300mmに達した金峰町、川辺町の被害はこの台風に伴うもの。その後、20日になって、日吉町で大規模な地滑りが発生、民家2戸全壊、死者2人の被害を出した	[死傷者]死傷者58人 [建物被害等]全・半壊建物12,339戸		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a>

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1995	平成	7	1995.7	H 7 梅雨前線 詳細	上・信越	総雨量 500mm以上(新潟・長野・富山県境の白馬連山)、約 500mm(姫川)、200～220mm(関川) 日雨量 256mm(関川源流部の笹ヶ峰ダム)、255mm(姫川上流部の南小谷)	北陸地方に梅雨前線が停滞、平成7年7月11日から降り始めた豪雨は、信越地方を中心に、河岸の決壊、土砂の流出による河床の異常な上昇を引き起こした。家屋の全半壊、浸水、道路・鉄道の途絶、孤立地区の発生、田畑の流出などの猛威をふるった。とりわけ長野、新潟両県にまたがる関川・姫川両水系の被害が甚大。一般の被害は比較的少なかったものの、道路、鉄道などの公共施設は各所で分断されており、豪雨が去った後JR大糸線の工事は始まったが全線開通のめどは立っていない。 【経済社会】この豪雨を契機に、水系一貫した河道の安定、土砂の管理について検討する必要があると指摘されている。	[死傷者]死者・行方不明者 5人、負傷者 8人 [建物被害等]全壊・流出家屋 82戸、半壊・一部破損家屋 271戸、床上浸水 2,159戸、床下浸水 15,516ha		・理科年表 ・ <a href="http://www.river.or.jp/kwmame/">http://www.river.or.jp/kwmame/</a>
1996	平成	8	1996.7	H 8 梅雨前線	九州	1時間の雨量 103.5mm(熊本県人吉市)、79.0mm(宮崎県宮崎市)	3日、梅雨前線が九州地方に停滞し、活動が活発となったため、九州地方で猛烈な雨となったところがあった。このため熊本・宮崎両県で浸水、山・がけ崩れなどの被害が発生した。 東北地方では上空に寒気が流れ込んで大気の状態が不安定となり、東北地方の一部では雷やひょうを伴った激しい雨が降った。落雷により2名が死亡した。	[死傷者]死者 2人、負傷者 16人 [建物被害等]住家全壊 1棟、床上浸水 23棟、床下浸水 556棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1996	平成	8	1996.8	台風第12号	南西諸島・西日本	期間降水量 540mm(宮崎県えびの市) 最大瞬間風速 58.5m/s(鹿児島市)	台風第12号は、8月6日に奄美大島の南海上で発生し、12日15時過ぎに沖縄本島中部を通過し、北北東に進んで、14日10時過ぎに強い勢力で熊本市付近に上陸した。台風は九州北部を通過して14日15時過ぎに山口県徳山市付近に再上陸し、日本海に進んで、15日06時半頃佐渡島を通過し、15日09時頃新潟県村上市付近に再上陸した。その後東北南部を通過して三陸沖から北海道東海上に進み、16日に温帯低気圧に変わった。	[死傷者]死者 5人、負傷者 85人 [建物被害等]住家全壊 11棟、半壊 60棟、床上浸水 76棟、床下浸水 1,796棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1996	平成	8	1996.8	台風第17号	関東・伊豆諸島	期間降水量 391mm(東京都新島村) 最大瞬間風速 51.9m/s(千葉県銚子市)	台風第17号は、9月13日にフィリピンの東海上で発生し、発達しながら北西のち北東に進み、22日午前強い勢力で八丈島の西の海上を通り、午後には房総半島の東海上を北北東に進んだ。その後三陸沖から、23日には北海道東海上を進み、同日千島近海で温帯低気圧に変わった。 この台風の中心付近を通った房総半島など関東地方南部や、伊豆諸島で暴風雨になった。	[死傷者]死者 13人、負傷者 96人 [建物被害等]住家全壊13棟、半壊68棟、床上浸水 2,900棟、床下浸水 10,018棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1997	平成	9	1997.6	台風第8号	九州・四国・北陸・東北	日降水量 331mm(鳥取県鹿野町)、252mm(新潟県中条町)	6月24日、フィリピンの東海上で発生した台風第8号は、発達しながら北上し、27日の朝に宮古島と沖縄本島の間を通り、28日9時過ぎに長崎県西彼杵半島に上陸した。台風は、九州地方北部を横断し、瀬戸内海を通過して28日17時に岡山県に再上陸した。その後、近畿地方北部から関東地方北部を通過して、29日早朝三陸沖に進み、29日06時に同海域で温帯低気圧に変わった。 この台風により、西日本各地で期間降水量が200mmを超える大雨となった。また、北陸地方や東北地方でも期間降水量が200mm前後となったところがあった。南西諸島から西日本にかけて、暴風となったところがあった。	[死傷者]死者 3人、負傷者 47人 [建物被害等]住家全壊 3棟、半壊 5棟、床上浸水 45棟、床下浸水 906棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1997	平成	9	1997.7	H 9 梅雨前線	西日本・中部	期間降水量は、1,495mm(鞍岳)、1,023mm(福岡県大牟田市)	1日から17日にかけて梅雨前線が日本付近に停滞し、この期間九州から東北にかけて、各地で大雨となった。このうち、前線の活動が活発となった6日から13日にかけて、九州、中国、中部地方で激しい雨が降った。特に、9日から10日にかけて、長崎、熊本、鹿児島県では、2日間続けて日降水量が200～300mmとなり、2日間の合計降水量が500mm前後に達した所があった。 この豪雨のため、10日に鹿児島県出水市では大規模な土石流が発生し21人が死亡した。	[死傷者]死者 26人、負傷者 17人 [建物被害等]住家全壊 36棟、半壊 20棟、一部損壊 94棟、床上浸水 388棟、床下浸水 8,786棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1997	平成	9	1997.7	台風第9号	四国～東海	期間降水量 958mm(奈良県上北山村) 最大風速 26.6m/s(三重県津市)、37.5m/s(室戸岬) 最大瞬間風速 52.2m/s(室戸岬)	台風第9号は、7月20日にフィリピンの東海上で発生し、日本の南海上を発達しながら北上して、26日17時過ぎに強い勢力で徳島県阿南市付近に上陸した。その後、播磨灘をとり、26日21時に岡山県備前市付近に再上陸し、中国地方を横断した。27日に山陰沖に進んで停滞し、28日6時に同海域で熱帯低気圧になった。この熱帯低気圧は、28日夜から29日朝にかけて北陸地方西部から東海地方に南下し、31日に紀伊半島の南海上で消滅した。 この台風と熱帯低気圧により、東海地方から近畿、四国、中国地方で大雨となった。特に紀伊半島では、26日を中心に豪雨となり、山沿いを中心に期間降水量が600～800mmとなった。また広島県や島根県でも期間降水量が500mmを超えたところがあった。26日には、四国から東海にかけて、20m/s前後の風が吹いた。	[死傷者]負傷者 46人 [建物被害]住家全壊 12棟、半壊 7棟、一部損壊 183棟、床上浸水 406棟、床下浸水 2,710棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1997	平成	9	1997.8	前線・台風第11号	全国	期間降水量 708mm(長崎県平戸市)、511mm(北海道福島町)	3日から13日の間、前線が北海道から九州にかけて北上・南下を繰り返した。また、台風第11号が6日から7日にかけて沖縄地方を通過し、8日に九州の西海上を北上して、9日に日本海中部で温帯低気圧に変わった。この低気圧は、10日にかけて北海道を通過した。この期間、前線活動が活発になったことや台風、低気圧の影響で全国各地で大雨となった。	[死傷者]負傷者 4人 [建物被害等]住家全壊 2棟、半壊 6棟、一部損壊 20棟、床上浸水 66棟、床下浸水 559棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
1997	平成	9	1997.9	台風第19号	九州・西日本・東海	日降水量 688mm(宮崎県えびの市) 期間降水量 969mm(宮崎県えびの市) 最大瞬間風速 49.0m/s(鹿児島県枕崎市)	台風第19号は、9月4日にマーシャル諸島の東海上で発生し、発達しながら西に進んだ。15日奄美諸島近海で北に向きを変え、16日8時過ぎ強い勢力で鹿児島県枕崎市付近に上陸した。台風は、九州を縦断し、瀬戸内海を通過して17日0時頃岡山県倉敷市付近に再上陸した。その後、17日早朝に若狭湾に進んで、6時には温帯低気圧に変わり、日本海沿岸沿いに北東進んだ。 この台風により、奄美諸島から九州、四国の太平洋側、中国地方、紀伊半島から東海地方を中心に大雨となった。また台風が強い勢力で上陸したため、九州南部を中心に暴風となったところがあった。	[死傷者]死者 10人、負傷者 26人 [建物被害等]住家全壊 35棟、半壊 39棟、一部損壊 1,194棟、床上浸水 4,010棟、床下浸水 13,535棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1998	平成	10	1998.8	梅雨前線	北陸・東北(日本海側)	日降水量 265mm(新潟市)	梅雨前線が日本海から北陸地方に停滞し、太平洋高気圧の西側から暖湿気流が前線に向かって流れこみ、前線の活動が活発となったため、北陸から東北の日本海側で断続的に大雨が降った。特に3日から4日にかけて、新潟県下越、佐渡を中心に記録的な豪雨となった。 新潟市の4日の日降水量は265mmとなり、観測開始(明治19年)以来第1位の記録となった。このため新潟市を中心に浸水など大きな被害があった。	[死傷者]死者 2人、負傷者3人 [建物被害等]住家全壊 3棟、半壊 16棟、一部損壊 18棟、床上浸水 2,560棟、床下浸水 15,134棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1998	平成	10	1998.8	前線・台風第4号	中部～北海道	日降水量 607mm(栃木県那須町) 期間降水量 1,254mm(栃木県那須町)	26日から31日にかけて、前線が本州付近に停滞した。一方、台風第4号が日本の南海上をゆっくり北上した。この間、日本の東の高気圧と台風の影響で、前線に向かって暖湿気流が流入したため、北日本から東日本にかけて断続的に大雨が降った。特に、26日夜から27日朝にかけて、栃木県と福島県境付近を中心に記録的な豪雨となった。 栃木県、福島県を中心に、広い範囲で土砂崩れや浸水による被害があった。	[死傷者]死者 22人、行方不明者 2人、負傷者 55人 [建物被害等]住家全壊 101棟、半壊 156棟、一部損壊 249棟、床上浸水 3,329棟、床下浸水 11,518棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1998	平成	10	1998.9	台風第5号	東日本～北日本	期間降水量 393mm(神奈川県箱根町)、350mm(北海道広尾町) 最大瞬間風速 45.7m/s(千葉県銚子市)	台風第5号は、9月14日に父島の南海上で発生し、発達しながら北上して、16日04時半頃静岡県御前崎付近に上陸した。台風は、関東地方から東北地方を縦断したのち、16日20時過ぎ北海道釧路市付近に再上陸し、21時に北海道東部で温帯低気圧に変わった。 今台風による期間降水量は東海から関東地方の山沿いを中心に300～400mm、北海道の一部でも300mmを超える大雨となった。また、東海地方から北海道までの太平洋側を中心に最大瞬間風速が30m/sを超えたところがあった。	[死傷者]死者 7人、負傷者 47人 [建物被害等]住家全壊 4棟、半壊 17棟、床上浸水 1,296棟、床下浸水 5,044棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1998	平成	10	1998.9	台風第7・8号	四国・近畿・東海	期間降水量 557mm(和歌山県古座川町) 最大風速 32.4m/s(和歌山)、29.8m/s(津)、25.9m/s(三重県上野市)	台風第8号は、9月20日に日本の南海上で発生して北上し、21日16時前に和歌山県田辺市付近に上陸した。その後紀伊半島を北上し、21日21時に滋賀県北部付近で弱い熱帯低気圧になった。 台風第7号は、17日にルソン島西海上で発生し、南西諸島の東海上を発達しながら北東に進み、22日13時過ぎ強い勢力で和歌山県御坊市付近に上陸した。その後、近畿地方を北上して富山湾から日本海沿岸を進み、22日22時前に山形県鶴岡市付近に再上陸し、東北地方北部を通り、23日09時に北海道の東海上で温帯低気圧に変わった。 2つの台風により、四国東部、紀伊半島、東海地方を中心に大雨となった。また、台風第7号の中心が通過した各地で暴風となった。	[死傷者]死者 18人、行方不明者 1人、負傷者 611人 [建物被害等]住家全壊 87棟、半壊 1121棟、一部損壊 49,027棟、床上浸水 1,757棟、床下浸水 8,822棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1998	平成	10	1998.9	前線	中国・四国・紀伊半島・東海	1時間の雨量 126mm(高知県須崎市)、119mm(高知県南国市) 日降水量 735mm(高知県土佐山田町)	前線が23日から24日にかけて瀬戸内付近に北上し、25日朝まで停滞した。この前線に向かって高気圧の縁を回る暖湿気流が流れ込んだため、高知市及びその周辺で24日を中心に長時間にわたって激しい雨が降り続いた。	[死傷者]死者 9人、負傷者 14人 [建物被害等]住家全壊 31棟、半壊 32棟、一部損壊 117棟、床上浸水 9,720棟、床下浸水 9,973棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1998	平成	10	1998.1	前線・台風第10号	中部以西	最大風速 29.3m/s(和歌山)	台風第10号は、10月11日にマリアナ諸島の西海上で発生し、発達しながら西北西に進み14日から15日にかけて台湾の東海上に北上した。その後南西諸島の北の海上を北東に進み、17日16時半ころ鹿児島県枕崎市付近に上陸した。台風は九州南部から日向灘へ進み、17日21時ころ高知県宿毛市付近に再上陸し、四国を経て18日00時ころ岡山県玉野市付近に再上陸した。その後、中国地方を経て日本海を北東に進み、18日09時津軽半島沖で温帯低気圧に変わった。一方、この期間、日本付近に前線が停滞し活動が活発となった。 この期間に中部地方から九州地方にかけて広い範囲で大雨になった。	[死傷者]死者 12人、行方不明者 1人、負傷者 68人 [建物被害等]住家全壊 33棟、半壊 34棟、一部損壊 1,314棟、床上浸水 3,673棟、床下浸水 10,911棟		・気象庁Webサイト http://www.data.kishou.go.jp/
1999	平成	11	1999.6	H11梅雨前線	九州～東北	1時間の雨量 100mm(福岡県篠栗町)、79.5mm(福岡県福岡市)、70mm(広島県呉市)	日本付近は典型的な梅雨型の気圧配置となり、活発な梅雨前線の影響で23日以降、九州地方を中心に断続的に雨が降り続いた。29日から30日にかけて梅雨前線上で発達した低気圧に水蒸気を含んだ南の空気が吹き込み、寒冷前線に沿って強い積乱雲が発生したことにより、九州北部・中国地方の広い範囲で局地的な豪雨となった。 [経済社会]福岡市では地下に多量の水が浸水、ビル地階で女性が溺死し、地下鉄の運行が中止されるなど被害が広がり、都市機能がマヒし、新たな都市型水害として衝撃を与えた。 [経済社会]広島市、呉市、福岡市が災害救助法の適用を受け、広島市、呉市には阪神大震災を契機に制定された被災者生活再建支援法が初めて適用された。	[死傷者]死者 39人、行方不明者 2人、負傷 69人 [建物被害等]住家730戸、浸水 18,585戸		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.53
1999	平成	11	1999.7	台風第5号	西日本	最大瞬間風速 23.4m/s(大分県大分市) 日降水量 490mm(高知県池川)、525mm(愛媛県石鎚山成就社)	中型で並の強さの台風5号は、27日昼、九州の西の東シナ海を北北西に進み、韓国・済州島沖に達した。その後、九州西海上を北上した影響で、西日本、四国を中心に強風を伴い激しい雨を降らせた。 [経済社会]宮崎県では収穫期を迎えた早期水稲が倒れたり、農作物にも大きな被害が出た。 [経済社会]宮崎県、愛媛県、高知県では避難勧告が出された。	人的被害3人、住家損壊23棟、住家浸水207棟		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.53
1999	平成	11	1999.8	H11.8集中豪雨	関東		局地的な集中豪雨の影響で、関東地方を中心に家屋の浸水や道路冠水、崖崩れなどの被害が広がった。 各河川が増水し川岸に取り残された人などの救出活動が各地で相次いだ。特に18人のキャンプ客が集中豪雨で増水した玄倉川に流された神奈川県山北町の増水事故は、5人が救助されたものの、13人が死亡する大きな事故となった。	人的被害25人、住家損壊36棟、住家浸水4,008棟		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.53

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1999	平成	11	1999.9	台風第18号	九州・中国	最大瞬間風速 58.9m/s(沖縄県那覇市)、66.2m/s(熊本県牛深市)、51.9m/s(宮崎県延岡市) 最大高潮偏差 139cm(熊本県三角町)	熊本県では強風によって送電線や住家が大きな被害を受け、一時48万世帯(熊本県内全世帯数の約54%)が停電となるなどライフラインに大きな被害が出た。また、台風の通過が大潮と重なった為、高潮による被害も大きく、不知火町では潮位が堤防を約1.4mも超え、12人が死亡した。天草地方でも高潮被害が発生したが、住民に対して避難勧告が出されていた為、人的被害は軽傷者1名にとどまった。 山口県でも高潮の被害が発生した。宇部空港では空港全体に浸水被害が発生し、機能が完全にマヒした。また、空港周辺地域でも事務所向上などに大きな被害が出た。山陽町でも高潮被害が発生したが、地元住民が海を見て「通常の波とは様子が異なる」と感じ、漁業組合の無線を通じて避難を呼びかけたため、人的被害は軽傷者5名にとどまった。	[死傷者]死者 30人、重傷者 98人、軽傷者 1,018人 [建物被害等]全壊 333棟、半壊 3,252棟、一部損壊 100,516棟、床上浸水 5,664棟、床下浸水 12,839棟		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.54
2000	平成	12	2000.7	台風第3号・前線	関東～北海道の太平洋側	総雨量 416mm(東京都大島町) 日雨量 357mm(宮城県雄勝町) 最大瞬間風速 49.3m/s(東京都八丈島)、41.4m/s(東京都三宅島)	台風第3号は、7月3日フィリピンの東海上で発生し、発達しながら北北東に進み、8日早朝八丈島と三宅島の間を通過して、さらに房総半島の東海上を北上した。台風はその後も北北東に進み、9日午前6時に北海道の東海上で温帯低気圧に変わった。この台風により、7日から8日を中心に関東から東北地方の太平洋側を中心に大雨となった。一方、3日から5日にかけて、上空を寒気を伴った気圧の谷が通ったため大気の状態が不安定となり、全国的に雨が降ったが、特に東北南部から関東地方にかけて雷を伴う大雨となった所があった。	[死傷者]負傷者 10名 [建物被害等]住家全損 3棟、一部損壊69棟、床上浸水 1,022棟、床下浸水 4,621棟		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.59 ・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2000	平成	12	2000.9	H12.9東海豪雨	東海	1時間の雨量 114mm(東海)、97mm(名古屋) 2日間の累加降水量 589mm(東海)	日本列島上空で南北振動を繰り返す秋雨前線にそって、那覇市の東南東にあった台風14号からの暖かく湿った空気が流れ込み、高気圧や前線によって雲の移動が妨げられる状況が続き、東海地方に記録的な大雨がもたらされた。 名古屋市内の新川が約100メートルにわたって破堤したほか、庄内川や天白川でも越水するなど、愛知県やその近郊の浸水家屋は6万棟を超えて、伊勢湾台風以来の浸水災害となった。また、土砂災害も各地で発生した。 [経済社会]新幹線や在来線、地下鉄などの鉄道網は混乱し、名古屋市営地下鉄が2日間運休するなどマヒ状態となった。電気・ガス・水道・電話・上下水道などのライフラインにも甚大な被害が発生した。 [経済社会]この災害を契機として、都市内河川の洪水予報のあり方が改めて問われると伴に、地下鉄や地下街の洪水対策にも一石を投じる事となった。	[死傷者]死者・行方不明者 10人、負傷者 107人 [建物被害等]全壊 29棟、半壊 176棟、一部損壊 199棟、床上浸水 22,432棟、床下浸水 45,889棟		・損害保険料率算出機構 ディスクロージャ資料 RISK No.58 ・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2001	平成	13	2001.7	H12梅雨前線	九州	日雨量 271mm(福岡県大牟田市)、190mm(長崎県諫早市)	梅雨前線が日本海に停滞し、西日本に暖湿な気流が流れ込んだため、12日を中心に九州北部などで大雨となった。	[建物被害等]住家一部損壊 5棟、床上浸水 66棟、床下浸水 687棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2001	平成	13	2001.8	台風第11号	東海・東日本	日降水量 549mm(三重県尾鷲市) 最大瞬間風速 33.1m/s(三重県津市)、38.2m/s(潮岬)	台風第11号は、8月14日にマリアナ諸島近海で発生し、日本の南海上を北西からの北北東に進み、21日19時過ぎ和歌山県田辺市付近に上陸した。台風は、22日4時過ぎに三重県南部(志摩半島付近)を通過し、12時ごろに静岡県沼津市付近、14時過ぎに神奈川県藤沢市付近、15時半頃に千葉県船橋市付近にそれぞれ再上陸した後、三陸沿いに進み、23日3時に三陸沖で熱帯低気圧になった。	[死傷者]死者 6人、負傷者 29人 [建物被害等]住家半壊・一部損壊 160棟、床上浸水 299棟、床下浸水 894棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2001	平成	13	2001.9	前線・低気圧	九州南部・四国	期間降水量 673mm(屋久島)、616mm(高知県土佐清水市)	2日から4日にかけて、前線が日本の南海上に停滞し、九州南部を中心に大雨となった。5日に九州西海上で低気圧が発生し、発達しながら6日に山陰沖を通過し、7日に日本海中部に進んだ。6日には、前線に向かって暖湿気流が流れ込み、四国地方から九州南部地方を中心に大雨となった。	[死傷者]負傷者 8人 [建物被害等]住家全半壊・一部損壊 306棟、床上浸水 272棟、床下浸水 906棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2001	平成	13	2001.9	台風第15号	東海・関東	期間降水量 895mm(栃木県日光市)	台風第15号は、9月4日南鳥島の南海上で発生し、発達しながら北上した。9日、本州の南海上で勢力を弱めながら北東向きを変え、11日9時半頃神奈川県鎌倉市付近に上陸した。台風は次第に弱まりながら、東京都から茨城県北部を経て海上に進み、12日15時に千島列島付近で温帯低気圧に変わった。	[死傷者]死者・行方不明者 8人、負傷者 51人 [建物被害等]住家全半壊・一部損壊 300棟、床上浸水 183棟、床下浸水 1,202棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2001	平成	13	2001.9	台風第16号	東海・関東	期間降水量 967.5mm(久米島)、551.5mm(那覇) 最大瞬間風速 50.8m/s(久米島)、41.7m/s(那覇)	台風第16号は、9月6日西表島の北海上で発生し、東に進んだ。7日7時半頃沖縄本島南部を通過し、同島東海上でループを描いた後北西に進み、8日3時半頃同島中部を通過した。台風は、同島西海上で3日間にわたりループを描いた後、久米島の南海上で停滞したため、14日まで7日間にわたりこの海域にあった。その後南西に進み、16日夜台湾に上陸したあと、21日に華南に上陸し熱帯低気圧になった。	[死傷者]死者・行方不明者 2人、負傷者 9人 [建物被害等]住家全半壊・一部損壊 261棟、床上浸水 814棟、床下浸水 534棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>

表 過去の災害被害(風水害)

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
2002	平成	14	2002.7	台風第6号・梅雨前線	東日本・北日本	日降水量 495mm(岐阜県根尾村) 期間降水量 510mm(岐阜県根尾村)、 318.5mm(静岡) 最大風速 27.3m/s	台風第6号は、6月29日にトラック島近海で発生し、発達しながら北西に進み、7月7日には非常に強い勢力となった。9日南大東島の東海上で次第に勢力を弱めながら北東向きを変え、11日0時過ぎ千葉県館山市付近に上陸し、鹿島灘から三陸沖を北北東に進み、11日21時頃北海道釧路市付近に再上陸した。その後オホーツク海に進み12日0時に温帯低気圧に変わった。この間、梅雨前線が本州上に停滞し活発となったため、中部地方から東北地方にかけて大雨となった。 この大雨の影響で、各地で河川の増水や氾濫、浸水や土砂災害が発生し、避難勧告や避難指示が出された。また、10日夕方には台風接近に伴い利根川を挟み埼玉県から群馬県にかけての地域で竜巻と思われる突風が発生し、けが人や家屋の全半壊などの被害が出た。 岩手県東山町では、河川の氾濫による被害が大きく、猿沢川の鉄砲水によって被害が拡大した。流木とともに多量の土砂が一気に流れ込み、役場下の商店街が壊滅的な被害を受けた。	[死傷者]死者・行方不明者 7人、負傷者 29人 [建物被害等]住家全半壊 41棟、一部損壊 162棟、床上・床下浸水 約 10,000棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>
2002	平成	14	2002.9	台風第21号	関東・北日本	期間降水量 346mm(神奈川県箱根町)、198mm(北海道広尾町) 最大瞬間風速 53.0m/s(石廊崎)	9月27日3時に、南鳥島の南海上で発生した台風第21号は、発達しながら西に進み、30日に沖の鳥島の北海上で進路を北に変え、速度を上げながら日本の南海上を北北東に進んだ。台風は、強い勢力のまま10月1日20時ころ神奈川県三浦半島を通過し、21時半ころ神奈川県川崎市付近に上陸した。その後関東地方、東北地方を通過し、2日6時ころ北海道苫小牧市付近に再上陸した。その後、北海道を北に進み、2日15時にサハリンの西海上で温帯低気圧に変わった。	[死傷者]死者 5人、負傷者 88人 [建物被害等]住家全半壊 18棟、一部損壊 383棟、床上浸水 203棟、床下浸水 1,352棟		・気象庁Webサイト <a href="http://www.data.kishou.go.jp/">http://www.data.kishou.go.jp/</a>

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
781	天応	1		富士山噴火			降灰 灰の及んだところでは木の葉が全て枯れる			・地震と噴火の日本史
800	延暦	19	800/3/14	富士山噴火			昼は噴煙により暗く、夜は火光が天を照らす。雷とともに降灰。山麓の川の水が紅色に変色 『日本後記』『日本記略』によれば、足柄路が降灰砂に埋没したため、新しく箱根路が開かれた。			・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
832	天長	9	832	神津島噴火	神津島		溶岩流海に流入。農作物被害有。			・日本活火山総覧(気象庁)
864	貞観	6	864/6	貞観の大噴火(富士山)	北麓		激しい地震、雷雨。大量の溶岩流出し、本栖湖と?の湖が熱湯に変わり、魚が死滅。多くの農家埋没。西湖と精進湖の形成、長尾山の溶岩により青木ヶ原溶岩の形成。この溶岩で人家埋没、湖の魚被害。			・日本活火山総覧(気象庁) ・地震と噴火の日本史
886	仁和	2	886	新島噴火			地震頻発、房総半島で降灰砂多く牛馬倒死。向山火山生成。			・日本活火山総覧(気象庁)
932	承平	2	932	富士山噴火			大宮浅間神社焼失。			・地震と噴火の日本史
937	承平	7	937	富士山噴火			山中湖形成。			・地震と噴火の日本史
952	天曆	6	952	富士山噴火			北東側斜面で噴火。			・地震と噴火の日本史
1017	寛仁	1	1017	富士山噴火			北斜面3箇所から噴火。			・地震と噴火の日本史
1083	永保	3	1083	富士山噴火			7箇所から溶岩流出。			・地震と噴火の日本史
1227	安貞	1	1227	蔵王山			噴石による人畜被害多数。	[死傷者]人畜被害多数		日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1397	応永	3	1397/2/17	那須岳噴火			茶臼岳爆発し近傍の諸村に被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1410	応永	17	1410/3/5	那須岳噴火			噴石や埋没(山崩れか)のため死者180人余り。牛馬多数被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1453	永享	7	1435	富士山噴火?			火炎が見える(溶岩流出か?)。			・地震と噴火の日本史
1471	文明	3	1471~76年	桜島噴火(文明大噴火)		噴出量: 0.8 x 10^9 m^3	島の南西側に多量の溶岩流出。噴石、降灰砂のため、埋没家屋多数、人畜多数死亡。	[死傷者]人畜被害多数 [建築被害等]埋没家屋多数		・日本活火山総覧(気象庁)
1487	長享	1	1487/12/7	八丈島噴火	八丈島		噴火により、飢饉になる。			・日本活火山総覧(気象庁)
1511	永正	8	1511	富士山噴火			北山腹からの側噴火。			・地震と噴火の日本史
1522	大永	2	1522	八丈島噴火	八丈島		翌年まで噴火。桑園の被害大。			・日本活火山総覧(気象庁)
1532	享祿	4	1532/1/14	浅間山噴火	山麓道路、人家降灰が120kmに及ぶ		噴石は火口から8kmにわたって落下、直径25m以上の「七尋石」が残っている。降灰は120kmに及びその後の雨とともに積雪が融解流下し、山麓の道路、民家に被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1566	永祿	9	1566	霧島山噴火			噴火による死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧(気象庁)
1585	天正	13	1585	焼岳噴火			地震による山崩れ。家屋300戸余り埋没。			・日本活火山総覧(気象庁)
1596	慶長	1	1596/5/1	浅間山噴火			噴石のため死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧(気象庁)
1605	慶長	10	1605/10/27	八丈島噴火	八丈島		噴火による田畑被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1640	寛永	17	1640/7	北海道駒ヶ岳噴火	駒ヶ岳周囲、内浦湾(噴火湾)沿岸		山体崩壊による岩屑が内浦湾に流入し大津波を発生。死者約700人。	[死傷者]死者700人		・地震と噴火の日本史 ・日本の自然災害
1643	寛永	20	1643/3/31	三宅島噴火	三宅島		溶岩流出、阿古全村焼失。旧坪田村は風下のため火山灰、焼石が多数降り、人家、畑を埋めた。			・日本活火山総覧(気象庁)
1657	明暦	3	1657	雲仙普賢岳噴火						
1663	寛文	3	1663	雲仙普賢岳噴火			北東山腹から溶岩流出(古焼溶岩)。翌年春、普賢岳南東山腹600mの低地、九十九島火口より出水、赤松谷に沿って安徳川原で氾濫。死者30人余り。	[死傷者]死者30余人		・日本活火山総覧(気象庁)
1663	寛文(2)	3	1663/7/14	有珠山寛文噴火			15日から地震、鳴動、降灰激しくなる。有珠周辺の家屋焼失。死者5人。	[死傷者]死者5人		・北の火の山
1664	寛文	4	1664	硫黄島噴火	硫黄島		地震。死者あり。	[死傷者]死者あり		・日本活火山総覧(気象庁)
1707	宝永	4	1707/12/16	富士山宝永大噴火	富士山東側、江戸にも降灰川崎で降灰5cm	噴出量: 847 x 10^6 m^3	須走村75戸が倒壊。降灰の影響が大きく、2年後でも山麓の御殿場付近の7カ村の住人55%が飢人。地震の前夜から強い地震による家屋倒壊があった。焼け石、焼け砂の降下。 [江戸]前夜から断続的な地震。雷鳴。最初、灰が雪のように降る。後に降灰は黒色に変化。昼でも行灯が必要。 [経済社会]社会影響: ・灰による呼吸器疾患に苦しむ江戸市民が多数。 ・小田原藩、米1万表を被災地に分配。 ・小田原藩の大半の村落は一時収公(没収)となった。 [経済社会]行政対応: ・幕府、関東郡代伊奈半左衛門忠順を現地に派遣。 ・被害の大きい村を一時公領にする(駿河国足柄上郡、下郡)。 ・幕府、全国に高100石につき2両の義捐金を課す。(義捐金40万両(うち24万両は江戸城の修復に流用))		噴火48日前に東海~南海巨大地震	・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
1712	正徳	1	1712/2/4	三宅島噴火	三宅島阿古		溶岩流流出、阿古村では泥水の噴出で多くの家屋が埋没し、牛馬死亡。			・日本活火山総覧(気象庁)

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1716	享保	1	1716/11/9	霧島山(新燃岳)噴火			周囲約15kmの地域内の数箇所から噴火。死者5人、負傷者31人。神社仏閣焼失。焼失家屋600戸余り。山林、田畑、牛馬に被害。	[死傷者]死者5人 負傷者31人 [建物被害等]焼失家屋600戸余り		・日本活火山総覧(気象庁)
1717	享保	2	1717/2/7 1717/2/13	霧島山(新燃岳)噴火			降灰砂広範囲。死者1人、負傷者30人、被害家屋134戸、田畑、牛馬の被害大。	[死傷者]死者1人 [建物被害等]被害家屋134戸		・日本活火山総覧(気象庁)
1719	享保	4	1719/2	岩手山噴火	岩手山北東山麓		北東山麓に溶岩流出。			・日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1721	享保	6	1721	浅間山噴火	山麓		6月22日噴石のため登山者15人死亡、重傷1人。	[死傷者]死者15人 重傷者1人		・日本活火山総覧(気象庁)
1741	寛保	1	1741/7/1	渡島大島噴火	北海道南部・津軽 降灰：江差まで		山体崩壊による岩屑が日本海に流入し大津波を発生。死者約1467人。流出家屋729戸。「願掛沢(松前町と松山支庁上ノ国町境界付近)」で34mの津波記録。 [経済社会]松前志摩守家臣から幕府への報告は発災日から1ヶ月遅れた。さらに松前志摩守自身からの幕府への報告は50日後。	[死傷者]死者1467人 [建物被害等]流出家屋729戸		・続北の火の山
1754	宝暦	4	1754	浅間山噴火			夏から秋に数回、降灰のため作物被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1769	明和	5	1769/1/23	有珠山明和噴火			火砕流発生、家屋焼失。			・北の火の山
1777	安永	6	1777/--	三原山噴火	伊豆大島三原山		伊豆大島の三原山が噴火し、その活動は79年まで続いた。三原山における有史以後最大の噴火で、現在の三原山のほぼ半分は、このときの噴火の際の噴出物で成り立っている。また溶岩流は北東及び南西の海岸に達した。			・事故・災害
1779	安永	8	1779/11/8	桜島噴火(安永大噴火)		噴出量：1.8×10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup>	噴石、溶岩流出。死者150人余り。噴火後の地盤沈下で、鹿児島県湾北部に高潮が発生した。	[死傷者]死者150人		・日本活火山総覧(気象庁) ・事故・災害
1781	天明	1	1781/4	桜島噴火			4月に高免沖の島で噴火。津波を起こし、死者8人、行方不明者7人、負傷者1人。船6隻損失。	[死傷者]死者8人、 行方不明者7人、 負傷者1人		・日本活火山総覧(気象庁)
1781	天明(2)	1	1781/5/4	青ヶ島噴火	青ヶ島		火口原から灰、後に湯を噴出。畑地被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1783	天明	3	1783	青ヶ島噴火	青ヶ島		3月26日砂を噴出。4月10日地震の後火口原に火孔生成。赤熱噴石噴き上げ、最大約2m、噴石島中に降り、61戸焼失。死者7人。	[死傷者]死者7人 [建物被害等]焼失家屋61戸		・日本活火山総覧(気象庁)
1783	天明(2)	3	1783	草津白根			草津温泉温度急上昇、浴客死亡。	[死傷者]死者あり		・日本活火山総覧(気象庁)
1783	天明(3)	3	1783/5/9	浅間山噴火	北麓、利根川流域	噴出量：4.5×10 <sup>8</sup> m <sup>3</sup>	5月9日～8月5日頃まで約90日間活動。特に、7月28日には江戸で戸障子振動し降灰有。8月2日には火山雷、噴石のため前掛山は火の海となる。8月3日には牙山にも噴石落下、山麓まで山火事、銚子にまで降灰。8月4日は関東中部で降灰のため昼も暗夜ようになり、北麓に吾妻火砕流を流出。8月5日の午前大爆発とともに秒速100mの火砕流が発生し、鎌原村(現在の群馬県嬬恋村鎌原)を埋め尽くし、村人570人のうち477人が死亡。吾妻川に流れ込んだ火砕流が泥流となり下流で多数死亡。死者1151人、流出家屋1061戸、焼失家屋51戸、倒壊家屋130戸余り。 [経済社会]社会影響： ・天明の大飢饉の原因となる。 ・農作物の不作の引き金に 米の値段の高騰、百姓一揆の多発。 ・この飢饉が老中田沼意次の失脚をもたらす一因となった。	[死傷者]死者1151人		・日本活火山総覧(気象庁) ・地震と噴火の日本史 ・事故・災害
1785	天明	5	1785/4/18	青ヶ島噴火	青ヶ島		4月18日火口原から噴火を始め、噴煙、赤熱噴石、泥土噴出、5月頃まで続く。当時372人の居住者のうち、130～140人が死亡と推定されている。残りは八丈島に避難。以後54年間無人島。	[死傷者]死者130～140人		・日本活火山総覧(気象庁)
1786	天明	6	1786/3/22～23	箱根山(火山活動)			地震、鳴動、山崩れ(家屋破損)。			・日本活火山総覧(気象庁)
1792	寛政	4	1792	眉山山体崩壊(島原大変肥後迷惑)	雲仙東側 肥後沿岸	新焼溶岩～噴出量：約3000万m <sup>3</sup> 眉山～崩壊量：約0.34×10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup>	前年から活動していた雲仙岳の火山噴火活動により、2回の強い地震とともに島原と雲仙岳の間の眉山の東半分が崩壊し、対岸の肥後領に津波が来襲。死者約1万5千人(島原で死者約1万人、肥後約5千人)。 [経済社会]社会の動き： ・溶岩流出の見物を禁止(1791年)。 ・寺の鐘撞き堂の破損で時の鐘をうてなくなる。 ・領内の神職・僧侶を集めて変異の終結を祈願。	[死傷者]死者15,000人		・地震と噴火の日本史 ・日本史小百科災害
1801	享和	1	1801/8/10	鳥海山噴火	山腹周辺		鳥海山荒ヶ岳付近で爆発。登山者8人噴石で死亡。噴石・灰を噴出し新山を形成。噴火は1804年頃まで続く。溶岩ドーム形成(享和岳)。	[死傷者]死者8人 行方不明者7人 負傷者1人		・日本活火山総覧(気象庁) ・地震と噴火の日本史
1803	享和	3	1803	浅間山噴火			7月降灰。11月7日噴石のため分去茶屋倒壊。11月29日江戸に降灰。			・日本活火山総覧(気象庁)
1813	文化	10	1813	諏訪之瀬島噴火	諏訪之瀬島		溶岩流出し、海に到達。この活動で住民全員避難。1883年まで無人島。			・日本活火山総覧(気象庁)
1816	文化	13	1816	阿蘇山噴火			6月、7月に活動。噴石で、死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧(気象庁)
1822	文政	5	1822/3/12	有珠山文政噴火			3月から地震活動が活発化。12日に開始した噴火は、15日には大噴火となった。23日大規模火砕流発生(南麓から南西麓)、火災サージが噴火湾に達する。死者50人、負傷者53人。行方不明者9人。	[死傷者]死者50人、 負傷者53人、 行方不明者9人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山 ・日本の自然災害
1841	天保	12	1841/8/1	口永良部島噴火	口永良部島		村落焼亡。死者多数。	[死傷者]死者多数		・日本活火山総覧(気象庁)
1846	弘化	3	1846/11/18	恵山噴火			泥流により家屋被害、死者が出た。	[死傷者]死者あり		・日本活火山総覧「気象庁」昭和59年3月
1853	嘉永	6	1853/4/22	有珠山嘉永噴火		噴出量：0.1～0.4×10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup>	前兆地震が10日続き、外輪山北東部より噴火。熱雲(火砕流)発生。			・北の火の山
1854	安政	1	1854/2/26	阿蘇山噴火			噴火により、参拝者3人死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧(気象庁)
1856	安政	3	1856	北海道駒ヶ岳噴			火砕流発生。死者27人。	[死傷者]死者27人		・北の火の山
1872	明治	5	1872/12/30	阿蘇山噴火			噴火により、硫黄採掘者数人死亡。	[死傷者]死者数人		・日本活火山総覧(気象庁)

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	
1874	明治	7	1874/7/3	三宅島噴火	三宅島	噴出量: 1.6 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	溶岩流出。民家45軒が溶岩に埋没。死者1人。	[死傷者]死者1人	・日本活火山総覧(気象庁)
1888	明治	21	1888/7/15	磐梯山噴火	磐梯山北麓		大噴火1週間前から低い行動が断続的に続く。7月15日朝強い地震の後、小磐梯山が噴火。その後山体崩壊。北麓の集落が埋没。被害戸数110戸。死者461人。これにより磐梯山北麓の秋元原、細野、雄子沢の3部落が埋没。また、爆発によって長瀬川の本支流がせき止められ、檀原湖、秋元湖、小野川湖、五色沼などが生じ、天然記念物となっている。 [経済社会]備荒貯蓄金の適用。 [経済社会]東京の15の新聞社が共同で義捐金を募集した。	[死傷者]死者461人	・地震と噴火の日本史 ・磐梯山噴火 災異から災害の科学へ(北原系子) ・事故・災害
1893	明治	26	1893/5/19	吾妻山噴火	火口周辺	噴出量: 5 × 10 <sup>5</sup> m <sup>3</sup>	燕沢で爆発。6月7日に火口付近調査中の2人死亡。	[死傷者]死者2人	・日本活火山総覧(気象庁)
1895	明治	28	1895/10/16	霧島山(御鉢岳)噴火			噴石のため、死者4人、焼失家屋22戸。	[死傷者]死者4人 [建物被害等]焼失家屋22戸	・日本活火山総覧(気象庁)
1896	明治	29	1896/3/15	霧島山(御鉢岳)噴火	山腹		登山者死者1人、負傷者1人。	[死傷者]死者1人 負傷者1人	・日本活火山総覧(気象庁)
1900	明治	32	1900/2/16	霧島山(御鉢岳)噴火			死者2人、重傷者3人。	[死傷者]死者2人 重傷者3人	・日本活火山総覧(気象庁)
1900	明治(2)	33	1900/7/17	安達太良山噴火	火口周辺～山腹	噴出量: 1.1 × 10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>	沼の平に長径300m、短径150m、深さ40m、火口縁で27～28mの火口を生じ、熱灰や石を噴出。噴出物総量1.1 × 10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> 。火口の硫黄採掘所全壊。死者72人、負傷者10人。山林耕地被害。	[死傷者]死者72人 負傷者10人	・日本活火山総覧(気象庁)
1902	明治	35	1902/8/7	伊豆鳥島噴火	伊豆鳥島		8月7日爆発発生、月末まで継続。島の南南西約1kmで海中及び島の北西岸で爆発、後者は兵庫湾を形成。全島民125人死亡。以後無人島。	[死傷者]死者125人	・日本活火山総覧(気象庁)
1903	明治	36	1903/3～8	硫黄鳥島噴火	硫黄鳥島		噴石。全島民が一時久米島に移住。		・日本活火山総覧(気象庁)
1909	明治	42	1909	浅間山噴火	山麓 関東北部に降灰		1月29日空振のため山麓で小被害。4月噴煙多量、関東北部に降灰。5月31日爆発音80kmまで、降灰広範囲。7月7日間関東北部に降灰。8月、11月鳴動。12月7日空振のため山麓で家屋、窓ガラス被害。		・日本活火山総覧(気象庁)
1910	明治	43	1910/7/25	有珠山噴火(明治)	有珠山麓		北麓に45個の火口形成。潜在ドーム「四十三山」形成。死者1人。 [経済社会]室蘭警察署長(飯田誠一)、噴火2日前に住民避難命令を出す。	[死傷者]死者1人	・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1911	明治	44	1911	浅間山噴火	関東北部、中部に降灰 爆発音100km及ぶ		1～4月活発に活動、爆発音大、降灰広範囲で、しばしば関東北、中部に及ぶ。特に爆発音は1月18日には東方100から150km以上、4月3、4日には富山県まで。5月8日噴石多量、空振による家屋の被害、爆発音240kmに及ぶ。死者1人、負傷者2人。7～9月時々噴火、8月15日死者多数。10月22日、12月3日爆発音100km以上に及ぶ。	[死傷者]死者多数	・日本活火山総覧(気象庁)
1913	大正	2	1913	浅間山噴火	東太平洋まで降灰		4～11月活発に噴火。爆発音大。降灰広範囲。特に5月29日登山者死者1人、負傷者1人。6月17日には、降灰は東方太平洋まで。	[死傷者]死者1人 負傷者1人	・日本活火山総覧(気象庁)
1914	大正	3	1914/1/12	桜島噴火(大正大噴火) 詳細		噴出量: 1.5 × 10 <sup>9</sup> m <sup>3</sup>	1月10日から地震、12日10時頃西側中腹から噴火。黒煙、火山雷、空振などが顕著。13日から溶岩流失。南東の溶岩は脇、有村、瀬戸を埋没。1月29日背と海峡閉塞。全壊家屋120戸、死者58人、負傷者112人、農作物大被害。 このときの爆発音は500キロ遠方まで聞こえ、降灰は東北地方まで達したという。またこのときの溶岩流で大隅半島と桜島の間は埋められ、陸続きとなった。	[死傷者]死者58人 負傷者112人	・日本活火山総覧(気象庁) ・九州鉄道管理局編纂 大正3年櫻島噴火記事(西村書店版) ・事故・災害
1915	大正	4	1915/6/6	焼岳噴火			爆風による倒木、泥流による梓川の堰止め、決壊、洪水発生。大正池生成。		・日本活火山総覧(気象庁)
1923	大正	12	1923	霧島山(御鉢)噴火			死者1人。	[死傷者]死者1人	・日本活火山総覧(気象庁)
1926	大正	15	1926/5/24	十勝岳噴火(大正泥流)	美瑛・富良野	噴出量: 2.7 × 10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>	午後零時過ぎに第1回目の噴火。同日午後4時過ぎ、2回目の噴火により中央火口丘が崩壊、「第1次泥流」を引き起こす。さらに泥流が周囲の積雪を溶かして「第2次泥流」を誘発(2ヶ村埋没)。死者144人。行方不明者21人、負傷者約200人、建物372戸、家畜68頭、山林耕地被害が生じた。	[死傷者]死者144人 行方不明者21人 負傷者約200人	・日本活火山総覧(気象庁) ・北の火の山
1929	昭和	4	1929/6/17	北海道駒ヶ岳噴火		噴出量: 5 × 10 <sup>8</sup> m <sup>3</sup>	大量の軽石の降下と降灰。死者2人。家屋全壊365戸、半壊1500戸以上。	[死傷者]死者2人 [建物被害等]全壊家屋365戸、半壊1500戸以上	・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1932	昭和	7	1932/12/-	阿蘇山噴火			小規模爆発。空振のため測候所窓ガラス破損。13人負傷。	[死傷者]負傷者13人	・日本活火山総覧(気象庁)
1932	昭和(2)	7	1932/10/1	草津白根山噴火	火口付近	爆発エネルギー: 1.6 × 10 <sup>18</sup> erg 噴出量: 1.6 × 10 <sup>4</sup> m <sup>3</sup>	火口付近で死者2人、負傷者7人、山頂施設破損甚大。泥流、殺傷河原降灰、噴出物総量1.6 × 10 <sup>4</sup> m <sup>3</sup> 。爆発エネルギー1.6 × 10 <sup>18</sup> erg、11月頃まで活動。	[死傷者]死者2人 負傷者7人	・日本活火山総覧(気象庁)
1933	昭和	8	1933/5/10	箱根山噴気異常			大涌谷の噴気孔が大音響とともに噴出、死者1人。	[死傷者]死者1人	・日本活火山総覧(気象庁)
1933	昭和(2)	8	1933/12～1934/1	口永良部島噴火	口永良部島		七釜部落全焼、死者8人、負傷者26人、全焼家屋15戸、牛馬、山林耕地に大被害。	[死傷者]死者8人 負傷者26人 [建物被害等]全焼家屋15戸	・日本活火山総覧(気象庁)
1939	昭和	14	1939/8/18	伊豆鳥島噴火	伊豆鳥島		8月18日に1902年生成の大火口の南東端で噴火。噴煙、鳴動、噴石丘形成、溶岩流出。海軍気象観測所全員撤退。		・日本活火山総覧(気象庁)
1940	昭和	15	1940/4/29	阿蘇山噴火			子供1人負傷。農作物に被害。	[死傷者]負傷者1人	・日本活火山総覧(気象庁) ・日本史小百科災害
1940	昭和(2)	15	1940/7/12	三宅島噴火	三宅島	噴出量: 1.9 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	山頂噴火が始まり、多量の火山灰、火山弾を放出。死者11人、負傷者20人、牛の被害35頭、全壊焼失家屋24戸、その他被害大。	[死傷者]死者11人 負傷者20人 [建物被害等]全壊焼失家屋24戸	・日本活火山総覧(気象庁)
1940	昭和(3)		1940/8/1	伊豆大島噴火	伊豆大島		黒煙多量、火山弾、火山礫、降灰のため農作物に被害。		・日本活火山総覧(気象庁)
1941	昭和	16	1941	浅間山噴火	山麓		全月十数回から数十回噴火。4月1日爆発音の可聴域大。山麓でガラス破損。7月13日死者1人、負傷者2人。	[死傷者]死者1人 負傷者2人	・日本活火山総覧(気象庁)

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1942	昭和	17	1942	浅間山噴火			全月数回から数十回噴火。5月には山火事。			・日本活火山総覧(気象庁)
1942	昭和(2)	17	1942/2/2	草津白根山噴火			割れ目を庄司、噴煙、降灰、鳴動、火口付近の施設破損。			・日本活火山総覧(気象庁)
1943	昭和	18	1944	有珠山噴火(昭和18年)			東麓で激しい水蒸気爆発。3年間の地盤隆起により昭和18年新山の形成。死者1人。 [経済社会]昭和18年、国の天然記念物(1976)、特別天然記念物(1982)	[死傷者]死者1人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山
1946	昭和	21	1946/1~11	桜島噴火			1月から鹿児島まで時々降灰。3月9日～南岳東斜面から溶岩流出。山林焼失、農作物に大被害。死者1人。	[死傷者]死者1人		・日本活火山総覧(気象庁)
1947	昭和	22	1947/5/25	阿蘇山噴火			牛馬200頭が死ぬ。			日本史小百科災害
1947	昭和(2)	22	1947	浅間山噴火	山麓		6,7,8月に1回ずつ噴火。8月14日12時17分の噴火では噴石、降灰、山火事、登山者11人死亡。	[死傷者]死者11人 負傷者20人		・日本活火山総覧(気象庁)
1949	昭和	24	1949	浅間山噴火			3,4,10月噴火。8月15日負傷者4人。	[死傷者]負傷者4人		・日本活火山総覧(気象庁)
1950	昭和	25	1950	浅間山噴火	山麓		9月23日04時37分の噴火で登山者1人死亡、6人負傷。山麓でガラス破損。	[死傷者]死者1人 負傷者6人		・日本活火山総覧(気象庁)
1953	昭和	28	1953/4/27	阿蘇山噴火			火口縁で観光客5人死亡。91人負傷。	[死傷者]死者5人 負傷者91人		日本史小百科災害
1954	昭和	29	1953/7/26	箱根山崩れ			早雲地獄で山崩れ。死者10人、負傷者16人。全壊家屋1戸。	[死傷者]死者10人 負傷者16人		・日本活火山総覧(気象庁)
1955	昭和	30	1955/10/13	桜島噴火			南岳山頂で爆発。死者1人、負傷者9人。降灰多量で農作物に被害。15日の噴火で南岳で負傷者2人。	[死傷者]死者1人 負傷者9人		・日本活火山総覧(気象庁)
1957	昭和	32	1957/10/13	伊豆大島噴火	火口付近		新火口形成。このときの爆発で火口付近の観光客のうち、死者1人、重軽傷者53人。 かなり以前から三原山は活動を再開していたために、囲うには立ち入り禁止の立て札が立てられていたが、その警告を無視して、危険区域へ多くの人が入り込んでいた。	[死傷者]死者1人 重軽傷者53人		・日本活火山総覧(気象庁)
1958	昭和	33	1958/6/24	阿蘇山噴火			ケーブル修理中の作業員と駅職員ら12人死亡。重軽傷28人。建物に被害。	[死傷者]死者12人 重軽傷者28人		・日本活火山総覧(気象庁) ・日本史小百科災害
1958	昭和(2)	33	1958	浅間山噴火	山麓	噴出量: 3.6 × 10 <sup>5</sup> m <sup>3</sup>	11月10日22時50分爆発、多量の噴石、火砕流、降灰、空振による山麓による山麓のガラス、戸障子の被害広範囲。			・日本活火山総覧(気象庁)
1959	昭和	34	1959	浅間山噴火	山腹 関東南部に降灰		3~8月毎月1~十数回噴火し時々降灰。4月14日は噴石のため山腹に多数の山火事、郊外関東南部。			・日本活火山総覧(気象庁)
1960	昭和	35	1959/6/8	硫黄島噴火	硫黄島		北西火山で噴煙3000m。噴石、降灰。活動約1ヶ月続き、泥、硫黄が海上に流出。全島民86人が島外移住。			・日本活火山総覧(気象庁)
1961	昭和	36	1961	浅間山噴火		噴出量: 7.1 × 10 <sup>4</sup> m <sup>3</sup>	8~11月ときどき噴火。8月18日に23ヶ月ぶりに噴火、かなりの範囲に噴石、降灰。行方不明者1人、耕地、牧草に被害。	[死傷者]行方不明者1人		・日本活火山総覧(気象庁)
1962	昭和	37	1962/6/17	焼岳噴火			多量の噴石、降灰、火口付近の山小屋で負傷者4人。	[死傷者]負傷者4人		・日本活火山総覧(気象庁)
1962	昭和(2)	37	1962/6/29	十勝岳噴火	山腹周辺 根室沖まで190km	噴出量: 7.1 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	22時40分頃大正火口と前十勝との間で爆発。山体を破壊。大正火口縁の硫黄鉱山建物焼失2戸、死者4人、行方不明1人、負傷者11人。翌30日2回目の噴火。降灰は根室沖まで達する。爆発音は190kmにも達する。 [経済社会]この年端北アルプスの焼岳も噴火しており、専門観測員のいない火山の噴火が続いた事に加え、十勝岳では死者まで出していたために、その観測体制の不完全さが大いに指摘されることとなった。	[死傷者]死者4人 行方不明者1人 負傷者11人		・日本活火山総覧(気象庁) ・事故・災害
1962	昭和(3)	37	1962/8/24	三宅島噴火 詳細	三宅島	噴出量: 9 × 10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>	雄山北東部山腹から噴火。溶岩流が流出し、海にまで達する。負傷者31人。焼失家屋5戸。 [経済社会]行政対応: ・災害救助法適用。 ・住家の直接被害が少なかったため法に基づく生活必需品の給与を受けることができなかったため、避難者に床上浸水基準による生活必需品の給与を実施。 ・生活費、住宅、事業設備等の復旧のための資金として、世帯更正資金の災害援護資金を貸し付け。	[死傷者]負傷者31人 [建物被害等]焼失家屋5戸		・日本活火山総覧(気象庁) ・昭和37年三宅島噴火災害誌(東京都)
1964	昭和	39	1964/2/3	桜島噴火			中岳で登山者8人重軽傷。	[死傷者]負傷者8人		・日本活火山総覧(気象庁)
1965	昭和	40	1965	伊豆鳥島地震群発	伊豆鳥島		地震頻発。11月16日気象観測所閉鎖。無人島となる。			・日本活火山総覧(気象庁)
1966	昭和	41	1966/11/22	口永良部島噴火	口永良部島		新岳火口で爆発、黒煙、噴石、負傷者3人、牛1頭死亡。	[死傷者]負傷者3人		・日本活火山総覧(気象庁)
1967	昭和	42	1967/11/25	硫黄島噴火	硫黄島		噴煙多量。硫黄採掘者撤退。			・日本活火山総覧(気象庁)
1973	昭和	48	1973/2/1	浅間山噴火	山麓		空振により山麓でガラス戸の破損。			・日本活火山総覧(気象庁)
1974	昭和	49	1974/6/17、8/9/	桜島噴火			土石流、鉄砲水などの二次災害により死者8人。 [経済社会]火山災害による被害の防止、軽減対策が国会で取り上げられ、検討の結果、火山災害の特殊性から特別措置が必要であるとの考え方がかたまり、翌年議員立法により「活動火山周辺地域における避難施設等の整備に関する法律」が制定された。	[死傷者]死者8人		・日本活火山総覧(気象庁) ・日本の災害対策
1974	昭和(2)	49	1974/7/28	新潟焼山噴火	山頂付近 降灰が北東100kmに及ぶ	降灰: 65万トン	28日未明に割れ目噴火の水蒸気爆発。降灰域は北東100kmに及ぶ。山頂付近にキャンプ中の登山者3人噴石で死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧(気象庁)
1976	昭和	51	1976/8/3	草津白根山(火山ガス)			本白根山白根沢で滞留火山ガスにより3人死亡。	[死傷者]死者3人		・日本活火山総覧(気象庁)

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
1977	昭和	52	1977/7/20	阿蘇山噴火			小爆発。3人負傷。	[死傷者]負傷者3人		日本史小百科災害
1977	昭和	52	1977/8/7	有珠山噴火(昭和52年)		噴出量: 8.3 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	山頂から大量の軽石や火山灰を噴出(8月7日-)。水蒸気爆発が発生(11月16日-)、活動の第2期に突入。土石流発生、死者2人、行方不明者1人。 [経済社会]社会影響: ・洞爺湖温泉、壮瞥温泉、昭和新山地区の住民が一時避難(約4300人)。 ・住宅、農作物、森林に大きな被害 ・噴火活動に伴う地殻変動により、全壊74戸、一部破損162戸(三恵病院が完全崩壊、洞爺湖協会病院が一部崩壊)。 [経済社会]降灰被害等を含め、火山災害に対する総合的な対策が必要であるとの考え方が固まり、翌年降灰の除去、防除事業に対する国庫補助等の施策を盛り込んだ「活動火山対策特別措置法」が成立した。	[死傷者]死者2人 行方不明者1人		・地震と噴火の日本史 ・北の火の山 ・日本の災害対策
1978	昭和	53	1978/7/31	桜島噴火			鹿児島市吉野町火山礫多量に降り、水俣市にも降灰。桜島町で負傷者3人。	[死傷者]負傷者3人		・日本活火山総覧(気象庁)
1979	昭和	54	1979/9/6	阿蘇山噴火		噴出量: 9.6 × 10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>	観光客3人死亡。重傷者2人、軽傷者9人。火口東駅舎被害。農作物に被害。宮崎県西北部、大分県、熊本市内に降灰。 阿蘇山測候所の発表では、前月マツの台風8号と当日の台風12号が降らせた大雨により火口が閉じられ、火口エネルギーが蓄積されて爆発を起こしたとの見解が前橋付近まで降灰。山麓で農作物被害。	[死傷者]死者3人 重傷者2人 軽傷者9人		・日本活火山総覧(気象庁) ・日本史小百科災害 ・事故・災害
1980	昭和	55	1979/10/28	御岳山噴火						・日本活火山総覧(気象庁)
1982	昭和	57	1982/4/26	浅間山噴火	房総半島に降灰		小規模の火砕流。房総半島まで降灰。農作物被害。			・日本活火山総覧(気象庁)
1983	昭和	58	1983/4/8	浅間山噴火	山腹 長野県、関東地方北部、福島県に降灰		火口上に電光と火柱、山腹で山火発生。長野県、関東地方北部、福島県の太平洋岸まで降灰。			・日本活火山総覧(気象庁)
1983	昭和	58	1983/10/3	三宅島噴火 詳細	三宅島	噴出量: 1.2 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	溶岩流流出。噴火発生約2時間後には、島最大の集落阿古地区が埋没。噴出溶岩量700万m <sup>3</sup> 。噴火発生から4日間で震度5を含む99回の有感地震。埋没、焼失家屋400戸(全壊家屋340戸)。山林耕地などに被害大。 [経済社会]行政対応: ・災害救助法適用。	[建物被害等]埋没、焼失家屋400戸(全壊家屋340戸)		・日本活火山総覧(気象庁) ・記録 昭和58年三宅島噴火災害
1986	昭和	61	1986/11/15	伊豆大島噴火	伊豆大島	噴出量: 6~8 × 10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	1986年11月15日より噴火活動が開始。一時その勢いは衰えるが、21日より大規模な噴火を始めた。大音響と震度5の強震を伴い、内輪山と外輪山の間のカルデラに600mの亀裂が走り、真っ赤な溶岩を150~200mの高さに噴射した。溶岩流が外輪山北西側から外部にあふれ、住宅が密集する元町地区に向けて流れ出したため、7時半以降に順次、全島7地区の住民約1万人に島外への避難命令が出て、22日未明までにほぼ脱出を完了した。1ヵ月後の12月19日から帰島。人的被害なし。家屋焼失なし。 [経済社会]行政対応: ・全島民約1万5千人と観光客2千人に避難命令。 [経済社会]被害: ・被害総額: 21億円以上 ・降灰や溶岩流による農作物の被害大。			・日本活火山総覧(気象庁) ・日本の自然災害(力武常次・竹田厚 監修)
1991	平成	3	1990~	雲仙普賢岳噴火 詳細	雲仙東側(島原市、深江町)	噴出量: 1.7 × 10 <sup>8</sup> m <sup>3</sup>	普賢岳の山頂東部で1900年11月から活動開始。半年後には溶岩が噴出し始め、直後に火砕流も出始めた。91年6月3日には、東側斜面を流下した火砕流に襲われ、43人が死亡した。1990年から1995年にかけて断続的に起こった雲仙普賢岳の噴火活動は、溶岩ドーム(現在の平成新山)の成長とその崩壊による火砕流を伴った。死者41人、行方不明3人、負傷11人、被害家屋: 2593戸 [経済社会]家屋被害(詳細)島原市: ・住家 1270戸、非住家 1323戸(土石流による被害: 1983戸、火砕流による被害: 589戸、噴石その他による被害: 21戸) [経済社会]被害額(詳細)島原市、深江町: 直接被害合計額 747億5237万3千円 間接被害合計額 1551億8960万1千円 [経済社会]避難: 最大避難者数: 2047世帯 7208人 仮設住宅入居者(最多時) 996世帯 3904人(仮設住宅は平成7年10月までにすべて撤去された) [経済社会]36万1,000件の義援金が集まり、これまでに島原市に33億6,600万円、深江町に14億8,500万円が分配される。	[死傷者]死者41人 行方不明者3人 負傷者11人 [建物被害等]被害家屋2593戸(土石流による被害: 1983戸、火砕流による被害: 589戸、噴石その他による被害: 21戸)		・日本活火山総覧(気象庁) ・島原市HP( <a href="http://www.city.shimabara.nagasaki.jp/kazan/department.html">http://www.city.shimabara.nagasaki.jp/kazan/department.html</a> ) ・事故・災害
2000	平成	12	2000/3/31	有珠山噴火 詳細	有珠山虹田		3月27日から火山性地震多発。31日13時10分頃西側山腹の西山で水蒸気爆発発生。4月1日11時30分頃、北西山腹の金毘羅山で噴火発生。 [経済社会]行政対応: ・各省庁、自治体の幹部が現地に長期滞在をする異例の措置が取られる。 ・避難指示地域の危険度別カテゴリー分け(解除の際の段階的措置に役立つ。) ・固定資産税、市民税減免。 ・医療費について国保の減免。 ・生活費支給。(北海道) ・「有珠山噴火災害自立復興資金」による生活費貸し付け。 ・「中小企業返済対策特別資金融資」による事業所の災害前債務の借り換え。 [経済社会]経済活動への対応: ・4月13日、ホタテ養殖管理などの一時入域許可。			・2000年有珠山噴火における災害情報の伝達と住民の対応(東大社情研) ・ <a href="http://www.usuzan.net/link/topix/200006/20000607.html">http://www.usuzan.net/link/topix/200006/20000607.html</a>

表 過去の災害被害(火山災害(噴火))

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)	その他コメント	参考文献
2000 (2)	平成	12	2000/6/26	三宅島噴火 詳細	三宅島	噴出量：1.1×10 <sup>7</sup> m <sup>3</sup>	<p>6月26日夕方より群発地震。27日海底噴火が確認される。約2週間ほどの静穏期の後、約2500年ぶりと言われる雄山山頂陥没による噴火が7月8日から開始。8月18日には噴煙高度十数kmの大規模噴火。8月下旬から大量の火山性ガスの放出により全島民が島から避難する事態になる。</p> <p>【経済社会】避難：                      ・6月26日、阿古、坪田、三池地区に避難勧告。                      ・6月29日、避難勧告解除。                      ・9月2日、島外避難指示発令。</p> <p>【経済社会】経済被害：                      ・住民の収入状況：5割以上の家庭で収入が減少。(避難後1年目) &lt;三宅村住民アンケート&gt;</p> <p>【経済社会】行政対応：                      ・避難生活場所として公営住宅を使用。                      ・被災者生活再建支援法第2条第2号の適用による支給。                      ・固定資産税・市民税の納期限延長。                      ・医療費について国保の納期限延長。                      ・「生活福祉資金」(東京都)、「三宅村噴火災害生活支援資金」(三宅村)による生活費貸し付け。</p>			<p>・2000年三宅島噴火における災害情報の伝達と住民の対応(東大社情研)</p>

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1657	明暦	3	1657/1/18	明暦の大火(振袖火事)	江戸	江戸の大半焼失	江戸三大大火の一つ。火元は、本郷丸山の本妙寺とされており、火災は強風に煽られて湯島、駿河台一帯に瞬く間に広がった。豊蔵寺に避難していた人々は逃げ場を失い19,600人が死亡。また日本橋から浅草方面に逃げる2万3千人は浅草橋前で圧死または溺死した。翌19日江戸城本丸を焼いた。火事は20日午前鎮火するが、江戸の6割が灰となる。この火事で江戸城が全焼、日本橋にあった吉原も、この火事で浅草の北に移転した。死者10万7000人で、史上、関東大震災につぐ災害であるとともに、西暦64年のローマの大火、1666年のロンドンの大火とともに三大大火と言われる。 [経済社会]行政対応 この火事後、「定火消」という消防組織を作り、さまざまな防火対策を実施。延焼を防ぐため、町のところどころに火除地(空き地)や火除土手を作り、道の幅を広くした。また、幕府は、商店などは燃えにくい土蔵造りにすることを勧め、町には火の見やぐらを作り、防火用水を置くようにした。	[死傷者等]焼死者・圧死者・溺死者10万8千人		・ <a href="http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/times/times02.htm">http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/times/times02.htm</a> ・ <a href="http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html">http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html</a> ・ <a href="http://www6.ocn.ne.jp/~honmyoji/taika/hurikaji.pdf">http://www6.ocn.ne.jp/~honmyoji/taika/hurikaji.pdf</a>
1682	天和	2	1682/12/28	お七火事	江戸		駒込の大円寺から出た火は強風にあおられて南進し、本郷、神田、日本橋に達した。さらには本所、浅草まで焼いたこの火事は、夜に入ってようやく鎮火するが、それまでに大名屋敷や旗本屋敷、寺院をあわせると300以上、町家は5万以上が焼け、3,500名を超す焼死者を出した。	[死傷者等]焼死者3,500人以上 [建物被害等]大名屋敷・旗本屋敷・寺院300以上、民家は5万戸以上		・ <a href="http://www.zdnet.co.jp/netlife/links/9912/28/past.html">http://www.zdnet.co.jp/netlife/links/9912/28/past.html</a> ・ <a href="http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html">http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html</a>
1724	享保	9	1724/3/21	妙知焼け	大坂	大坂408町焼失	近世大坂三度の大火の一つ。南堀江橋通三丁目(現・西区南堀江二丁目)金屋治兵衛の祖母妙知尼宅より出火、折からの強風に煽られて燃え広がり、翌22日申の刻(午後4時)に鎮火するまで、大坂三郷の実に3分の2にあたる408町が灰燼に帰す大惨事となった。1万1千7百余戸焼失。	[建物被害等]焼失町408町、焼失家屋1万1千7百余戸		・ <a href="http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html">http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html</a>
1772	明和	9	1772/2/29	江戸明和の大火(目黒行人坂の火災)	江戸	江戸934町焼失	江戸三大大火の一つ。目黒の大円寺から火災が発生し、目黒から千住まで細長く延焼。焼失町数934町、焼死者14,700人。	[死傷者等]焼死者14,700人 [建物被害等]焼失町934町		・ <a href="http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/qa/qa_32.htm">http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/qa/qa_32.htm</a> ・ <a href="http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html">http://www.osoushiki-plaza.com/institut/dw/199204.html</a>
1773	安永	2	1773/3/29	宇都宮大火	宇都宮		二荒山神社焼失。死者130人、焼失家屋1817戸。	[死傷者等]焼死者130人 [建物被害等]焼失家屋1817戸		・ <a href="http://www.pref.tochigi.jp/bousai/bousai/kako.html">http://www.pref.tochigi.jp/bousai/bousai/kako.html</a>
1788	天明	8	1788/1/30	天明の大火	京都	京都市街80%焼失	鴨川畔の宮川町の団栗園子(どんぐりずし)より出火、内裏・二条城をはじめ、寺社を焼いて2月2日朝鎮火する。焼失家屋3万7千戸、焼死者1,800人を超えた。応仁の乱(1467-77)以来の京都空前の大火。 [経済社会]行政対応 幕府は罹災民に対して米銀の貸与を行なった他、米価の高騰を禁じた。	[死傷者等]焼死者1,800人、焼失家屋3万7千戸		・ <a href="http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html">http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html</a>
1806	文化	3	1806/3/4	丙寅の大火	江戸	江戸530町焼失	江戸三大大火の一つ。芝・車町(現在の港区高輪2丁目付近)の材木屋付近から出火。おりからの激しい南風にあおられ、たちまち燃え広がり、京橋、日本橋のほとんどもを焼きつくし、神田、浅草まで広がり、江戸の下町530町を焼く大火となった。死者約1200人。 [経済社会]行政対応 この大火で焼け出された人を救うため、奉行所は、仮の宿と食事(一人当たり白米3合・握り飯3個)を提供する御救小屋(おすくいごや)を15箇所建てた。	[死傷者等]焼死者1,200人 [建物被害等]焼失町530町		・ <a href="http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/times/times02.htm">http://www.tfd.metro.tokyo.jp/libr/times/times02.htm</a> ・ <a href="http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html">http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html</a>
1829	文政	12	1829/3/21	江戸・己丑の大火	江戸		神田の材木屋から出火、翌朝鎮火するまでに類焼した家屋は37万戸、焼死者、溺死者は2,800人に及ぶ。	[死傷者等]焼死者・溺死者2,800人 [建物被害等]焼失家屋37万戸		・ <a href="http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html">http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html</a>
1837	天保	8	1837/2/19	大塩焼け	大坂	大坂115町焼失	近世大坂三度の大火の一つ。大塩平八郎の蜂起に伴い、大塩の屋敷より出火。21日夜まで燃えつづけ、焼失区域は天満・船場・上町のほぼ全域、総町数115町にのぼった。	[建物被害等]焼失町115町		・ <a href="http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html">http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html</a>
1863	文久	3	1863/11/21	新町焼け	大坂	大坂150町焼失	近世大坂三度の大火の一つ。新町橋東詰五幸町(現・中央区南船場)より出火、強い西風によって東に燃え広がり、23日午前9時ごろようやく鎮火、船場・上町を中心に約150町が焼失した。	[建物被害等]焼失町150町		・ <a href="http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html">http://www.library.pref.osaka.jp/nakato/shotenji/46_taika.html</a>
1872	明治	5	1872/3/26	銀座の大火	銀座、京橋一帯	34町焼失	午後3時頃、和田倉門内の兵部省漆屋敷から出火。銀座、京橋を含め34町、家屋2,926戸を焼く。	[建物被害等]焼失町34町、焼失家屋2,926戸		・ <a href="http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm">http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm</a>
1879	明治	12	1879/2/26	築地の大火	日本橋、京橋、築地一帯	65町焼失	正午過ぎ、日本橋築地町16番地から出火。日本橋、京橋、築地一帯の65町10,613戸を焼く。	[建物被害等]焼失町65町、焼失家屋10,613戸		・ <a href="http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm">http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm</a>
1881	明治	14	1881/1/26	神田の大火	神田、日本橋、本所、深川	52町焼失	午前1時30分頃、神田松枝町22番地から出火。被害は神田・日本橋・本所・深川の4区にわたり、52町10,637戸を焼く。	[建物被害等]焼失町52町、焼失家屋10,637戸		・ <a href="http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm">http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm</a>
1892	明治	44	1911/4/9	吉原の大火	浅草、山谷堀、千束町、南千住	23町焼失	午前11時25分、浅草新吉原遊廓から出火。山谷堀・千束町・南千住まで延焼。23町6,555戸を焼く。	[建物被害等]焼失町23町、焼失家屋10,637戸		・ <a href="http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm">http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm</a>
1913	大正	2	1913/3/3	沼津の大火	沼津	300町歩焼失	沼津町出口から出火、300町歩を焼きつくし、1,468戸の家屋が焼失。死者9名、重軽傷者168名。 [経済社会]行政対応 沼津町ではこの大火を契機に道路改良を計画し、市区改正事業を実施し、1915年に完成した。	[死傷者等]死者9名、重軽傷者168名 [建物被害等]焼失町300町歩、焼失家屋1,468戸		・ <a href="http://www.city.numazu.shizuoka.jp/c-asobou/nrekishi/menu_1/taika_2.htm">http://www.city.numazu.shizuoka.jp/c-asobou/nrekishi/menu_1/taika_2.htm</a>
1921	大正	10	1921/4/6	浅草の大火	浅草一帯		浅草区田町一丁目37番地から出火。全焼1,227戸、半焼72戸。	[建物被害等]全焼家屋1,227戸、半焼家屋72戸		・ <a href="http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm">http://members.tribod.co.jp/Account/BIGLOBE/SANKA/nip11470.htm</a>

1934	昭和	9	1934/3/21	函館大火	函館	函館市街の1/3焼失(焼失面積: 4,163,967m <sup>2</sup> )	午後7時前、住吉町の神職の家から出火、雪をまじえた列風にあおられ、市街地の3分の1以上を焼きつくした。出火以来14時間で鎮火したが、焼死者は2,165人にのぼった。また吹雪の中を逃げ延びた被災者も寒さのために385人が凍死し、公共施設に収容されてからの死者も少なくなかった。この大火は関東震災に次ぐ惨事といわれた。	[死傷者等]焼死・溺死・凍死者等2,166人 [建物被害等]焼失家屋24,186戸、焼失町41町	・ <a href="http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html">http://www.s-net.ne.jp/benri/institut/dw/199204.html</a> ・ <a href="http://www.donan.info/old/cont/taika/top.html">http://www.donan.info/old/cont/taika/top.html</a>
1947	昭和	22	1947/4/20	飯田市大火	飯田市	飯田市街の2/3近く焼失	城下町の古い面影を残す市街地の3分の2近くを焼失させた。被害も焼失家屋 3,577戸、罹災人口17,800人と甚大なものであった。 [経済社会]損害額: 約15億円	[死傷者等]罹災者17,800人 [建物被害等]焼失家屋3,577戸	・ <a href="http://www.city.iida.nagano.jp/suidou/rekisi/j_rekisi/j_rek_c.html">http://www.city.iida.nagano.jp/suidou/rekisi/j_rekisi/j_rek_c.html</a>
1949	昭和	24	1949/2/20	能代大火	能代市	焼失面積約83万m <sup>2</sup>	炎発生時には、平均風速13mの強い西風が吹いており、出火後木造家屋をなめるように燃えていった。当日の最大延焼速度は一分間あたり12.5mに達し、延焼度は一分間平均450平方メートルと推定された。午前二時頃になると周辺から消防ポンプが続き到着したが、水槽のある場所や市内の状態がよくわからず、消防活動はほとんど防御不能となった。出火してから約7時間燃えつづけた火は、能代の中心地帯を燃えつくした。土蔵は焼失区域内に473棟あったが、このうち346棟、73%が焼け落ちた。例年この時期は雪が積もっているのだが、当年は小雪でほとんど積もっていなかったことも、火災の拡大に影響した。	[死傷者等]死者2名、罹災者8,790人 [建物被害等]罹災家屋等2,238戸	・ <a href="http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/noshirou1.html">http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/noshirou1.html</a>
1952	昭和	27	1952/4/17	鳥取大火	鳥取市	鳥取市街の1/3(焼失面積: 約160万m <sup>2</sup> )焼失	戦後最大の都市火災。火災当日は、強い南西風が吹き込むというフェーン現象が起きていた。午後3時頃に発生した火災があり、付近住民のバケツリレーにて消火しすぐに鎮火した。しかし、その後近辺で再び出火し、これが強風に煽られ大火へと発展した。4時30分頃には2キロ先に飛び火し全市街地が火災に包まれた。午後8時には全市街地の3分の1が炎に包まれた。その後風がおさまりつつあったが、火流でおこる渦巻き気流によって火は衰えず、9時過ぎには消防用水もつき、消火不能となった。火災はその後も延焼を続け、翌日午前4時頃に鎮火した。死者2名、重軽傷者3,965人、焼失家屋7,240戸。 [経済社会]損害額: 約193億円 [経済社会]政府の対応 ・ 1952年に成立した耐火建築物促進法が施行された最初の都市となった。 ・ この法律以後、日本の都市防火対策は、道路網の整備と沿道不燃化による遮断帯の形成が主流となった。大規模な空地が必要な緑地帯を持つ50 - 100mに達する幅員道路が作られることは稀になり、少ない計画用地で行うことが可能な道路幅員と不燃建築物帯による延焼遮断機能を有する都市計画が行われるようになった。	[死傷者等]死者3人、重軽傷者3,965人 [建物被害等]焼失家屋7,240戸	・ <a href="http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/tottori1.html">http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/tottori1.html</a> ・ <a href="http://www.nnn.co.jp/tokusyu/focus/focus020417.html">http://www.nnn.co.jp/tokusyu/focus/focus020417.html</a>
1955	昭和	30	1955/10/1	新潟大火	新潟市		火災当日は台風が近づいており、新潟市では9月30日の午前10時30分に火災警報を発令していた。この日、日没頃には風速10mを超え荒れ狂った。10月1日未明の最も強風時に発生し、瞬く間に新潟市の繁華街を縦横に、一面が火の海と化した。この火災は建物密集度もさることながら、飛び火による延焼拡大が多く、消防活動もほとんど機能しない状況であった。また、耐火造ビルから高層耐火建築物への飛び火が発生するなど、耐火建築物でも開口部仕様によって延焼することを示した事例であった。	[死傷者等]死者0人、罹災者5,901人 [建物被害等]焼失家屋1,864戸	・ <a href="http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/niiigata1.html">http://inpaku.dpri.kyoto-u.ac.jp/jp/think/town/restoration/contents.files/niiigata1.html</a>
1972	昭和	47	1972/5/13	千日デパート火災	大阪市		午後10時半ごろ、大阪ミナミの繁華街で衝撃的なビル火災が発生した。それが、千日デパート火災である。3階、改装工事中のデパート衣料品売場付近から出火し、急速に燃え広がり、エスカレーター部分を介して2階と4階を焼損した。煙は、エレベーターシャフト、空調ダクト、階段室から上階へ急速に伝搬し、何の火災連絡もないまま、7階で営業していたチャイナサロン・プレイタウンの客や従業員が、噴き出す濃煙でパニック状態となり118人の生命が失われた。このビルは昭和7年に大阪歌舞伎座として建てられたものであり、戦災を免れ、何度も改築・改装を行いながら利用されてきた7階建ての複合ビルである。当時、国外では超高層ビル火災が相次ぎ、国内では雑居ビル火災が問題とされていた中で発生した火災である。	[死傷者等]死者118人、負傷者42人	・ <a href="http://www.kenchiku-bosai.or.jp/KenchikuBousai/9909.htm">http://www.kenchiku-bosai.or.jp/KenchikuBousai/9909.htm</a>
1973	昭和	48	1973/11/29	大洋デパート火災	熊本市		13時15分頃、改装工事をしながら営業中の熊本大洋デパートで火災が発生。買物客48名、従業員53名、工事関係者3名の合計104人が死亡する大惨事となった。出火したのは2階から3階に上がる階段の踊り場であり、積み上げてあったダンボールから火が出ているのを従業員が発見したが、手の施しようがなかった。この火が商品の寝具などに燃え移り、結局3 - 8階を全焼。消えるまでに8時間を要した。出火原因は不明。	[死傷者等]死者104人	・ <a href="http://www.ffortune.net/social/ieso/nihon-today/sinran.htm">http://www.ffortune.net/social/ieso/nihon-today/sinran.htm</a>
1976	昭和	51	1976/10/29	酒田市大火	酒田市	酒田市街33万5000m <sup>2</sup> 焼失	夕方、山形県・酒田市の映画館「グリーンハウス」のボイラー室から出火。折からの最大30メートルの強風にあおられ、火元から東南方面に広がり家屋1014戸、33万5000平方メートルを全焼。死者1名、罹災者は3,700名。出火11時間後の午前4時30分によやく鎮火したが、現場はまるで空襲にでもあったような無残な状態であった。	[死傷者等]死者1人、罹災者3,700人 [建物被害等]焼失家屋7,240戸	・ <a href="http://gonta13.tribod.co.jp/newpage11.htm">http://gonta13.tribod.co.jp/newpage11.htm</a>
1982	昭和	57	1982/2/8	ホテルニュージャパン大火災	東京(赤坂)	焼損面積4,186m <sup>2</sup>	午前3時30分頃、ホテルニュージャパンが出火。この日の宿泊客は315名。内、熱と煙に耐え切れなかった宿泊客が9階、10階から飛び降りるなど33名の命が失われた。直接の原因は9階で止まっていた英国人の寝タバコが原因と言われているが、被害をここまで大きくしたのは横井社長の徹底した合理化で宿直従業員の少なさや消防庁から再三指導を受けていたスプリンクラー施設の不備が問題となった。また、非常ベルのスイッチを切っていたことも犠牲者を増やす結果となった。 [経済社会]損害額: 約17億円	[死傷者等]死者33人、負傷者34人	・ <a href="http://gonta13.tribod.co.jp/newpage11.htm">http://gonta13.tribod.co.jp/newpage11.htm</a>
2001	平成	13	2001/9/1	新宿歌舞伎町雑居ビル火災	東京(新宿歌舞伎町)	焼損面積160m <sup>2</sup>	午前1時ごろ、東京都新宿区歌舞伎町1丁目の地上4階、地下2階建て雑居ビル(延べ約500m <sup>2</sup> )の3階防火戸付近より出火した。火災およびそれにとまなう煙は3、4階フロア全体におよんだ。焼失面積は、3、4階合わせおよそ160m <sup>2</sup> 。死者44名、重軽傷者3名を出す大惨事となった。。同ビルの店舗は、避難する際の障害となる商品の放置など消防法に違反していた。	[死傷者等]死者44人、負傷者3人	・ <a href="http://www.nliro.or.jp/contents/disclosure/risk/risk61-4.pdf">http://www.nliro.or.jp/contents/disclosure/risk/risk61-4.pdf</a>

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料名やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数等)		その他コメント
1890	明治	23	1890/9/16	エルトゥールル号事件	和歌山県沖	船の座礁により587人死亡。	トルコの使節団が軍艦エルトゥールル号という船で日本を訪問し、およそ3か月間日本で友好を深めた後、トルコに戻るため出港した。しかし、台風の直撃に遭い、トルコ使節団660名を乗せたエルトゥールル号は和歌山県沖で沈没。深夜で暴風雨であったが、事態を知った大島島民は救助を開始。暴風雨のため火もおこせないで、島民はトルコ人を腕に抱き人肌で温めて介抱に当たった。台風が過ぎた後、島民は、非常事態に備えて蓄えていた食糧をトルコ人に与え介護に努めた。この懸命な努力により69名のトルコ人の生命を救ったが、587人が死亡した。 このエルトゥールル号遭難の知らせは和歌山県知事に伝えられ、明治天皇に言上された。明治天皇は直ちに医者と看護婦を派遣させ、生存者全員を軍艦「比叡」「金剛」に乗せてトルコに送還された。日本全国から義援金が寄せられ、トルコの遭難者家族に届けられた。	[死傷者等]死者587人		・ <a href="http://www4.ocn.ne.jp/~yoshirin/kigai/ertug/ertururu.html">http://www4.ocn.ne.jp/~yoshirin/kigai/ertug/ertururu.html</a>
1995	平成	7	1995/3/20	地下鉄サリン事件	東京都心	東京都内の営団地下鉄車内で猛毒のサリンが使用され、乗客や駅員ら12人が死亡、5311人が中毒の被害にあった。	東京都内の営団地下鉄日比谷線、千代田線、丸ノ内線各線の5編成の地下鉄車内で猛毒のサリンが使われた同時多発事件。 事件後、被害者の1割近くが学校、仕事を辞め、4割が国に対し医療費などの財政的援助を求めた。身体的症状では、全員が被害直後に視覚異常や頭痛、呼吸器系障害のいずれかの症状を経験していた。事件後の3年経過した調査時点(1999年)では、半数以上の54%の人から類似の症状が消えず、17%の人が依然、通院を続けた。 [事件後の措置]本事件をきっかけに、化学災害に対する救助業務の充実強化を図るための具体的方策が検討され、平成13年度に化学災害(毒・劇物等)に係る消防活動マニュアルが作成された。	[死傷者等]死者12人、入院5311人(中毒症状)		・ <a href="http://www.asahi-net.or.jp/~ye8n-nsmr/sarin">http://www.asahi-net.or.jp/~ye8n-nsmr/sarin</a>
1999	平成	11	1999/9/30	東海村JCO臨界事故	茨城県東海村	周辺住民に対する避難要請: JCOの半径350メートル圏内(東海村による) 屋内退避勧告: JCOの半径10キロメートル圏内(茨城県による)	県が現場から半径10キロ圏(計9市町村)の住民約31万3000人に対し屋内退避を勧告 東海村、那珂町が久慈川からの水道水取水を停止 [経済社会]茨城県が農産物の収穫を見合わせるよう要請 [経済社会]茨城県に広く風評被害が発生した。被害額は約153億円とされる。 [経済社会]風評被害の内訳 商工業: 95億9600万円うち10km圏内44億9700万円、農畜水産業: 25億400万円、観光関連: 14億7200万円、交通機関関係: 2億1100万、競輪・ゴルフ場など: 7億5000万円、県税の減収: 7億6900万円	[死傷者等]作業員3人が被ばく		・ <a href="http://dir.yahoo.co.jp/regional/japanese_regions/kanto/ibaraki/cities/tokai/society_and_culture/">http://dir.yahoo.co.jp/regional/japanese_regions/kanto/ibaraki/cities/tokai/society_and_culture/</a>
2001	平成	13	2001/9/11	対米同時多発テロ事件	マンハッタン、ワシントンDC、ピッツバーグ	米国内線の飛行機4機が同時にハイジャックされ、そのうち3機がニューヨークの世界貿易センタービル、ワシントンのペンタゴンなどに突入するという、史上まれに見る大掛かりな同時多発テロ事件。死者・行方不明者5500人以上。	テロの経緯 (1)9月11日午前8時45分頃と9時3分頃、国内線2機がハイジャックされ、マンハッタン南端にある世界貿易センタービル南北両棟(それぞれ高さ430m110階建て)に相次いで乗客もろとも突入。両ビルとも炎上爆発崩壊。多数の死傷者を出す大惨事となった。(1機はアメリカン航空第11便ボストン発ロサンゼルス行きボーイング767(乗員、乗客92人)、もう1機は、ユナイテッド航空第175便ボストン発ロサンゼルス行きボーイング767(乗員、乗客65人)) (2)9月11日午前10時頃、アメリカン航空第77便ワシントン発ロサンゼルス行きボーイング757がハイジャックされ、ワシントンの国防総省(通称ペンタゴン)の施設に突っ込み、施設は一部崩壊炎上し、多くの死傷者を出した。一説には、テロリストたちは当初ホワイトハウスを標的にしていたが、何らかの事態発生で、第二標的のペンタゴンに突っ込んだのではないかと推定もある。 (3)9月11日午前10時頃、ペンシルベニア州ピッツバーグで、ユナイテッド航空93便ニューアーク発サンフランシスコ行きボーイング757がハイジャックされピッツバーグ近郊の林に墜落した。 テロ時の対策 2001年9月11日9時45分: ホワイトハウスに避難命令。 2001年9月11日10時45分: ワシントンのすべての連邦政府ビルに避難命令。	[死傷者等]死者・行方不明者5500人以上		・ <a href="http://dow.fresheye.com/special/terrorism_against_us/index136.shtml">http://dow.fresheye.com/special/terrorism_against_us/index136.shtml</a>

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況		その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)	
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数)		その他コメント
1990			1990/6/20	ギラン・ザンジャン地震	イラン	M=7.7	イランのギラン地方で発生。死者41,000人、負傷者100,000人、家を失った人500,000人。	[死傷者]死者41,000人 負傷者100,000人	・近代世界の災害	
1990 (2)			1990/7/26	ルソン地震	フィリピン		マニラの北北東110kmを震源とした地震。死者1,648人、行方不明782人、負傷者3135人。全壊22,000戸。家を失った人130,000人、被災者1,590,000人。液状化による被害、山崩れによる被害が目立つ。	[死傷者]死者1,648人 負傷者3,135人	・近代世界の災害	
1991			1991/4/26		アメリカ・オクラホマ、カンザス、ネブラスカ、アイオワ州		各州で合計54のトルネードが現れた。死者21人、負傷者308人。	[死傷者]死者21人、負傷者308人	・被害額：約3億ドル	・近代世界の災害
1991 (2)			1991/4/30		バングラデシュ		サイクロンによる高潮によりデルタ地帯の14万人が死亡。家を失った人17億8千万人。	[死傷者]死者14万人 負傷者13万9千人	・被害総額：17億ドル(43億ドル説もあり)	・近代世界の災害
1991 (3)			1991/4～	ピナツボ火山噴火	フィリピン・ルソン島		4月ごろから水蒸気爆発を繰り返す。6月9日に噴火開始。台風の襲来と重なったため、軽石や火山灰の降下は激しい泥雨となり、屋根への堆積により建物の多くが倒壊。死者約800人。	[死傷者]死者約800人	・6月9日、火口から半径10km以内に避難命令。 ・東の麓にあるクラーク航空基地の米軍も避難	・近代世界の災害
1991 (4)			1991/6～7		中国・華中		梅雨などによる長雨で揚子江、淮河、巢湖、太湖が氾濫、安徽、江蘇、湖北の各省に洪水発生。死者・行方不明2300人。	[死傷者]死者・行方不明2,300人 負傷者3億200万人	・中国政府、国際救援要請 ・失われた農地19万km <sup>2</sup> ・被害額；75億ドル	・近代世界の災害
1992			1992/3/13	1992年エルジンジャン地震	トルコ		M6.8。エルジジャン市及びその近郊では、約半数の建物が何らかの被害を受け、そのうち約4分の1程度は崩壊を含む大被害。死者554人。全壊2,167戸、中破3,290戸、小破4061戸。	[死傷者]死者554人		・近代世界の災害
1992 (2)			1992/6/28	ランダース地震	ロサンゼルス		ロサンゼルス東方約170kmで発生。約400人負傷。	[死傷者]負傷者400人	・被害額：1億ドル	・近代世界の災害
1992 (3)			1992/8/23		アメリカ・ルイジアナ州、フロリダ州		ハリケーン・アンドリュー、ルイジアナ州に上陸。最大風速73/sec。家屋損傷14万戸、フロリダ州では6万3千戸が全壊。家を失った人、25万人、死者52人。	[死傷者]死者52人	・被害額：200億ドル	・近代世界の災害
1992 (4)			1992/9/21	1992年ニカラグア地震津波	ニカラグア	M=7.2	ニカラグア沖約80kmで地震が発生。M=7.2。地震発生後50～60分後に津波がニカラグアを襲った。地震動が比較的小さいにもかかわらず、非常に大きな津波発生。波高3～6m。エルトラントでは家屋の80%以上が浸水域に。死者137人	[死傷者]死者137人		・近代世界の災害
1992 (5)			1992/12/12	フローレス地震	フローレス島		津波被害顕著。最大波高26m。死者の半分は津波による。建造物被害、斜面崩壊及び液状化被害が多い。住宅の全壊・流出17,000戸。	[死傷者]死者2,500人以上		・近代世界の災害
1993			1993/7 上旬		アメリカ・アイオワ、イリノイ、ミズーリ州		ミシシッピー川中流増水、氾濫。農作物の被害が甚大。一ヶ月続く。死者61人、被災者数5万人。	[死傷者]死者61人	・被害額：120億ドル(そのうち農作物60億ドル)	・近代世界の災害
1993 (2)			1993/9/30	ラトゥール地震	インド		M=6.4。ボンベイの南東200km、ハイデラバードの北西200kmのマハラシュトラ州ラトゥール地方で発生。80余りの村が損害を受ける。うち32の村では建物の全壊率が100%。死者7601人。	[死傷者]死者7,601人		・近代世界の災害
1994 (1)			1994/1/17	ノースリッジ地震	ロサンゼルス	M=6.8	ロサンゼルスの中心部から北西約30kmのノースリッジ地区に震源をもつM=6.8の地震が発生。都市型の地震災害が目撃された。高速道路崩壊十数か所。都市ガスの連結管がはずれ、ガスに引火して火災となった例が多い。死者61人、負傷7,000人以上。	[死傷者]死者61人	・被害額：150～300億ドル	・地震の事典 ・近代世界の災害
1994 (2)			1994/8/23		中国・浙江省		台風17号(日本人16号)が浙江省沿岸に上陸。満潮と重なった温州では、高波と高潮により護岸堤防が130kmにわたって崩れ、市内に浸水。空港やライフラインが大きな被害を被る。壊れた家60万戸。死者700人。	[死傷者]死者700人	被害総額：12億ドル ・被災農地：1400km <sup>2</sup> ・家畜損害：37万頭	・近代世界の災害
1994 (3)			1994/9/19	ラバウル噴火	ラバウル		9月19日早朝、ラバウル市の南端にあるダブルブル火山が噴火、続いて1時間しないうちに南西端にあるブル間火山も噴火。ブルカン火山開始後急速に活発化。最大波高5mの津波が発生し、船や沿岸部に被害。ラバウル市街に最大6mの火山灰が堆積し、官庁街と商店街を直撃して建物を押しつぶした。噴火は3ヵ月後に終息。		・火山灰により官庁街、商店街の建物押しつぶされる。 ・避難民5万人	・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )
1994 (4)			1994/11～	メラピ火山噴火	インドネシア		1994年の火砕流により約50人死亡。	[死傷者]死者約50人		・近代世界の災害
1995			1995/1下旬		ドイツ、ベルギー、フランス、オランダ		ライン川、マース川流域で大洪水発生。死者29人。	[死傷者]死者29人	・被害額：20億ドル	・近代世界の災害
1995 (2)			1995/4/2	ケーブ・デ・ヴェルデ火山噴火	フォゴ島		1951年以降の噴火が4月2日に開始。割れ目火口から溶岩を噴出。溶岩がカルデラの中を流下して一つの部落を破壊。カルデラに住む約5,000人の住人が避難。		・カルデラ内の住人5000人避難	・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )
1995 (3)			1995/5/27	ネフチェゴルスク地震	サハリン		サハリン州北部の深さ33kmで発生。5階建てアパート17棟全壊。2,000人以上死亡。	[死傷者]死者2,000人以上		・地震の事典 ・近代世界の災害
1995 (4)			1995/11～	セロネグロ火山噴火	ニカラグア		5月からの小噴火が続いて、11月19日から噴火を再開。11月下旬から溶岩が北斜面を流下した。噴火活動は12月6日に終了。約6,000人避難。		・約6000人避難	・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )

西暦	年号	年	発災日 (西暦)	災害名	被災地域	規模の大きさ等	被災状況			その他(当該災害の教訓をもとに導入された制度、原資料人やその所在場所、その他)
							(ア)概要(発災の状況、復旧・復興のためにとられた措置、経済社会的影響、各種エピソード等)	(イ)被害数(死者数、倒壊建物数)	その他コメント	
1995 (5)			1995/11~	スフリエールヒルズ火山噴火	カリブ海モンセラート島		95年11月から溶岩ドーム形成。翌年3月27日以来ドームの崩落による火砕流が北東斜面を流下。9月17日、火口の北東地点に噴石落下し、火災発生。全島民島外避難。		・全島民島外避難	・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )
1996			1996/2/17		インドネシア・イリアンジャヤ		ビアク島に大津波。死者166人。	[死傷者]死者166人		・地震の事典
1996 (2)			1996/9中旬~	マナム火山	バプアニューギニア		9月中旬から活動を再開し、ブルカノ式とストロンボリ式噴火を繰り返した。火砕流と溶岩流が発生するなど12発初旬まで活発化。12月3日には火砕流と溶岩流が流下。南西岸の村で13人が死亡。	[死傷者]死者13人		・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )
1997			1997/1~	メラピ火山	インドネシア		1月に火砕流が数回発生し、爆発があった。1月24日の噴火では6人行方不明、数人が怪我。	[死傷者]行方不明者6人		・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )
1997 (2)			1997/7~9	セメル火山噴火	インドネシア		7~11月にブルカノ式噴火を繰り返した。噴煙高度7km。9月に、ハイカー2人が火口で噴石に当たって死亡。	[死傷者]死者2人		・地震研究所中田研HP ( <a href="http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html">http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/vrc/nakada/world_erup.html</a> )